

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年3月30日
【事業年度】	第23期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社リンクアンドモチベーション
【英訳名】	Link and Motivation Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 小笹 芳央
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目12番15号 歌舞伎座タワー
【電話番号】	03-6853-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループデザイン室担当 横山 博昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目12番15号 歌舞伎座タワー
【電話番号】	03-6853-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループデザイン室担当 横山 博昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上収益 (百万円)	32,793	31,956	30,785	32,644	32,776
税引前当期利益 (百万円)	3,284	1,904	670	1,903	3,501
親会社の所有者に帰属する当期利益(損失) (百万円)	1,945	1,086	996	918	1,941
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	1,859	1,099	2,396	945	1,878
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	7,696	7,043	3,760	7,493	9,159
資産合計 (百万円)	27,664	44,787	41,083	30,062	28,952
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	72.87	67.13	35.84	67.17	82.11
基本的1株当たり当期利益(損失) (円)	18.42	10.30	9.50	8.73	17.40
希薄化後1株当たり当期利益(損失) (円)	18.36	10.28	9.50	8.73	17.38
親会社所有者帰属持分比率 (%)	27.8	15.7	9.2	24.9	31.6
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	27.1	14.7	18.4	16.3	23.3
株価収益率 (倍)	45.8	61.7	-	63.0	37.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,611	3,827	3,970	4,316	3,550
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,121	2,990	1,969	728	269
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	164	655	1,647	5,124	2,085
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,979	2,160	6,449	4,917	6,112
従業員数 (名)	1,375	1,391	1,498	1,493	1,505
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔3,563〕	〔5,849〕	〔5,332〕	〔5,205〕	〔3,042〕

(注) 1 国際会計基準(以下、「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

(注) 2 第20期において、株式会社インタラック関東中部は株式会社インタラック関東南に吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(注) 3 第21期において、株式会社リンク・リレーション・エンジニアリングは株式会社リンク・アイに吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(注) 4 第21期において、当社による出資比率が56.22%となったことから、オープンワーク株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

(注) 5 第22期において、株式会社リンクエージェント(旧 株式会社リンクスタッフィング)の国内人材派遣事業を非継続事業に分類し、第19期から第21期までの関連する数値については、組替えて表示しております。

(注) 6 第21期の株価収益率については、基本的1株当たり当期損失であるため記載しておりません。

(注) 7 第23期において、株式会社a2medialは株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズに吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(注) 8 第23期において、ディーンモルガン株式会社は株式会社リンクアカデミーに吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高 (百万円)	9,375	8,394	7,460	8,304	8,883
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,416	797	2,311	356	489
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,207	625	337	413	71
資本金 (百万円)	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380
発行済株式総数 (株)	113,068,000	113,068,000	113,068,000	113,068,000	113,068,000
純資産額 (百万円)	6,037	5,171	4,181	7,205	6,431
総資産額 (百万円)	24,024	26,856	26,976	24,002	22,613
1株当たり純資産額 (円)	57.16	49.29	39.85	64.59	57.65
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当 額) (円)	6.8 (3.4)	7.2 (3.6)	7.2 (3.6)	7.4 (3.6)	7.7 (3.8)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	11.43	5.94	3.22	3.93	0.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.1	19.3	15.5	30.0	28.4
自己資本利益率 (%)	21.5	11.2	8.1	-	1.1
株価収益率 (倍)	73.8	107.1	181.9	-	1,002.2
配当性向 (%)	59.5	121.2	223.9	-	1,196.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	249 〔65〕	312 〔44〕	403 〔15〕	376 〔36〕	470 〔36〕
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	92.5 (84.0)	70.7 (99.2)	65.9 (106.6)	62.9 (120.2)	74.1 (117.2)
最高株価 (円)	1,484	965	643	1,210	913
最低株価 (円)	764	413	238	505	376

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 2 第22期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 3 最高・最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所（プライム市場）におけるものであり、それ以前は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

2【沿革】

年月	事業内容の変遷
2000年3月	株式会社リンクアンドモチベーションを資本金50,000千円で東京都中央区銀座六丁目に設立
2001年4月	東京都中央区銀座三丁目に本社オフィスを移転
2004年3月	株式会社リンクダイニング設立
2007年12月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場
2008年12月	東京証券取引所市場第一部に指定変更
2009年2月	株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ(旧株式会社リンクインベスターリレーションズ)設立
2009年5月	株式会社リンクスポーツエンターテインメント(旧株式会社ドリームチームエンターテインメント栃木)の株式を取得し、100%子会社化
2009年12月	株式会社リンクイベントプロデュース(旧株式会社リンクツーリスト、旧株式会社ミヒロツーリスト)の株式を取得し、100%子会社化
2010年11月	株式会社モチベーションアカデミア設立
2011年2月	株式会社リンク・アイ(旧株式会社レイズアイ)設立
2011年6月	株式会社リンクアカデミー(旧株式会社アピバ)の株式を取得し、100%子会社化
2012年1月	株式会社リンクグローバルソリューション(旧株式会社インテック・ジャパン)の株式を取得し、100%子会社化
2012年2月	株式会社リンクエージェント(旧株式会社リンクスタッフィング、旧株式会社リンク・マーケティング、旧株式会社セールスマーケティング)の株式を取得し、100%子会社化
2013年1月	大栄教育システム株式会社の株式を取得し、100%子会社化
2013年11月	インキュベーション事業開始
2013年12月	株式会社アピバが大栄教育システム株式会社を吸収合併し、株式会社リンクアカデミーに社名変更
2014年4月	株式会社リンク・インタラック(旧株式会社インタラック)の株式を取得し、100%子会社化
2015年4月	株式会社リンク・リレーション・エンジニアリング設立
2015年8月	株式会社インタラック北日本、株式会社インタラック関東北、株式会社インタラック関東中部、株式会社インタラック関東南、株式会社インタラック関西東海、株式会社インタラック西日本設立
2016年6月	株式会社リンクスポーツエンターテインメントの保有株式をすべて株式会社栃木ブレックスに譲渡
2016年10月	株式会社リンクジャパンキャリア設立
2017年4月	ディーンモルガン株式会社の株式を取得し、59.98%子会社化
2017年5月	本社を「GINZA SIX(ギンザ シックス)」に移転
2017年7月	株式会社スーパーウェブより、「SS-1」事業を譲受
2017年10月	株式会社a2mediaの株式を取得し、100%子会社化
2018年9月	オープンワーク株式会社(旧株式会社ヴォーカーズ)との資本業務提携契約を締結
2019年4月	株式会社Oneteamより、「Oneteam」事業を譲受
2019年10月	株式会社インタラック関東北が株式会社インタラック関東中部の一部事業を吸収分割
2019年10月	株式会社インタラック関東南が株式会社インタラック関東中部を吸収合併
2020年1月	株式会社リンク・アイが株式会社リンク・リレーション・エンジニアリングを吸収合併
2020年1月	オープンワーク株式会社の株式を取得し、56.22%子会社化
2020年12月	持分法適用関連会社である株式会社インバウンドテックが東京証券取引所マザーズ市場へ上場したことに伴う新株発行により持分法適用外となり、関連会社から除外
2021年10月	本社を「歌舞伎座タワー」に移転
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2022年12月	オープンワーク株式会社が東京証券取引所グロース市場へ株式上場

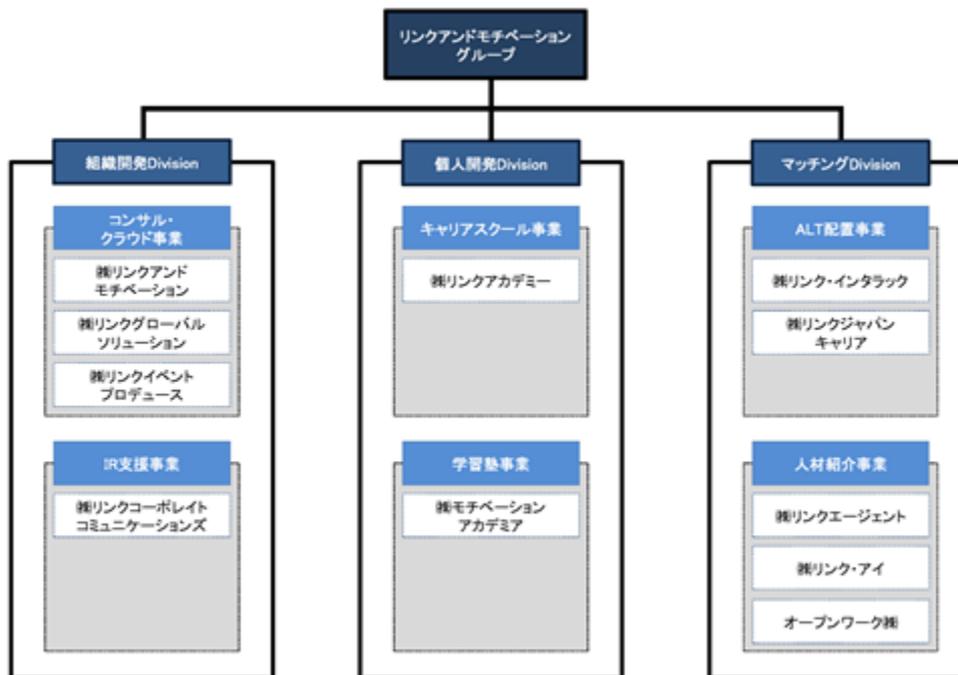
3【事業の内容】

事業の概況

当社グループは、当社、子会社18社（当社の100%連結子会社である株式会社リンクグローバルソリューション、株式会社リンクイベントプロデュース、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ、株式会社リンクアカデミー、株式会社モチベーションアカデミア、株式会社リンク・インタラック、株式会社リンクジャパンキャリア、株式会社リンクエージェント（旧 株式会社リンクスタッフィング）、株式会社リンク・アイ、株式会社リンクダイニング、及び株式会社リンクジャパンキャリアの子会社であるLink Japan Careers America Inc.及びLink Japan Careers Europe LTD.、株式会社リンク・インタラックの子会社である株式会社インタラック北日本、株式会社インタラック関東北、株式会社インタラック関東南、株式会社インタラック関西東海、株式会社インタラック西日本、当社の約53%連結子会社であるオープンワーク株式会社）の合計19社から構成されております。

当社グループは、経営学・社会システム論・行動経済学・心理学などの学術的成果を取り入れた当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を用い、多くの組織と個人の変革をサポートしております。これまでの事業展開の中で、この技術を進化させ、汎用性のある独自のメソッドとして確立してまいりました。今後は、この「モチベーションエンジニアリング」の適用範囲を更に拡大して、事業成長につなげてまいります。

当社グループは、サービスの提供形態を基礎としたDivision別セグメントから構成されており、「組織開発Division」「個人開発Division」「マッチングDivision」の3つを報告セグメントとしております。



株式会社リンクスタッフィングは、2022年4月1日に株式会社リンクエージェントに社名変更いたしました。

《組織開発Division》

組織開発Divisionでは、社員のモチベーションを企業の成長エンジンとする会社を“モチベーションカンパニー”と定義して、“モチベーションカンパニー”を世に多く創出することを支援しております。具体的には、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を活用し、法人顧客を対象として、企業を取り巻くステークホルダー（社員・応募者・顧客・株主）のエンゲージメント向上を支援するサービスを提供しております。

当連結会計年度より、中期経営計画に合わせ、旧イベント・メディア事業のイベント事業をコンサル・クラウド事業に移管いたしました。それに伴い、組織開発Division内の各事業名称を「コンサル・クラウド事業」と、「IR支援事業」に変更しております。

コンサル・クラウド事業

当該事業は、企業の“モチベーションカンパニー創り”に向けて、独自の診断フレームに基づいて従業員エンゲージメントを診断し、採用・育成・制度・風土など、組織人事に関わる変革ソリューションをワンストップで提供しております。また、クライアント企業自身が従業員エンゲージメントをマネジメントできるクラウドサービスとして、「モチベーションクラウドシリーズ」を展開しております。

IR支援事業

当該事業は、企業の“モチベーションカンパニー創り”に向けて、IR領域を中心に様々なメディアやイベントを通じて、企業のコーポレートブランディング構築をワンストップで支援しております。具体的には、株主・投資家向けの統合報告書などの紙メディアや、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアに加えて、株主総会をはじめとするリアル・バーチャルにおける場創りを行っております。

《個人開発Division》

個人開発Divisionでは、主体的・自立的に自らのキャリアや人生を切り拓く個人を“アイコンパニー(自分株式会社)”と定義して、“アイコンパニー”の輩出を支援しております。具体的には、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”をキャリアスクール・学習塾等のビジネスに適用し、小学生から社会人までを対象に、目標設定から個人の課題把握、学習プランの策定・実行に至るまでワンストップでサービスを提供しております。

個人開発Divisionは、「キャリアスクール事業」と、「学習塾事業」の2つに分類されます。

キャリアスクール事業

当該事業は、大学生や社会人を主な対象とした、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、外国語スクールの「ロゼッタストーンラーニングセンター」、「ロゼッタストーンプレミアムクラブ」及び「ハミングバード」の5つのサービスブランドを掲げ、個人のキャリア向上を目的としたワンストップのサービスを提供しております。

学習塾事業

当該事業は、一般的な学習塾と異なり、生徒の学力向上はもちろん、世に多くの“アイコンパニー”を輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容としては中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」を展開しており、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキル開発の場を提供しております。さらに、中学受験生を対象にした個別指導学習塾「SS-1」を展開しております。

《マッチングDivision》

マッチングDivisionでは、“エンゲージメント・マッチング”をコンセプトに、組織と個人をつなぐ機会を提供しております。具体的には、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を人材紹介やALT (Assistant Language Teacher) 派遣等のビジネスに適用し、企業や自治体が求めるスキル要件にとどまらず、当社グループが保有するデータをもとにした個人の特性とのマッチングをも行うことで、定着率の高いマッチングを実現しております。

当連結会計年度より、株式会社リンクエージェント(旧 株式会社リンクスタッフィング)が運営する国内人材派遣事業を株式会社iDAに譲渡したため、マッチングDivision内の各事業名称を「ALT配置事業」と、「人材紹介事業」に変更いたしました。

ALT配置事業

当該事業は、全国の小・中・高等学校のALTの派遣及び英語指導の請負をサービスとして提供しております。また、顧客との信頼関係や実績が重視されるため参入障壁が非常に高い本事業において、当社グループは民間企業で圧倒的なNo. 1のシェアを確立しております。

人材紹介事業

当該事業では、組織の成長において必要な人材を、人材紹介サービスという形で提供しております。主に、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介、そして就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介を行っております。

[その他]

当社グループのステークホルダーが集う場として、イタリアンレストラン経営を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社リンクグローバルソリューション	東京都中央区	50 百万円	(組織開発Division) グローバルリーディングカンパニーに対する組織変革、人材育成支援	100.0	当社の研修納品等 当社役員の兼任あり(4名)
株式会社リンクイベントプロデュース	東京都中央区	30 百万円	(組織開発Division) イベント・WEBメディアの企画制作で、企業のインナーブランディングを支援	100.0	当社の研修・イベント納品等 当社役員の兼任あり(4名)
株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ(注)8	東京都中央区	80 百万円	(組織開発Division) IR領域を中心にコーポレートブランディング設計・クリエイティブツール制作を支援	100.0	決算説明動画配信、社内報制作等 当社役員の兼任あり(4名)
株式会社リンクアカデミー(注)1.9	東京都中央区	100 百万円	(個人開発Division) PCスキル、資格取得、外国語習得をワンストップで提供し、個人のキャリアアップを支援	100.0	当社社員へのDX研修納品等 当社役員の兼任あり(3名)
株式会社モチベーションアカデミア(注)2	東京都中央区	80 百万円	(個人開発Division) 小中高生に対して、学力向上と社会で活躍するためのスキル獲得を支援	100.0	当社役員の兼任あり(3名)
株式会社リンク・インタラック(注)8	東京都中央区	97.5 百万円	(マッチングDivision) 小・中・高等学校を対象とした外国語指導講師の配置、法人に対するグローバル人材育成の支援	100.0	当社役員の兼任あり(3名)
株式会社インタラック北日本(注)6	岩手県盛岡市	60 百万円	(マッチングDivision) 小・中・高等学校を対象とした外国語指導講師の配置、法人に対するグローバル人材育成の支援	100.0 (100.0)	当社役員の兼任あり(2名)
株式会社インタラック関東北(注)6	千葉県千葉市中央区	60 百万円	(マッチングDivision) 小・中・高等学校を対象とした外国語指導講師の配置、法人に対するグローバル人材育成の支援	100.0 (100.0)	当社役員の兼任あり(2名)
株式会社インタラック関東南(注)6.9	神奈川県横浜市中区	40 百万円	(マッチングDivision) 小・中・高等学校を対象とした外国語指導講師の配置、法人に対するグローバル人材育成の支援	100.0 (100.0)	当社役員の兼任あり(2名)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
株式会社インタラック 関西東海(注)6	静岡県 浜松市 中区	60 百万円	(マッチングDivision) 小・中・高等学校を対象とした外国語指導講師の配置、法人に対するグローバル人材育成の支援	100.0 (100.0)	当社役員の兼任あり(2名)
株式会社インタラック 西日本(注)6	福岡県 北九州市 小倉北区	60 百万円	(マッチングDivision) 小・中・高等学校を対象とした外国語指導講師の配置、法人に対するグローバル人材育成の支援	100.0 (100.0)	当社役員の兼任あり(2名)
株式会社リンクジャパン キャリア(注)3	東京都 中央区	80 百万円	(マッチングDivision) グローバルなネットワークを活用し、外国語指導講師の採用を支援	100.0	当社役員の兼任あり(3名)
Link Japan Careers America Inc.(注) 4.6	アメリカ 合衆国 ユタ州	200 千米ドル	(マッチングDivision) グローバルなネットワークを活用し、外国語指導講師の採用を支援	100.0 (100.0)	当社役員の兼任あり(2名)
Link Japan Careers Europe LTD.(注)6	英国 エディン バラ	120 千ポンド	(マッチングDivision) グローバルなネットワークを活用し、外国語指導講師の採用を支援	100.0 (100.0)	当社役員の兼任あり(2名)
オープンワーク株式会 社(注)7.8	東京都 渋谷区	1,376.3 百万円	(マッチングDivision) 転職・就職のための情報プラットフォーム 「OpenWork」の開発・運用	53.09	当社役員の兼任あり(1名)
株式会社リンクエー ジェント	東京都 中央区	100 百万円	(マッチングDivision) エンゲージメント・マッチングを軸とした人材紹介支援	100.0	当社役員の兼任あり(3名)
株式会社リンク・アイ	東京都 中央区	50 百万円	(マッチングDivision) 大学生への教育コンテンツの提供・就職支援、企業向けの人材動員・紹介支援	100.0	当社の新卒採用支援 当社役員の兼任あり(3名)
株式会社リンクダイニ ング(注)5	東京都 中央区	50 百万円	(その他) 当社グループのステーキホルダーが集うイタリアンレストラン	100.0	採用ブランドの向上及び社員の福利厚生施設としての活用 当社役員の兼任あり(3名)

- (注) 1 債務超過会社であり、債務超過額は460百万円であります。
- (注) 2 債務超過会社であり、債務超過額は104百万円であります。
- (注) 3 債務超過会社であり、債務超過額は40百万円であります。
- (注) 4 債務超過会社であり、債務超過額は14百万円であります。
- (注) 5 債務超過会社であり、債務超過額は90百万円であります。
- (注) 6 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- (注) 7 有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社であります。
- (注) 8 特定子会社に該当しております。
- (注) 9 株式会社リンクアカデミー及び株式会社インタラック関東南は、売上高(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。
日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成された財務諸表における主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(株式会社リンクアカデミー)

主要な損益情報等	売上高	6,238百万円
	経常利益	252百万円
	当期純利益	509百万円
	純資産額	460百万円
	総資産額	2,007百万円

(株式会社インタラック関東南)

主要な損益情報等	売上高	3,594百万円
	経常利益	317百万円
	当期純利益	208百万円
	純資産額	1,339百万円
	総資産額	1,673百万円

5【従業員の状況】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2023年1月31日内閣府令第11号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（29）の規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しています。

(1) 連結会社の状況

2022年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
組織開発Division	599 (43)
個人開発Division	576 (57)
マッチングDivision	329 (2,942)
その他	1 (-)
合計	1,505 (3,042)

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

2022年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
470 (36)	31.5	5.6	6,642,119

セグメントの名称	従業員数（名）
組織開発Division	470 (36)
個人開発Division	- (-)
マッチングDivision	- (-)
その他	- (-)
合計	470 (36)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

(注) 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

(4) 男女の賃金の差異

提出会社及び連結子会社	男女の賃金差異(%)		
	正社員	パート・有期社員	全労働者
株式会社リンクアンドモチベーション	82.4	162.9	74.4
株式会社リンクアカデミー	81.8	68.2	77.9
株式会社モチベーションアカデミア	79.4	82.6	64.5
株式会社インタラック北日本	74.8	98.4	96.8
株式会社インタラック関東北	71.1	92.8	90.6
株式会社インタラック関東南	90.7	92.6	92.4
株式会社インタラック関西東海	74.9	95.5	94.2
株式会社インタラック西日本	63.3	87.9	86.8

(注) 1 対象期間は2022年12月期(2022年1月から12月まで)です。

(注) 2 女性活躍推進法に基づき、「男女間賃金格差」を公表している会社のみ記載しております。

(注) 3 男女の賃金差異 = 女性の平均年間賃金 ÷ 男性の平均年間賃金 × 100%として算出しております。
また、平均年間賃金は、総賃金 ÷ 人員数として算出しております。

(注) 4 総賃金は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(注) 5 正社員の人員数は、他社への出向者を除き、他社からの出向者を含んでおります。

(注) 6 パート・有期社員の人員数は、臨時従業員を含んでおります。

(注) 7 当社グループでは、採用・評価・登用等に関し、性別や国籍、年齢などの属性に関わらず、個人の成果や成長に基づいた処遇を行っております。賃金差異の主要因は、休職及び時短勤務の利用によって、給与が減額している者のうち、女性の比率が89%と高いことが挙げられます。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社の本有価証券報告書の提出日現在における「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」は以下のとおりです。また、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが合理的であると判断したものであります。

(1) 当社グループの企業理念

当社グループの企業理念は、「私たちは、モチベーションエンジニアリングによって、組織と個人に変革の機会を提供し、意味のある社会を実現する」です。当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」をビジネスモデルに適用し、組織や個人が「夢」や「生きがい」によって、たくさんの意味を社会からくみ取っている状態を実現してまいります。

(2) 経営の基本方針

当社グループは、創業当初より「社員のモチベーションこそが会社の成長エンジン」であると考えております。この基本的な考え方を前提に、企業理念の実現に向けた会社の経営においては、以下の3点を重要視しております。

1. 人的資本を最重要視し、人的資本及びその他の資本の最大化を図ること

当社グループのビジネスはソフトビジネスであり、人的資本が様々な資本の価値創造の源泉であると考えております。人的資本がビジネスを通して財務資本を、技術開発を通して知的資本を、顧客開発を通して社会関係資本を創造、増大させております。だからこそ、人的資本を最重要視して投資を行うことで、持続的にその他の様々な資本を増強しております。

2. 「モチベーションエンジニアリング」をビジネスモデルに徹底活用すること

「モチベーションエンジニアリング」は、経営学・社会システム論・行動経済学・心理学などの学術成果をもとに創られた当社グループの競争優位性となる基幹技術です。「診断技術」と「変革技術」から構成され、この技術を全ての事業、商品サービスに組み込むことで、顧客価値を最大化しています。

3. 事業戦略と組織戦略を常にリンクさせ、顧客価値と人的資本価値の最大化を同時実現すること

当社グループは、顧客価値の最大化を実現するための事業戦略と人的資本価値の最大化を実現するための組織戦略を常に繋げて考えています。そして、そのバランス度合いを示す生産性（人的資本ROI）をモニタリングすることで、環境変化に応じて適切な経営判断を行っています。



(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営環境

近年、社会構造の変化に伴い、組織と個人を取り巻く環境は大きく変化しています。Elsten and Hill (2017)によれば、米国の代表的な株価指数であるS&P500に採用されている企業の市場価値を要因分解すると、2015年時点で84%が無形資産であり、欧州のS&P Europe350に採用されている企業の市場価値は71%が無形資産であるなど、世界的にビジネスのソフト化が進んでおります。この変化を受けて、企業における価値創造の主体が業界や企業から個人へと移行しています。また、日本においては労働力人口の減少とワークモチベーションの多様化も進んでおり、企業経営において、自社で活躍する人材の確保やリテンションのためにも労働市場に適応する重要性が高まっております。このような変化の中で、人的資本経営の機運が高まり、リスクリングの活発化や人材獲得競争の激化も発生しています。



事業戦略及び目標とする経営指標、対処すべき課題

中期的には、前述の経営環境変化をビジネス機会として活かせる事業を中心に、大幅な成長を計画しております。具体的には、組織開発Divisionを大幅に成長させていくと同時に、他Divisionと組織開発Divisionとのシナジーを拡大していく方針です。

目標とする経営指標

事業の収益性・生産性を重視した経営を行うべく「売上収益営業利益率」を重要な経営指標として位置づけるとともに、規模の拡大にも注力するため、「売上収益」「営業利益」「親会社の所有者に帰属する当期利益」も合わせて重要な経営指標として位置づけております。また、各事業セグメントにおける重要な経営指標として、事業KPI (Key Performance Indicator) を下記のとおり設定しております。

組織開発Division	モチベーションクラウドシリーズ月会費売上
個人開発Division	従業員向けリスクリング支援売上
マッチングDivision	OpenWorkリクルーティング売上

また、組織戦略とのバランス度合いを示す生産性(人的資本ROI)も重要指標としております。

事業戦略及び対処すべき課題

重点テーマ 組織開発Divisionの大幅成長

<モチベーションクラウドシリーズの顧客開拓>

人的資本経営やその情報開示の機運が高まる中、すでに企業の営業利益率や労働生産性との相関も明らかになっている従業員エンゲージメントへの注目はますます高まっております。このようなニーズの高まりを追い風に、未だ開拓余地の大きい大手企業へのモチベーションクラウドシリーズの導入を推進するとともに、グローバル企業の現地法人や地方自治体への導入も進めてまいります。また、2022年7月にリリースしたストレッチクラウドについても、市場規模が5,000億円を超える人材育成市場において拡大を進める計画です。事業の安定性の観点からもサブスクリプションモデルは非常に有効なビジネスモデルであると考えており、引き続き、モチベーションクラウドシリーズの顧客開拓を通して、コンサル・クラウド事業の大幅成長を実現してまいります。

<クラウドからコンサルティングへの接続強化>

モチベーションクラウドにて従業員エンゲージメントを診断したうえで、その診断結果に応じて、採用・育成・制度・風土といった組織人事にかかわる変革ソリューションをワンストップで提供できる点が当社グループのコンサル・クラウド事業の大きな競争優位性となっています。クラウドからコンサルティングへの接続を強化し、コンサル・クラウド事業の顧客単価を向上させてまいります。

<コンサル・クラウド事業からIR支援事業への接続強化>

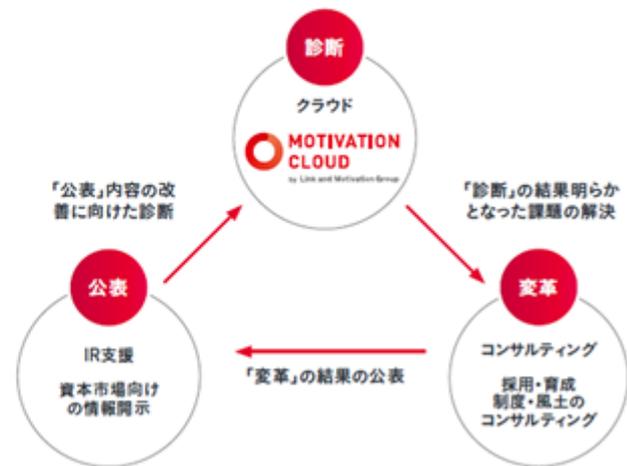
有価証券報告書における人的資本情報開示の義務化の動きを受けて、非財務情報、特に人的資本情報の開示ニーズはさらに高まると考えております。コンサル・クラウド事業において「診断」「変革」した結果を、IR支援事業において株主・投資家向けの統合報告書等によって「公表」することで、企業の人的資本経営とその開示の双方を支援してまいります。同時に、「公表」の加速によって、さらに人的資本経営のニーズを高めるという形でもコンサル・クラウド事業とIR支援事業のシナジーを創出し、組織開発Divisionの顧客単価を向上させてまいります。

重要テーマ1 組織開発Divの大幅成長

モチベーションクラウドシリーズ®月会費売上



クロスセルの推進によって、顧客価値の最大化と売上の向上を狙う



重点テーマ 組織開発Divisionと他Divisionのシナジー創出

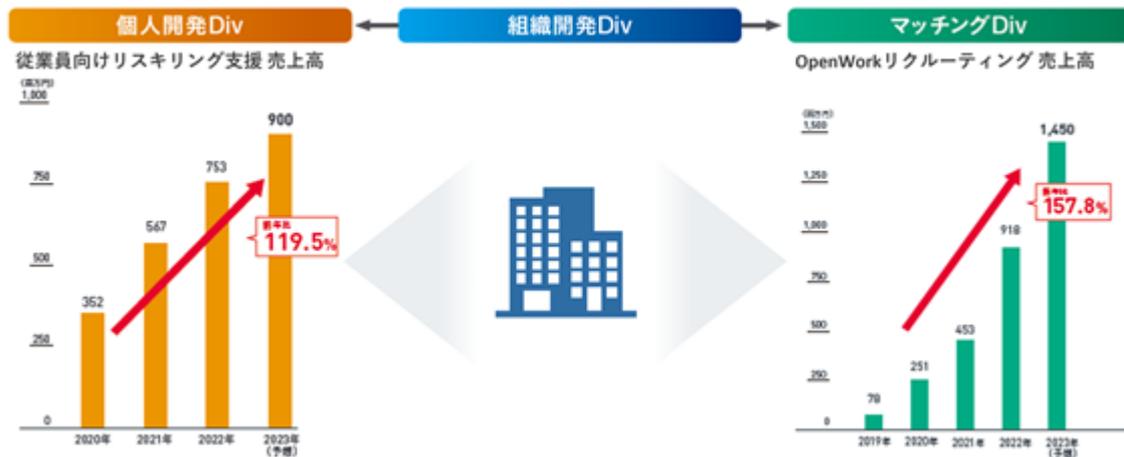
<従業員向けリスクリング支援サービスとのシナジーの創出>

組織開発Divisionの顧客企業は、企業価値向上・事業成長を実現するべく、従業員エンゲージメントをはじめ、人材・組織に投資を行っています。このような企業は総じて人材力の強化にも積極的であり、特に、生産性の向上が求められる昨今、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に向けた、従業員のリスクリングへの投資意欲が高まっています。組織開発Divisionの顧客基盤を共有し、ITスキル等のリスクリングも含めた人的資本経営推進のニーズにワンストップで応え、従業員向けリスクリング支援サービスを大幅に成長させる計画です。

< OpenWorkリクルーティングとのシナジーの創出 >

「OpenWork」を活用したOpenWorkリクルーティングでは、OpenWork上でクチコミ・評価スコアが高い、即ち従業員エンゲージメントが高いほど、優秀な人材の注目を集めることが可能となります。また、求職者がクチコミを見て企業のことをよく理解したうえで求人に応募することができるシステムになっているため、求人企業と求職者の双方のミスマッチ低減や入社後の定着率の向上を図ることができます。組織開発Divisionの顧客基盤を共有し、人的資本経営を推進する企業にこのような質の高い採用を提供することで、OpenWorkリクルーティングを大幅に成長させる計画です。

重要テーマ2 組織開発Divと他Divのシナジー創出



組織戦略及び目標とする経営指標、対処すべき課題

高い能力を持った従業員がエンゲージメント高く働く状態を創り続けるために適切な投資を行い、人的資本を最大化させ、事業成長へとつなげる方針です。

目標とする経営指標

「組織力」と「人材力」を重要な経営指標として位置付けております。また、グループ全体の重要な経営指標として、下記KPIを設定しております。

組織力	エンゲージメント・レーティング 1
人材力	階層別役割サーベイスコア 2

また、事業戦略とのバランス度合いを示す生産性（人的資本ROI）も重要指標としております。

- 1 企業と従業員のエンゲージメント（相互理解・相思相愛度合い）を表す指標です。
独自開発した組織診断サーベイの結果を基に、エンゲージメントスコア（ES）を偏差値として算出しており、ESの結果に応じた11段階のランク付けを「エンゲージメント・レーティング」と定義しています。
- 2 個人が各階層において求められる役割をどの程度果たしているかを示す指標です。
社会人に求められる基礎力「人材要件フレーム」のうち、最も重要であると考え「スタンス」について、周囲からの期待と満足の一貫度合いを測る指標です。「スタンス」とは、物事に対する姿勢や組織での役割期待を指します。マネジャー、リーダーなど各階層に求める内容が異なるため、階層ごとにサーベイを実施し、その結果を、エンゲージメント・レーティングと同様、11段階でランク化しております。

組織戦略及び対処すべき課題

従業員エンゲージメントの向上及び人材力の強化に向けて、採用・育成・制度・風土を重点領域として設定いたします。

<採用>

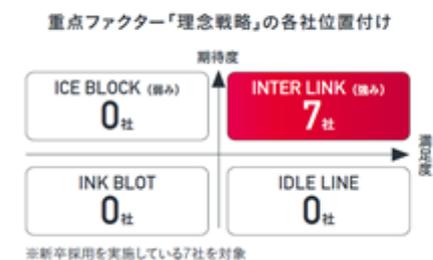
当社グループの診断ツール「エントリーマネジメントサーベイ」によって、採用活動における企業と応募者のエンゲージメント状態を測定しております。2022年は、新卒採用を実施している当社グループ会社7社全てにおいて、「理念戦略」が強みに位置していることから、当社グループの理念に共感したエンゲージメントの高い状態での入社を実現できていることがわかります。

2022年の新卒採用人数147名に対して、2023年は108名の採用を予定しております。また、2024年に関しても、理念に共感した人材を100名以上採用する計画です。

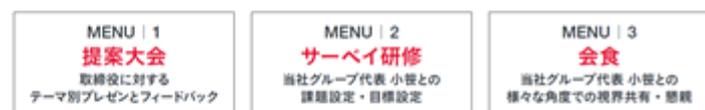
<育成>

事業の拡大・成長を牽引し、従業員エンゲージメントを育むことのできる経営人材の育成は不可欠です。当社グループでは、メンバーから上級管理職まで各階層から参加者を選抜し、実業を離れた成長機会を提供する施策を実施しております。本施策は、1年間を通して経営者として持つべき視界や考え方を学ぶプログラムとなっております

エントリーマネジメントサーベイ結果



経営人材育成施策



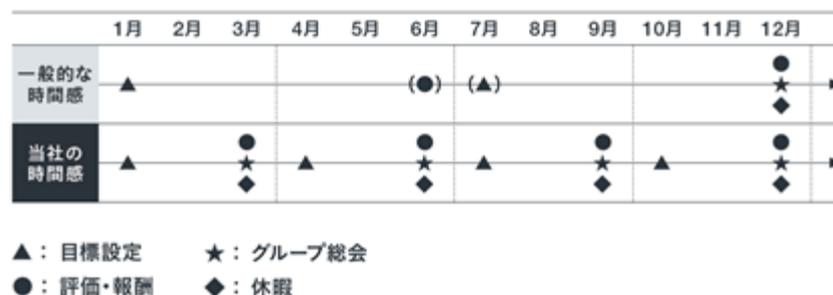
<制度>

当社グループでは、経営のスピード感へのこだわりから、3ヶ月に1回のサイクルの評価・報酬体系をとっております。この仕組みにより、個人の成長スピードを高めるとともに、従業員のエンゲージメントを維持・向上させる納得感のある評価・報酬を実現することができると考えております。また、個人評価において、会社への業績・組織への貢献度合いを評価する「パフォーマンス」と個人の成長・変化度合いを評価する「ストレッチ」の二軸を等しく評価しております。これも個人の成長を加速させるための重要な制度であると考えております。

<風土>

当社グループ全体の視界共有を目的に、3ヶ月に一度、業績の振り返りやMVPの表彰、今後の方針共有などを行う「グループ総会」を実施しております。視界共有によるエンゲージメントの向上や、MVPの表彰により、社員全体の成長意欲を喚起することで、人材開発を実現しています。

3ヶ月を区切りとした制度設計



2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2023年1月31日内閣府令第11号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（30-2）の規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しています。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営環境

様々な社会課題の顕在化やステークホルダーの価値観の変容に伴い、ESG（環境・社会・ガバナンス）を重視した経営や経済価値と社会価値の双方を創出するサステナビリティ経営がより一層求められています。当社グループも、持続的な社会の創造については、責任をもって取り組んでいくべきであると考えています。

(2) サステナビリティに関する考え方

当社グループにとってのサステナビリティとは、事業を通して社会課題の解決に寄与することであり、当社グループの持続的な成長が、社会の持続的な発展に貢献できるような世界を目指すことです。その実現に向けて、顧客、取引先、従業員、株主はもちろん、環境や社会とのエンゲージメントも非常に重要であると考え、2000年の創業以来、あらゆるステークホルダーとのエンゲージメントを大切に、サステナビリティを重視した経営を実践しております。

その実践に際しては、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（2）経営の基本方針」にも記載のとおり、「人的資本を最重要視し、人的資本及びその他の資本の最大を図ること」を特徴としています。当社のビジネスはソフトビジネスです。人的資本がビジネスを通して財務資本を、技術開発を通して知的資本を、顧客開発を通して社会関係資本を創造、増大させております。だからこそ、人的資本を最重要視して投資を行い、持続的に人的資本やその他の資本を増強し続けることで、サステナビリティを実践してまいります。

(3) 具体的な取り組み

国内外のサステナビリティ開示で広く利用されている「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」の4つの構成要素（ガバナンス、戦略、リスク管理、指標及び目標）に基づき、取り組みを開示いたします。

ガバナンス

基本的な考え方

当社は、「モチベーションエンジニアリング」によって社会の活性化に貢献する、という創業以来の経営理念を追求する経営哲学のもと、公正で透明性の高い経営に取り組むことを基本的な考えとしております。その実現のため、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等各ステークホルダーと良好な関係を築き、長期的視野の中でグループ企業価値の向上を目指すべく経営活動を推進しております。

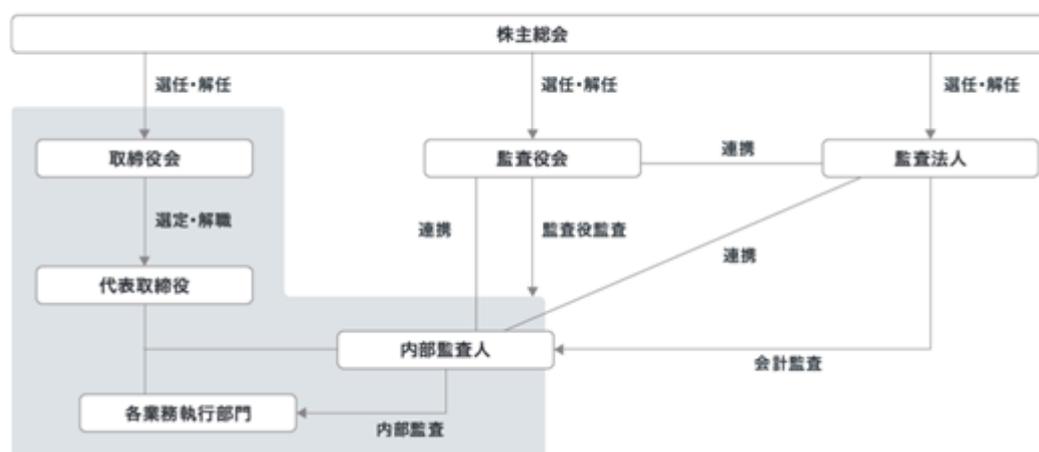
取締役会を経営の基本方針や重要課題並びに法令で定められた重要事項を決定するための最高意思決定機関と位置づけ、原則月1回開催するとともに、事業経営にスピーディーな意思決定と柔軟な組織対応を可能にするため、取締役及び事業責任者等が出席する経営会議を原則月2回開催しております。加えて、業務執行に関する監視、コンプライアンスや社内規程の遵守状況、業務活動の適正性かつ有効性を監査するため、監査役が取締役会に出席することで議事内容や手続き等につき逐次確認いたしております。また、内部監査人を置き、内部監査を実施し、監査結果を定期的に代表取締役会長・社長に報告しております。

ディスクロージャーに関しましては、会社法、金融商品取引法に定められた情報開示はもとより、取引所が定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則（適時開示規則）」に基づく情報開示は、上場会社としての当然の責務と考えております。また、株主・機関投資家・個人投資家・顧客等に向けたIR活動も重要な企業責任であるとの認識に立っており、一般に公正妥当と認められた企業会計基準を尊重し、監査法人のアドバイス等を積極的に受け入れ、制度としてのディスクロージャーの他、リスク情報を含めた自発的なディスクロージャーにも重点を置き、透明性、迅速性、継続性を基本として積極的な開示に努めております。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、取締役会において、経営の重要な意思決定及び業務執行の監督を行うとともに、監査役会設置会社として、取締役会から独立した監査役及び監査役会により、職務執行状況等の監査を実施しております。継続して公正で透明性の高い経営活動を推進するため、コーポレート・ガバナンス体制の整備・強化に取り組みます。

体制図

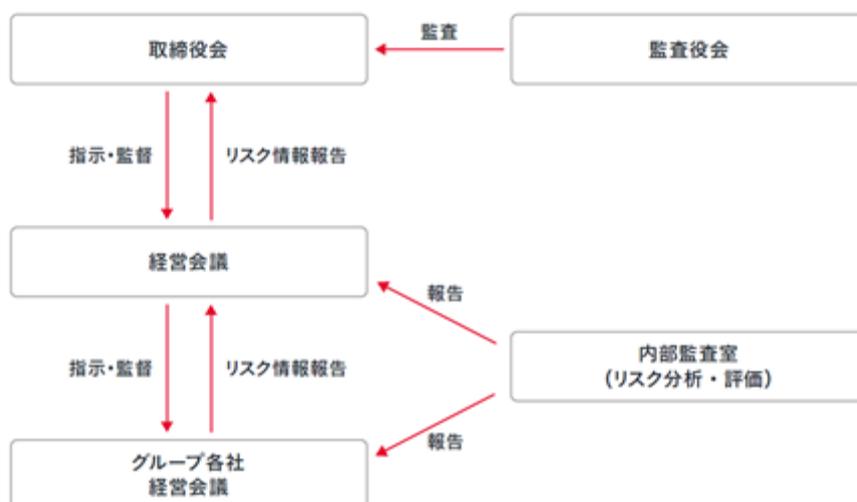


リスク管理

リスクマネジメント体制

当社は、グループ経営に関するさまざまなリスクを審議するため、主要なリスクの状況について定期的にモニタリング、評価・分析し、グループ各社に必要な指示、監督を行うとともに、その内容を定期的に取り締役に報告する体制を整えています。

リスクマネジメント体制



リスクマネジメントプロセス

以下のプロセスに添い、リスク管理をしております。

STEP 1 リスク特定

業務プロセス全体におけるリスク整理と、各Divisionにおけるリスクの洗い出しを行います。前者では具体的に、当社を取り巻く環境について、顧客行動・選好の変化、政策・法規制の強化、投資家からの要請、新規参入者などの影響範囲を定義しています。後者では具体的に、全社、各Division、各事業において想定されるリスクと機会を洗い出しております。

STEP 2 リスク分析

リスクと機会を影響度・発生可能性の観点から整理しております。

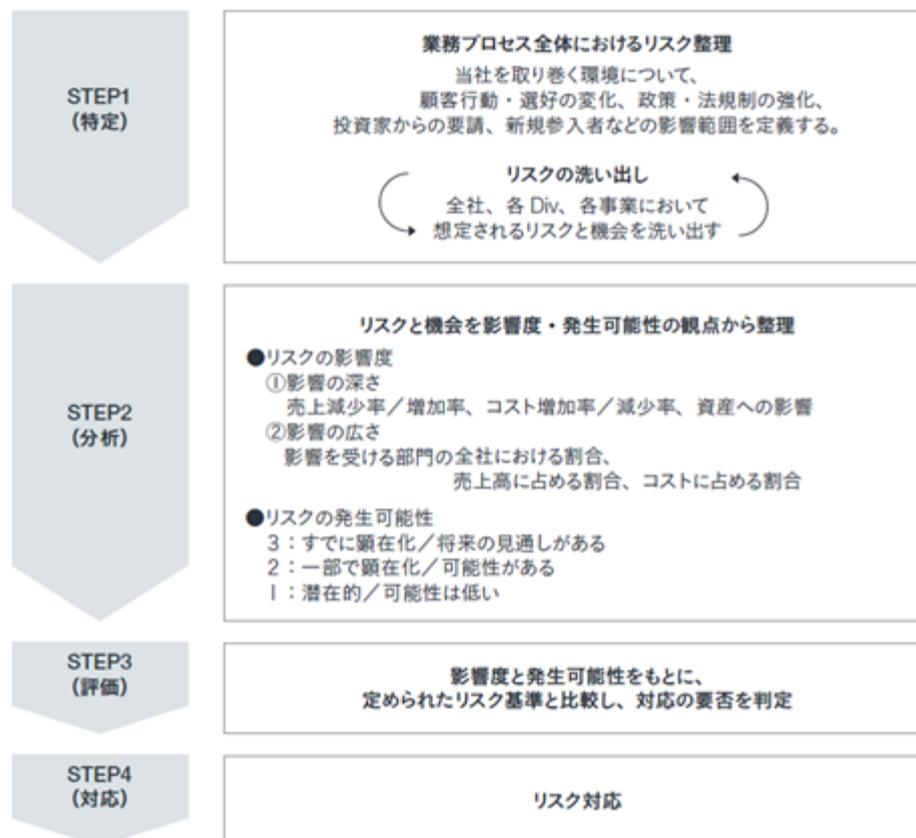
STEP 3 リスク評価

影響度と発生可能性をもとに、定められたリスク基準と比較し、対応の要否を判定しております。

STEP 4 リスク対応

判定したリスクについて、対応を進めております。

リスクマネジメントプロセス



戦略

サステナビリティ戦略

当社グループのビジネスはソフトビジネスであり、人的資本が様々な資本の価値創造の源泉であると考えております。人的資本がビジネスを通して財務資本を、技術開発を通して知的資本を、顧客開発を通して社会関係資本を創造、増大させております。だからこそ、人的資本を最重要視して投資を行うことで、持続的に人的資本やその他の資本を増強することを目指して戦略を設計しています。

このように、サステナビリティの実践に向けて、特に組織・人材戦略を中心に据え、その重要テーマとして、「組織力」と「人材力」を置き、その向上を図っております。具体的には、「組織力」においては、「エンゲージメント・レーティング 1」を、「人材力」においては「階層別役割サーベイスコア 2」を重要指標のひとつとしてモニタリングし、それぞれの向上に向けて採用・育成・制度・風土の4領域をマネジメントしています。

- 1 企業と従業員のエンゲージメント（相互理解・相思相愛度合い）を表す指標です。
独自開発した組織診断サーベイの結果を基に、エンゲージメントスコア（ES）を偏差値として算出しており、ESの結果に応じた11段階のランク付けを「エンゲージメント・レーティング」と定義しています。
- 2 個人が各階層において求められる役割をどの程度果たしているかを示す指標です。
社会人に求められる基礎力「人材要件フレーム」のうち、最も重要であると考え「スタンス」について、周囲からの期待と満足の一貫度合いを測る指標です。「スタンス」とは、物事に対する姿勢や組織での役割期待を指します。マネジャー、リーダーなど各階層に求める内容が異なるため、階層ごとにサーベイを実施し、その結果を、エンゲージメント・レーティングと同様、11段階でランク化しております。

具体的な戦略と取り組み

a. 人材の多様性の確保を含む人材の採用・育成に関する方針

当社グループでは、「組織力」と「人材力」の両方を高めるために、多様性確保を含む人材の採用と育成は非常に重要な事項であると考えております。

採用・育成に関する具体的な取り組み内容は、下記のとおりです。

<採用>

「組織力」と「人材力」の向上に向けて、入社への入口である採用は非常に重要です。私たちは、「会社の10年後を支えるのは採用力である」という考えのもと、自社の採用コンサルティングナレッジを活用しながら採用に向き合っています。

新卒採用活動

インターンシップの実施を通して母集団を形成し、その後はエントリーマネジャー 3 が学生をサポートすることで、ポテンシャルが高く、志向性や価値観も当社の考え方とフィットしている学生をエンゲージメントの高い状態で採用することができます。

新卒採用プロセス



- 3 採用プロセスに関わるリクルーターを指します。当社グループと応募者の間に立って橋渡しをする役割を担い、主な活動としては、当社グループについての情報提供と選考プロセスにおけるサポートを行います。

エントリーマネジメントサーベイ

企業と応募者の相思相愛度合いを定量的に可視化できる診断ツール「エントリーマネジメントサーベイ」の結果は、以下のとおりとなりました。すべての法人において「理念戦略」が強みに位置していることから、当社グループの理念に共感した状態での入社が実現できていることがわかります。

2022年の新卒採用人数147名に対し、2023年は108名の採用を予定しております。また、2024年に関しても、理念に共感した人材を100名以上採用する計画です。

エントリーマネジメントサーベイ結果

重点ファクター「理念戦略」の各社位置付け



※新卒採用を実施している7社を対象

< 育成 >

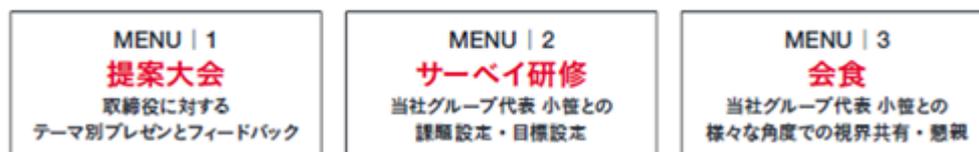
事業戦略の遂行には、社員ひとりひとりの成長が欠かせません。当社グループでは、自分自身を一つの株式会社に見立て、自立的に自らのキャリアを形成していく「アイコンパニー」を育むことを重要視しています。そのため、個人の成果創出に必要な要件を「人材要件フレーム」として体系化し、当社グループのサービスである様々な研修を中心に、多くの成長機会を提供しております。

経営人材育成施策

事業の拡大・成長において、組織を牽引する経営人材の育成は不可欠です。当社グループの経営人材には、「商品/労働/資本市場の3市場に適応できること」「グループ全体の視界で考えられること」を求めています。日々の業務では「商品市場への適応」「担当領域の視界」になってしまいがちです。そのため、実業を離れた成長機会として、2021年より、選抜型での育成施策「TOP GUN SELECTION」を実施しています。メンバーから上級管理職まで各層から参加者を選抜し、1年間を通して経営者として持つべき視界や考え方を学ぶプログラムとなっています。

2022年は、全階層合わせ25名の育成を行いました。参加者からは、「経営に向き合う覚悟と基準の違いに気付いた」「改めて未来を創る当事者でありたいと強く思えた」といった感想が寄せられ、将来の経営人材を育むことができていると考えています。

経営人材育成施策「TOP GUN SELECTION」



リテラシー向上施策

「人材要件フレーム」におけるリテラシーは、時代に合わせてリスクリングさせる必要があると考えております。昨今においては、組織としての生産性を高め、さらなる事業成長を加速させるために、社員ひとりひとりのITリテラシーの向上が不可欠です。そのため、2021年より個人開発Divisionで提供している従業員向けITリテラシー向上施策を当社グループ内でも展開し、個人のリスクリングに取り組んでいます。

結果として、個人のIT知識やIT操作の習熟度を測るサーベイ「DX Survey Basic」の結果において、2022年の当社グループ平均は123.3ポイント（2021年は98.9ポイント）となり、2022年の目標110ポイントを上回る結果となりました。

リテラシー向上施策



b. 社内環境整備に関する方針

当社グループでは、「組織力」と「人材力」の両方を高めるために、人事制度と組織風土の整備は非常に重要な事項であると考えております。

人事制度・組織風土に関する具体的な取り組み内容は、以下のとおりです。

<人事制度>

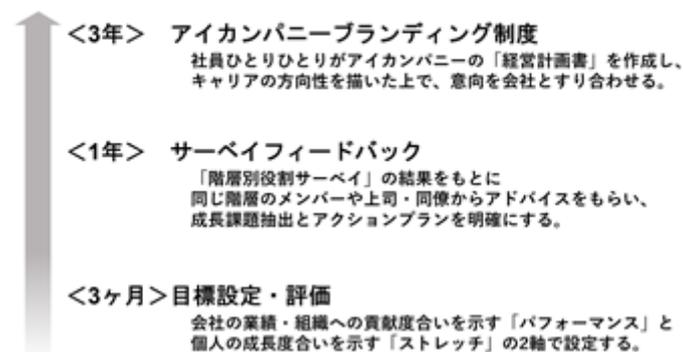
キャリア形成をサポートする制度

当社グループは、従業員エンゲージメント向上に向けて、会社のビジョンと従業員個人のビジョンとの接続を重視しております。会社に所属する中で、個人のキャリアの歩み方、成長方針、そして自分のビジョンへの近づく方を明確にすることが、従業員エンゲージメントの向上に寄与すると考えております。

そのため、下記のとおり、時間軸ごとに会社とのすり合わせ機会を設けています。具体的には、3ヶ月間の目標を明確にする「目標設定・評価」、1年後の目標を明確にする「サーベイフィードバック」、3年後の目標を明確にする「アイコンパニーブランディング制度」を行っています。それぞれの施策は、会社の目指す方向性や会社が個人に求める期待を伝えた上で、個人がやりたいことや成長の方向性を明確にする機会となっております。

キャリア形成サポート制度

時間軸

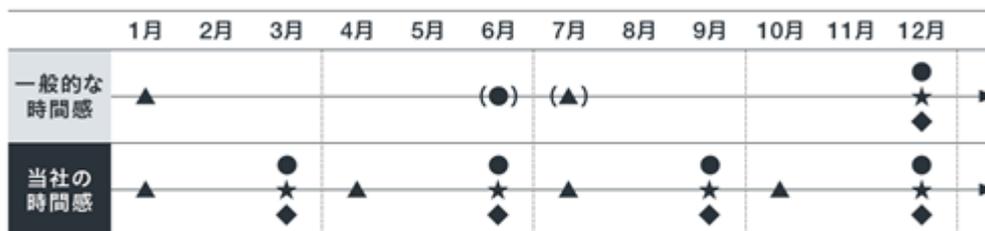


3ヶ月を区切りとした制度設計

創業以来、当社グループの成長を支えてきたのは、独自の時間観です。成長のためには短いスパンでサイクルを回すことが重要だという考えのもと、「世の中の3ヶ月は当社グループの1年」といった独自の時間観を共有し、3ヶ月ごとに節目を設けております。これにより、社員が高いモチベーションを維持しながら成長し続けられる環境やスピーディーな事業展開を実現しております。

具体的には、業績管理、目標設定、人事評価、昇降格、賞与の支給、全社総会、休暇（年末年始休暇）など、組織運営上の区切りをすべて3ヶ月単位に揃え、すべて年4回行っています。意図的に時間に区切りを入れることで、日々の時間を濃く過ごすことを意識できる仕組みとなっております。

3ヶ月を区切りとした制度設計



▲：目標設定 ★：グループ総会
●：評価・報酬 ◆：休暇

<組織風土>

風土形成に向けては、「コミュニケーション」を大切にしております。当社グループが成長していくためには、組織の階層・機能の分化を推進しなくてはなりません。しかしながら、組織の分化が進行すると、上下（階層）、左右（機能）の距離感は増大し、経営ボードの考えが伝わらない、部署間の協働が薄れるなど、様々な問題が発生します。よって私たちは、組織成果を極大化するための組織の分化を進めていくと同時に、統合や相互理解をコミュニケーションによって実現するために投資をしています。

コミュニケーション施策

経営層から現場、部署同士、又は全社員をつなぐコミュニケーションの機会を様々なタイミングで展開しています。代表的な施策は、「グループ総会」や「社内イントラ」、「DNA BOOK」です。グループ全体としての視界共有を適切なタイミングで行い、共通言語を紡ぎあげることで、全員が共通の目的に対して行動できる状態を実現することを目指しています。

コミュニケーション施策



グループ総会

3ヶ月に1度、グループ全体の視界共有を目的として実施。業績の振り返り、MVPの表彰のほか、旬のテーマ、今後の方針共有などを行う。



社内イントラ

メディア名	内容
Top Comment	経営との視界共有を目的に、月に1度、グループ代表小菅による社員へのメッセージや現在の方向性、トピックスを配信
LM TIMES	モチベーションカンパニー・アイコンバニー創りを目的に、グループの課題や共有すべきトピックスをタイムリーに配信
LM JOB STORY	キャリアの選択肢を広げることを目的に、グループ内の様々な職種で働く社員を通して、あらゆる仕事の魅力を配信

表彰制度

事業成長のためには、従業員ひとりひとりが成長意欲を持ち、自身の役割を拡大させていくことが重要だと考えております。そのため、そういった行動を体現している社員の表彰制度を役割ごとに設けています。全社員の前で評価理由やエピソードが書かれた賞状が読み上げられ、受賞者にはスピーチをする機会が与えられます。本人の更なる成長のきっかけになるだけでなく、他社員の成長意欲を強く喚起する場となっています。

表彰制度

新卒 1~3年目	Rookie Of the Year (1st / 2nd / 3rd)
メンバー	Motivation Creator Best Motivation Creator
マネジャー	Motivation Manager Best Motivation Manager
エントリーマネージャー (リクルーター)	Entry manager Of the Year
アドミニストレーター	Administrator Of the Year



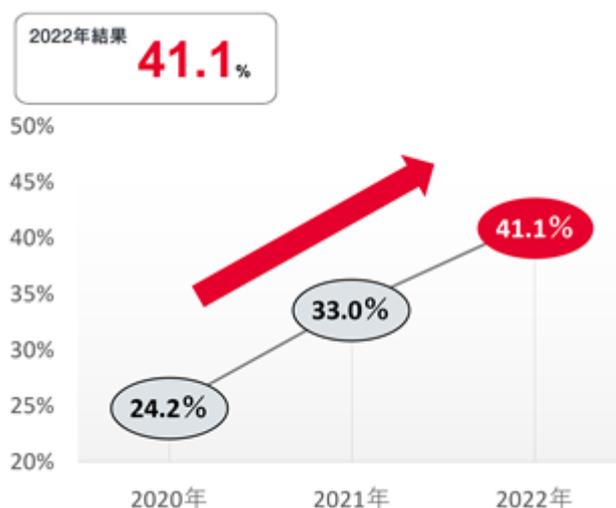
指標及び目標

前述のとおり、当社グループでは、サステナビリティ戦略において人的資本を最重要視しております。サステナビリティの実践に向けて、人的資本の重要テーマとして、「組織力」と「人材力」を置き、その向上を図っております。具体的には、「組織力」においては、「エンゲージメント・レーティング」を、「人材力」においては「階層別役割サーベイスコア」をモニタリングしております。そして、事業戦略とのバランス度合いを示す生産性（人的資本ROI）も重要指標としております。

各指標の2022年の実績と2023年の目標は以下のとおりです。

< 人的資本ROI >

2022年の実績は下記のとおり、41.1%となりました。



なお、人的資本ROI = 調整後営業利益 ÷ 人的資本コストとして算出しております。

調整後営業利益は、営業利益から、のれん、使用権資産、固定資産の減損など一時的要因を排除した事業の業績を測る利益指標です。人的資本コストとは、従業員の給与や賞与、法定福利費、福利厚生費、通勤交通費、その他役員報酬等を含んだ費用の合計です。

当社グループでは、人的資本に対し適切に投資を行い、そのリターンとしての組織成果を高めることが重要であるという考えのもと、投資とリターンのバランスを目指した経営を行ってまいります。

2023年は、人的資本に対し適切に投資を行い、2022年結果を超える水準を目指してまいります。

<従業員エンゲージメント>

2022年の実績は下記のとおり、グループ会社11社中、10社と多くの法人が最高ランクの「AAA」となりました。この結果から、高い従業員エンゲージメントが当社グループの優位性になっていると考えております。



法人名	ランク ^{※1}					
	2019	2020	2021	2022	2023	
組織開発Div	(株)リンクアンドモチベーション	AAA	AAA	AAA	AAA	AAA
	(株)リンクグローバルソリューション	AAA	AAA	AAA	AAA	AAA
	(株)リンクイベントプロデュース	AAA	AA	AAA	AAA	AAA
	(株)リンクコーポレートコミュニケーションズ	AAA	AAA	AAA	AAA	AAA
個人開発Div	(株)リンクアカデミー	AAA	AAA	AAA	AAA	AAA
	(株)モチベーションアカデミア	AAA	AAA	AAA	AAA	AAA
マッチングDiv	(株)リンク・インタラック	AAA	AAA	AAA	AA	AAA
	(株)リンクジャパンキャリア	AAA	AAA	AAA	AAA	AAA
	(株)リンクエージェント ^{※2}	AAA	AAA	AAA	AAA	AAA
	(株)リンク・アイ	AAA	AAA	AAA	AAA	AAA
	オープンワーク(株)	—	AA	BBB	BBB	AA

※1 各年2月実施結果。その他事業を行う(株)リンクダイニングを除く
 ※2 旧(株)リンクスタッフィング

なお、各年の実績は、翌年2月実施の組織診断サーベイ結果を基に算出しております。上記は実施年ごとの結果を示しており、2023年実施結果が2022年実績を示しております。

2023年(2024年2月実施予定)は、全法人において「AAA」を目指してまいります。

<階層別役割割サーベイスコア>

2022年実績は下記のとおり、Aランク以上の割合が全体・管理職ともに50%超となりました。この結果から、一定の人材力は確保できていると考えております。



		2021年	2022年
全体	対象数	1,386	1,137
	AAA～Aランク	713	646
	割合	51.4%	56.8%
管理職以上	対象数	159	146
	AAA～Aランク	111	110
	割合	69.8%	75.3%

2023年は、Aランク以上の割合を2022年実績以上に高めることで、組織の人材力を高め、事業戦略の推進及び生産性の向上を目指してまいります。

(参考) 人的資本に関する指標

人的資本の重要テーマである「組織力」と「人材力」強化に向けた、採用・育成・制度・風土それぞれの指標は以下のとおりです。

指標	実績	単位	補足
採用			
採用コスト	新卒	336百万円	2022年に計上した採用にかかる費用を集計。
	中途	159百万円	
採用社員の質		10	入社後6ヶ月間を試用期間と設定し、試用期間終了後に、10を「期待通り」として、2～18の幅で評価。
中途採用人数		63人	2022年に入社した人員数を集計。
中途1人あたり採用コスト		2百万円	2022年の採用コストを採用人数で割って算出。
育成			
役員現就任者数		27人	
役員候補者数		22人	
役員候補準備度		81.5%	
1人あたり研修受講時間		38.9時間	2022年全研修の受講時間合計を2022年末従業員数で割って算出。
人材開発・研修の総費用		190百万円	
研修参加率	新任管理職研修	100%	
	管理職サーベイ研修	87.9%	
内部登用率		78.3%	空席ポストに対する内部登用者数÷空席ポストに対する(内部登用者数+外部登用者数)として算出。
重要ポストの割合		1.7%	重要ポスト数を総ポスト数で割って算出。
重要ポストの内部登用率		100%	2022年に発生した重要ポストに対する登用における内部比率。
内部継承率		100%	2022年末時点の重要ポストに対する登用における内部比率。
全空席ポスト中の重要ポストの空席率		0%	
重要ポストが埋まるまでの平均日数		0日	
内部異動率		68.8%	当社グループの事業を区分した領域や職種をまたぐ異動、及び昇降格による役割変更を内部異動と定義し、全従業員が1年間の中で内部異動をした割合を算出。

指標	実績	単位	補足
制度			
Open Workクチコミ評価	20代成長環境	4.9	連結子会社を除く、当社の数値。
	社員の士気	4.9	
総給与に対する役員報酬の割合		5.2%	役員報酬を全従業員の報酬額合計で割って算出。
風土			
苦情の件数	合計	11件	役員、社員、アルバイト、ALTを集計対象として算出。 従業員全体に対して公開しているホットライン窓口に相談があった件数を集計。
	ハラスメント	6件	
	給与差別	1件	
	職場環境	2件	
	その他	2件	
懲戒処分の件数	合計	6件	役員、社員、アルバイト、ALTを集計対象として算出。
	譴責・減給	6件	
	出勤停止・停職・降格	0件	
	諭旨解雇・懲戒解雇	0件	
外部監査指摘のうち未解決件数		0件	労基署等外部の監査で指摘を受けた事項のうち、未解決の件数。
研修受講率	コンプライアンス研修	100%	ALTを除き、役員、社員、アルバイトを集計対象として算出。 健康・安全研修については、毎年、社員に対して実施しているストレスチェックの受講結果を算出。
	情報管理研修	100%	
	ハラスメント研修	98.5%	
	健康・安全研修	88.2%	
退職率		13.3%	月間退職率（月間退職者数÷月間平均従業員数）の年間（12ヶ月分）の総和で算出。
自発的退職率	全体	13.0%	
労災	件数	3.2件	役員、社員、アルバイト、ALTを集計対象として算出。 件数及び失われた時間については、100万時間あたりの件数及び時間。
	失われた時間	82.86時間	
	死亡者数	0人	
傷病休職発生率		2.3%	
育休取得率	女性	100%	
	男性	38.9%	

3【事業等のリスク】

以下において、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある特に重要なリスクを記載しております。ただし、全ての重要なリスクを網羅したのではなく、現時点では予見できない又は重要とみなされていないリスクの影響を将来的に受ける可能性がございます。なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが合理的であると判断したものであります。

(1) 経済状況等の変動等、マクロ環境に関するリスク（発生可能性：高、発生時期：特定時期なし、影響度：中）
（リスクの内容）

新型コロナウイルス感染症の世界的な経済活動への影響の継続に加え、ウクライナ情勢の深刻化に伴う物価上昇や急速な円安進行の影響により、経済状況の先行きは不透明な状況にあります。このような経済状況等の停滞・悪化により、サービスに対する需要が低迷する場合には、当社グループの経営成績等も影響を受ける可能性があります。

具体的には、組織開発Divisionの特に中小ベンチャー企業へのコンサルティングにおける、事業環境の悪化に伴うプロジェクトの休止等の影響や、マッチングDivisionの人材紹介事業における、企業の雇用環境の変化の影響が想定されます。

（主な対応策）

当社グループでは、2010年代に経済状況等の影響を受けにくいALT配置事業やキャリアスクール事業を開始し、変動に耐えうる事業ポートフォリオの構築をしております。また、企業を取り巻く環境変化のスピードが速まる中、その変化に柔軟に、素早く対応し、影響を最小化できるよう、「LMGの経営方針3カ条」において「運動神経の良い経営」を掲げております。この方針に基づき、経済状況等についても適宜経営会議にて議論することで即時の意思決定を行っております。一例を挙げると、事業戦略と組織戦略を繋ぐ人的資本ROIのモニタリングを行い、短期・中長期の最大成果の創出に向けて、経済状況に合わせて投資内容を検討しております。

(2) 知的財産権に関するリスク（発生可能性：中、発生時期：特定時期なし、影響度：中）

（リスクの内容）

当社グループは、モチベーションエンジニアリングを基軸とした事業展開によってブランドを確立しておりますが、本技術を模倣した企業の出現によって、競合事業者に対する当社グループの優位性を顧客に対して十分に訴求できなくなる恐れがあり、売上の減少等、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、事業規模の拡大やテレワークの導入に伴って、コンサルティングノウハウや顧客事例など、知的財産の流出・漏洩が発生しやすい環境となっており、ブランド棄損や風評リスクも高まっております。

（主な対応策）

モチベーションエンジニアリングの模倣可能性の低減に向けては、R&D部門が主導となり本技術を常に進化させるとともに、法務部門を中心に商標権や特許権、著作権等複数の知的財産権を組み合わせることで知的財産を多面的に保護してまいります。

また、知的財産の流出・漏洩に対しては、法令から要請される合理的な情報管理措置及びデータガバナンスの構築のみに留まらず、社員向けの啓発を強化し、営業秘密をはじめとした情報資産保護の実効性を向上させてまいります。

(3) データセキュリティ・データプライバシーに関連するリスク（発生可能性：中、発生時期：特定時期なし、影響度：大）

（リスクの内容）

当社グループでは、事業運営に関し、顧客企業の組織人事情報（組織開発Division）、氏名・生年月日等の顧客情報（個人開発Division）、求職者・求人情報・その他企業情報（マッチングDivision）等の個人情報及び機密情報を大量に保有しております。

サイバー攻撃等の外部の不正や、内部の不慮が原因で個人情報が漏洩し、情報主体ないしは顧客企業等に被害が生じた場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

（主な対応策）

当社グループでは、プライバシーマークに準じた情報管理規定及び管理手法を策定し、組織面・技術面ともにその遵守に努めております。具体的には、管理規程に則り各就業規則を策定し、全役職員及び全従業員に個人情報保護管理に関する定期的な教育を徹底しております。

機密性・完全性・可用性を考慮したセキュリティ要件を策定し、環境構築・運用時の遵守を徹底しております。ランサムウェア、不正アクセス等の外部脅威の防御や内部の不慮の防止のための技術的対策を講じております。

また、日々高度化する外部からの脅威に備え、必要な対策を取るべく、外部機関からの情報収集及び中長期的な視点での情報セキュリティの向上を継続的に取り組んでおります。

(4) 自然災害、感染症の伝染及び有事に関するリスク（発生可能性：低、発生時期：特定時期なし、影響度：中）

（リスクの内容）

想定を超える規模の災害の発生や感染症の蔓延により、システム障害・事業停止等が発生した場合、当社グループの事業運営、財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

特に、気候変動に関する緊急性の物理的リスクの一例として、異常気象（豪雨）による洪水や土砂災害が発生した場合、個人開発Divisionのキャリアスクール事業において校舎の損害や営業停止といった被害を受ける可能性があります。

（主な対応策）

緊急性の物理的リスクに対しては、校舎数の削減及びオンラインでの講座受講の促進を継続しております。

(5) 法規制に関するリスク（発生可能性：低、発生時期：特定時期なし、影響度：大）

（リスクの内容）

当社グループは、事業を展開する国又は地域の法令等を遵守する必要があります。個人情報保護、データ保護、電気通信、消費者保護、労働、人権、反贈収賄、税法、独占禁止法等、当社グループに適用される法令等に違反した場合、当社グループの事業運営、業績及び社会的信用に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、近年、企業と人権問題に関する活発な議論がなされていますが、当社グループが人権に関する法令に関して適切に対応できない場合、当社グループのブランドに影響を与える可能性があります。加えて、当社グループのALT配置事業においては、当社グループが派遣するALTが安全且つ衛生的に働ける職場環境が派遣先において整備されていない場合、派遣社員の人権が侵害され、当社グループの経営成績等やブランド及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

（主な対応策）

当社グループは、「LMGの経営方針3カ条」において「一点の曇りもない経営」を掲げ、顧客、取引先、社員、株主など当社グループを取り巻く全てのステークホルダーに対して、法令違反や不誠実が一切存在しない経営を目指しております。法務部門を中心に、事業を展開する国又は地域の法令等の変更を適切に理解し、対応を進めてまいります。

また、人権に関しても、既にコンプライアンスの強化とハラスメントの防止について施策の検討と実施を重ねており、人権デューデリジェンスに取り組んでまいります。特に、ALT配置事業においては、全国に派遣しているALTに対して、定期的にエンゲージメント調査を実施することにより、人権侵害リスクの予知と予防、実態の把握を徹底してまいります。

(6) 人材確保に関するリスク（発生可能性：高、発生時期：特定時期なし、影響度：低）

（リスクの内容）

当社グループは、人的資本を最重要視し、人的資本及びその他の資本を最大化させ、その資本をもとに顧客価値を創出し続けています。そのため、持続的な成長を遂げるためには、優秀な人材の確保が肝要です。大幅な成長を見込んでいる組織開発Divisionにおいては、プロジェクトマネージャーやエンジニアの確保及び育成が重要となっておりますが、かかる人材の確保ができない場合や優秀な人材を確保するため従業員の報酬・賃金水準が上昇する場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

（主な対応策）

当社グループは創業以来、「優秀な人材をエンゲージメント高く採用するために投資を惜しまない」という考えを共有し、自社の採用コンサルティングナレッジを用いながら、人材確保を重ねております。また、優秀な人材の獲得に向けて、応募者から「選ばれる企業」であるべく、従業員エンゲージメントの向上やブランディングに取り組み続けております。事業の安定化とコンサルティングの生産性向上を図るべく、組織・人事に関するコンサルティングサービスの一部クラウド化を推進し、テクノロジーとヒューマンタッチの最適化を図ってまいります。

(7) 資産の減損等に関するリスク（発生可能性：中、発生時期：特定時期なし、影響度：中）

（リスクの内容）

当社グループは、M&A等による事業の拡充を行い、新たな領域への積極展開や新たな商品サービスラインナップの拡充を進めることで、拡大スピードを速めてまいりました。結果として、連結財務諸表にM&A等による株式取得に伴うのれんを相当額計上しております。今後、取得済みの株式に係る事業について、経営環境や事業状況の変化等により事業収益性が著しく低下した場合等には、減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（主な対応策）

減損損失額を最小限にするべく、M&A後のシナジー実現に向けたフォローアップや経営成績の定期的なモニタリングをさらに強化してまいります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

1. 業績

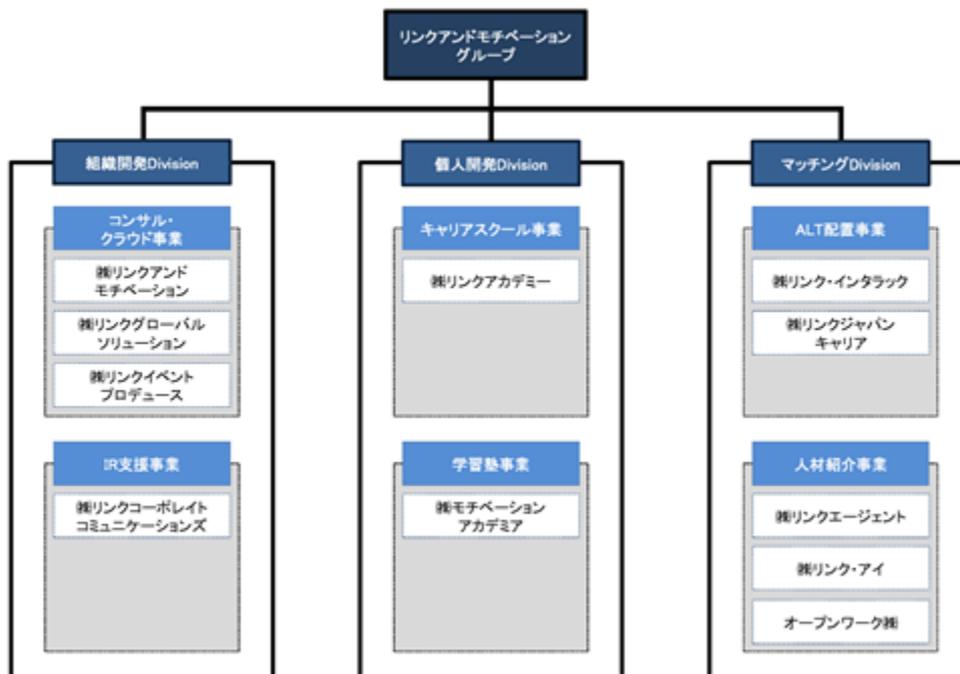
当社グループは、子会社である株式会社リンクエージェント（旧 株式会社リンクスタッフィング）が運営する国内人材派遣事業に関して、2022年1月1日をもって株式会社iDAに譲渡したため、これらの事業を非継続事業に分類しております。このため、売上収益、売上総利益、営業利益については継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する当期利益については、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。

当社グループは、「私たちは、モチベーションエンジニアリングによって、組織と個人に変革の機会を提供し、意味のある社会を実現する」という企業理念のもと、経営学・社会システム論・行動経済学・心理学などの学術的成果を取り入れた、当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を用い、多くの組織と個人の変革をサポートしております。当連結会計年度の日本経済は、各種の行動制限が緩和され、ウィズコロナへの移行が進む中、景気の緩やかな持ち直しがみられました。しかしながら、ウクライナ情勢の深刻化に伴う物価上昇や急速な円安進行の影響により、その先行きは依然として不透明な状況です。このような経済情勢下、企業が変化に適應するための人的資本経営推進のニーズ、具体的には、従業員エンゲージメント（会社と従業員の相互理解・相思相愛度合い）の向上や人材確保・育成のニーズはますます高まっていると認識しております。

このような経営環境下、当社グループの売上収益は32,776百万円（前年比100.4%）、売上総利益が16,068百万円（同104.7%）、営業利益が3,627百万円（同175.6%）、親会社の所有者に帰属する当期利益が1,941百万円（同211.3%）となりました。

当社グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであり、当連結会計年度におけるセグメント・事業別の概況は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、事業区分・事業名称を変更しており、前年比較については、前年の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。



株式会社リンクスタッフィングは、2022年4月1日に株式会社リンクエージェントに社名変更いたしました。

《組織開発Division》

組織開発Divisionでは、社員のモチベーションを企業の成長エンジンとする会社を“モチベーションカンパニー”と定義して、“モチベーションカンパニー”を世に多く創出することを支援しております。具体的には、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を活用し、法人顧客を対象として、企業を取り巻くステークホルダー（社員・応募者・顧客・株主）のエンゲージメント向上を支援するサービスを提供しております。

当該セグメントでは、当連結会計年度における売上収益は12,092百万円（同111.8%）、セグメント利益は8,248百万円（同109.5%）となりました。当連結会計年度における事業別の概況は以下のとおりであります。

（コンサル・クラウド事業）

当該事業は、企業の“モチベーションカンパニー創り”に向けて、独自の診断フレームに基づいて従業員エンゲージメントを診断し、採用・育成・制度・風土など、組織人事に関わる変革ソリューションをワンストップで提供しております。また、クライアント企業自身が従業員エンゲージメントをマネジメントできるクラウドサービスとして、「モチベーションクラウドシリーズ」を展開しております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は10,236百万円（同111.8%）、売上総利益は7,320百万円（同107.4%）となりました。

当連結会計年度においては、コンサルティング、クラウドともに、大手企業の従業員エンゲージメント向上のニーズを着実に捉え、売上収益は前年比で大幅に増加、売上総利益は前年比で増加しました。2022年11月には、金融庁より次年度以降の有価証券報告書における人的資本に関する開示項目を定めた『企業内容等の開示に関する内閣府令』等の改正案が公表されるなど、人的資本経営の実践やその情報開示への注目はますます高まっております。この外部環境を捉え、今後も大手企業を中心に新規顧客開拓を推進するとともに、組織の「診断」「変革」「公表」のワンストップでの支援を促進し、さらなる成長を実現してまいります。

また、当社グループは、2000年の創業以来、企業と従業員のエンゲージメント状態を「診断」するだけでなく、「変革」まで支援してまいりました。「モチベーションクラウドシリーズ」は、従業員エンゲージメント向上を実現するHRTech(人材×テクノロジー)領域のクラウドサービスです。創業以来提供してきた組織診断サービスをクラウド化し、2016年7月よりサービス提供を開始いたしました。モチベーションクラウドは、現在、株式会社アイ・ティ・アールが発行する市場調査レポート「ITR Market View：人材管理市場2022」において、従業員エンゲージメント市場のベンダー別売上金額シェアで5年連続1位（2017～2021年度予測）を獲得しております。

2022年12月単月におけるモチベーションクラウドシリーズの月会費売上は320,000千円（同133.0%）を見込んでおりましたが、大手企業への導入推進が奏功し、2022年12月単月における月会費売上は328,505千円（同136.6%）となりました。

今後は、引き続き開拓余地の大きい大手企業への導入を推進するとともに、グローバル企業の現地法人や地方自治体への導入も推進します。また、2022年7月にリリースしたストレッチクラウドについても、市場規模が5,000億円を超える人材育成市場において拡大を進める計画です。これらの成長戦略の実行によって、さらなる成長を実現してまいります。

（IR支援事業）

当該事業は、企業の“モチベーションカンパニー創り”に向けて、IR領域を中心に様々なメディアやイベントを通じて、企業のコーポレートブランディング構築をワンストップで支援しております。具体的には、株主・投資家向けの統合報告書などの紙メディアや、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアに加えて、株主総会をはじめとするリアル・バーチャルにおける場創りを行っております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は2,066百万円（同107.6%）、売上総利益は1,026百万円（同116.9%）となりました。

当連結会計年度においては、統合報告書制作が伸長したことで、売上収益は前年比で増加しました。また、動画制作等における粗利率の改善が奏功し、売上総利益については前年比で大幅増加しました。

有価証券報告書における人的資本情報開示の義務化の動きを受けて、非財務情報、特に「人的資本情報」の開示ニーズはさらに高まると考えております。これらのニーズを捉えながら、「診断」「変革」の結果を「公表」という形でコンサル・クラウド事業ともシナジーを創出してまいります。

《個人開発Division》

個人開発Divisionでは、主体的・自立的に自らのキャリアや人生を切り拓く個人を“アイコンパニー(自分株式会社)”と定義して、“アイコンパニー”の輩出を支援しております。具体的には、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”をキャリアスクール・学習塾等のビジネスに適用し、小学生から社会人までを対象に、目標設定から個人の課題把握、学習プランの策定・実行に至るまでワンストップでサービスを提供しております。

当該セグメントの当連結会計年度における売上収益は6,960百万円(同93.2%)、セグメント利益は2,755百万円(同94.8%)となりました。当連結会計年度における事業別の概況は以下のとおりであります。

(キャリアスクール事業)

当該事業は、大学生や社会人を主な対象とした、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、外国語スクールの「ロゼッタストーンラーニングセンター」、「ロゼッタストーンプレミアムクラブ」及び「ハミングバード」の5つのサービスブランドを掲げ、個人のキャリア向上を目的としたワンストップのサービスを提供しております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は6,240百万円(同91.4%)、売上総利益は2,427百万円(同93.5%)となりました。

当連結会計年度においては、BtoCサービスにて新型コロナウイルス感染症の影響が続き、受講者数の回復に至らず、売上収益、売上総利益ともに前年比で減少となりました。

BtoCサービスについては、第3四半期に続き、構造改革を進めております。具体的には、新型コロナウイルス感染症によって生活様式が大きく変化し、学びのニーズが対面からオンラインへと変化したことを受け、全ての講座やサポートのオンライン提供を推進しております。同時に、校舎の最適化(移転・撤退)を図ることで固定費を削減し、事業効率を改善する計画です。一方、従業員向けリスキリング支援(BtoBサービス)については、企業のリスキリングニーズが急拡大する中、前年比132.7%と大幅に伸長しました。今後はこれまで培ってきたITスキル向上支援のノウハウに加え、組織開発Divisionの顧客アセットも活用することで、さらなる成長を実現してまいります。

(学習塾事業)

当該事業は、一般的な学習塾と異なり、生徒の学力向上はもちろん、世に多くの“アイコンパニー”を輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容としては中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」を展開しており、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキル開発の場を提供しております。さらに、中学受験生を対象にした個別指導学習塾「SS-1」を展開しております。将来的には、当社グループのキャリアスクール事業が持つ「プログラミング教育」や「英会話教育」といったアセットも活用し、小学生から高校生まで一気通貫で社会に役立つスキル開発の場を提供することを目指してまいります。また、キャリアスクール事業同様、コロナ禍における生活様式の変化を受けて、現在は通学・オンラインの両サービスを提供しております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は720百万円(同110.5%)、売上総利益は327百万円(同105.6%)となりました。

当連結会計年度においては、受講者数の回復によって、売上収益は前年比大幅増加、売上総利益は前年比で増加となりました。今後も引き続き、オンラインでの授業によって学びの機会を幅広い層に提供し、新規入会者数を伸長させてまいります。

《マッチングDivision》

マッチングDivisionでは、“エンゲージメント・マッチング”をコンセプトに、組織と個人をつなぐ機会を提供しております。具体的には、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を人材紹介やALT（Assistant Language Teacher）派遣等のビジネスに適用し、企業や自治体が求めるスキル要件にとどまらず、当社グループが保有するデータをもとにした個人の特性とのマッチングをも行うことで、定着率の高いマッチングを実現しております。

当該セグメントの当連結会計年度における売上収益は14,564百万円（同96.8%）、セグメント利益は5,778百万円（同104.4%）となりました。当連結会計年度における事業別の概況は以下のとおりであります。

（ALT配置事業）

当該事業は、全国の小・中・高等学校のALTの派遣及び英語指導の請負をサービスとして提供しております。また、顧客との信頼関係や実績が重視されるため参入障壁が非常に高い本事業において、当社グループは民間企業で圧倒的なNo. 1のシェアを確立しております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は12,006百万円（同91.5%）、売上総利益は3,291百万円（同90.2%）となりました。

当連結会計年度においては、2022年10月からの社会保険加入対象の拡大に伴い、価格改定を実施した影響で、一部自治体において予定価格を超えたため入札に至らず、売上収益、売上総利益ともに前年比で減少となりました。

一方で、教員の英語授業準備効率化や英語力・指導力向上を目的として、2021年6月にリリースしたクラウドサービスである「Teachers Cloud」の利用学校数は着実に増加しております。利用学校数は、当連結会計年度末で5,676校に到達し、年度末計画の5,600校を達成しました。2024年には全国の公立の小・中・高等学校の約45%にあたる14,000校への提供を計画しております。引き続き「Teachers Cloud」を教育現場におけるインフラとして拡大し、ALT配置事業のシェア拡大を実現してまいります。

（人材紹介事業）

当該事業では、組織の成長において必要な人材を、人材紹介サービスという形で提供しております。主に、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介、そして就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介を行っております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は2,570百万円（同132.2%）、売上総利益は2,500百万円（同131.0%）となりました。

当連結会計年度においては、特に成長率の高いオープンワーク株式会社にて、コロナ禍でも登録ユーザー数、社員クチコミ・評価スコアデータ件数を着実に積み上げております。中でもダイレトリクルーティングサービス（OpenWorkリクルーティング）は、転職市場が活発化している中、売上収益は前年比202.5%と大きく成長しております。

今後も引き続き、組織開発Divisionとのシナジーを拡大しながら、組織と個人の真の相互理解・相思相愛を実現する“エンゲージメント・マッチング”を加速してまいります。

《ベンチャー・インキュベーション》

当社グループでは、各Divisionの他に、ベンチャー・インキュベーションを展開しております。ベンチャー・インキュベーションでは、出資に加え、当社グループの組織人事コンサルティングのノウハウなどを提供し、上場を目指す成長ベンチャー企業を組織面からも支援しております。出資先の主な選定基準は、“モチベーションカンパニー創り”への共感、株式上場を目指していること、の2点です。なお、ベンチャー・インキュベーションにて発生した売却益等は、連結財政状態計算書のその他の資本の構成要素、又は連結損益計算書のその他の収益・その他の費用に計上いたします。

生産、受注及び販売の実績

1. 生産実績

当社グループは、コンサルティング業等を主体としており、生産実績の記載はしていません。

2. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
組織開発Division	12,575	112.4	6,366	115.4
個人開発Division	6,623	91.3	1,373	87.6
マッチングDivision	14,241	93.7	7,698	100.2
その他	3	78.3	-	-
合計	33,444	99.4	15,437	104.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(注) 2 上記には非継続事業からの実績は含んでおりません。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
組織開発Division	11,728	112.1
個人開発Division	6,817	91.5
マッチングDivision	14,227	96.6
その他	3	78.3
合計	32,776	100.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(注) 2 上記には非継続事業からの実績は含んでおりません。

経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

1. 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,110百万円減少し、28,952百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が1,194百万円増加した一方で、国内人材派遣事業の譲渡や東京統合拠点の移転に伴い、使用権資産が840百万円、その他の長期金融資産が797百万円減少、また営業債権及びその他の債権が552百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,807百万円減少し、17,606百万円となりました。これは主として、有利子負債及びその他の金融負債が1,481百万円、リース負債が1,278百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ2,697百万円増加し、11,345百万円となりました。これは主として、剰余金の配当を実施した一方で、親会社の所有者に帰属する当期利益を計上したこと等に伴い、利益剰余金が1,080百万円増加、また非支配持分が1,030百万円増加したこと等によるものです。

2. 経営成績の分析

(1) 売上収益

当連結会計年度の売上収益は、前年比0.4%増の32,776百万円となりました。セグメント別には、組織開発Divisionで前年比11.8%増の12,092百万円、個人開発Divisionで前年比6.8%減の6,960百万円、マッチングDivisionで前年3.2%減の14,564百万円となりました。

(2) 売上原価

当連結会計年度の売上原価は、前年比3.4%減の16,708百万円となり、原価率は51.0%となりました。

(3) 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前年比1.2%増の12,780百万円となりました。

(4) 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前年比75.6%増の3,627百万円となりました。

(5) 親会社の所有者に帰属する当期利益

当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年比111.3%増の1,941百万円となりました。

3. キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,194百万円増加し、当連結会計年度末の残高は6,112百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動により獲得した資金は前年より766百万円減少し、3,550百万円となりました。これは主として、税引前当期利益が前年に比べ1,597百万円増加、営業債権及びその他の債権の増減が前年に比べ725百万円減少したことにより資金が増加した一方で、減価償却費及び償却費が前年に比べ1,146百万円減少、減損損失が前年に比べ405百万円減少、その他が前年に比べ668百万円減少、法人所得税の還付額が前年に比べ434百万円減少、法人所得税の支払額が前年に比べ343百万円増加したことにより資金が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は前年より458百万円減少し、269百万円となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入が前年に比べ512百万円減少、資産除去債務の履行による支出が前年に比べ309百万円増加したことにより資金が減少した一方で、事業譲渡による収入が441百万円発生したこと、敷金及び保証金の返還による収入が前年に比べ698百万円増加したことにより資金が増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により使用した資金は前年より3,039百万円減少し、2,085百万円となりました。これは主として、前年に発生した自己株式の売却による収入が無かったことにより資金が減少した一方で、借入金の純増減額が前年に比べ4,185百万円増加、非支配持分からの払込による収入が1,449百万円発生したこと、リース負債の返済による支出が前年に比べ776百万円減少、前年に発生した非支配持分からの子会社持分取得による支出が無かったことにより資金が増加したこと等によるものです。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループは、事業に必要な資金を安定的に確保することを基本方針としております。

当社グループの資金需要は、人件費等の運転資金のほか、ソフトウェア開発費用、M&A費用等の事業投資資金があります。これらの資金需要に対して、自己資本又は金融機関からの借入による資金調達にて対応していくこととしております。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1. 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容については、「経営成績等の状況の概要 1.業績」、「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 1.財政状態の分析」、及び「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2.経営成績の分析」に記載しております。

2. キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

当社グループのキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容については、「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3.キャッシュ・フローの分析」に記載しております。

3. 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、売上原価の主な構成要素であります人件費、ソフトウェア開発費等の外注費、及び有利子負債の返済及び利息の支払い等があります。また、株主還元については、財務の健全性等に留意しつつ、配当政策に基づき実施してまいります。

当連結会計年度末における借入金及びリース負債を含む有利子負債の残高は11,127百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は6,112百万円となっております。なお、安定的な運転資金の調達方法として、金融機関との間で当座貸越契約を締結しており、当連結会計年度末における当該契約の借入未実行残高は7,000百万円となっております。

今後の動きについては引き続き注視しつつ、財政状態へ重大な影響を与える可能性のある事象が生じた場合などにおいては、適時に対応の検討を行ってまいります。

また、当社グループは、健全な財務体質、継続的な営業活動によるキャッシュ・フロー創出能力により、今後も事業成長を確保する目的で手元流動性を高める資金調達や、個別投資案件への資金調達は可能であると考えております。

4. 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループにおける重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の見積り及び判断方針」に記載しております。

また、新型コロナウイルス感染症の影響等についても同様に、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の見積り及び判断方針」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、システム開発をしたこと等によって、ソフトウェア等を取得いたしました。当連結会計年度の設備投資の総額は1,035百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、設備投資の金額は、無形資産への投資を含み、資産除去債務に係る有形固定資産の増加額を含めておりません。

(1) 組織開発Division

組織開発Divisionにおいては、株式会社リンクアンドモチベーションの拠点移転に伴う建物附属設備等の取得やシステム開発を中心とする総額789百万円の投資を実施しました。

(2) 個人開発Division

個人開発Divisionにおいては、株式会社リンクアカデミーの校舎移転に伴う建物附属設備等の取得やシステム開発を中心とする総額206百万円の投資を実施しました。

(3) マッチングDivision

マッチングDivisionにおいては、株式会社リンク・インタラックのシステム開発を中心とする総額38百万円の投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物附属 設備	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	リース 資産	合計	
本社オフィス (東京都中央区) ほか2支社	組織開発 Division	業務施設	390	34	1,508	74	2,008	470 (36)

(注) 1 帳簿価額は、日本基準に基づく金額を記載しております。

(注) 2 帳簿価額合計の金額には、建設仮勘定を含んでおりません。

(注) 3 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(注) 4 上記の他、連結子会社以外のものから賃借している主な設備は下記のとおりです。

事業所名	設備の内容	年間賃借料(百万円)
本社	本社オフィス	126
大阪支社	大阪支社オフィス	42

(2) 国内子会社

2022年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物附属 設備	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	リース 資産	合計	
株式会社 リンク アカデミー	本社オフィス (東京都中央 区) のほか54教室	個人開発 Division	業務施設	199	10	190	73	473	533 (31)
株式会社 リンク・イン トラック	本社オフィス (東京都中央 区)	マッチング Division	業務施設	0	14	15	6	38	69 (10)

(注) 1 帳簿価額は、日本基準に基づく金額を記載しております。

(注) 2 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(注) 3 上記の他、連結子会社以外のものから賃借している主な設備は下記のとおりです。

事業所名	設備の内容	年間賃借料(百万円)
オープンワーク株式会社本社	オープンワーク株式会社本社	53
新宿校	株式会社リンクアカデミー新宿校	53
銀座校	株式会社リンクアカデミー銀座校	33
梅田校	株式会社リンクアカデミー梅田校	27
広島大手町校	株式会社リンクアカデミー広島大手町校	22
大宮校	株式会社リンクアカデミー大宮校	21
仙台駅前校	株式会社リンクアカデミー仙台駅前校	20
天神校	株式会社リンクアカデミー天神校	19

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	113,068,000	113,068,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	113,068,000	113,068,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年6月26日 (注)	2,100,000	113,068,000	165	1,380	165	1,135

(注) 増資

2014年6月26日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が2,100,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ165百万円増加しております。

有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格	164円
引受価格	157.20円
資本組入額	78.60円
割当先	大和証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

2022年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	28	82	120	30	11,014	11,283	-
所有株式数(単元)	-	79,025	17,680	438,614	54,659	674	539,860	1,130,512	16,800
所有株式数の割合(%)	-	6.99	1.56	38.80	4.83	0.06	47.75	100.0	-

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。また、自己株式1,506,468株については、「個人その他」に15,064単元、「単元未満株式の状況」に68株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フェニックス	東京都中央区佃1丁目11番9号1906	42,000,000	37.65
勝呂 彰	東京都中央区	6,874,600	6.16
リンクアンドモチベーション従業員持株会	東京都中央区銀座4丁目12番15号 歌舞伎座タワー	6,534,700	5.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,455,600	5.79
坂下 英樹	千葉県千葉市中央区	3,680,000	3.30
榊原 清孝	東京都港区	3,680,000	3.30
小笹 芳央	東京都中央区	3,000,000	2.69
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,033,500	0.93
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	992,500	0.89
リンクアンドモチベーション役員持株会	東京都中央区銀座4丁目12番15号 歌舞伎座タワー	899,200	0.81
計	-	75,150,100	67.36

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	自己保有株式 普通株式 1,506,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,544,800	1,115,448	-
単元未満株式	普通株式 16,800	-	-
発行済株式総数	113,068,000	-	-
総株主の議決権	-	1,115,448	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンクアンド モチベーション	東京都中央区銀座四丁目12番 15号 歌舞伎座タワー	1,506,400	-	1,506,400	1.33
計	-	1,506,400	-	1,506,400	1.33

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	25	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,506,468	-	1,506,468	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、当該期の業績、今後の経営環境、投資計画などを総合的に勘案の上、株主に対するより積極的かつ長期安定的な利益還元を行っていくことを配当の基本方針としております。内部留保金につきましては、事業の拡大と効率化に向けたM&A、人材、設備への投資に充当し、業容拡大、企業価値向上に努めてまいります。また、剰余金の配当の回数については、機動的な株主還元ができるよう、年4回の四半期配当を導入してまいります。配当金の決定機関は取締役会であります。

当連結会計年度においては、第1、2、3四半期は各1.9円、第4四半期は2.0円、年間配当は7.7円とさせていただきます。

基準日が第23期連結会計年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2022年5月12日 取締役会決議	211	1.90
2022年8月10日 取締役会決議	211	1.90
2022年11月11日 取締役会決議	211	1.90
2023年2月13日 取締役会決議	223	2.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2023年1月31日内閣府令第11号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（54）の規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しています。

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、「モチベーションエンジニアリング」によって社会の活性化に貢献する、という創業以来の経営理念を追求する経営哲学のもと、公正で透明性の高い経営に取り組むことを基本的な考えとしております。その実現のため、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等各ステークホルダーと良好な関係を築き、長期的視野の中でグループ企業価値の向上を目指すべく経営活動を推進しております。

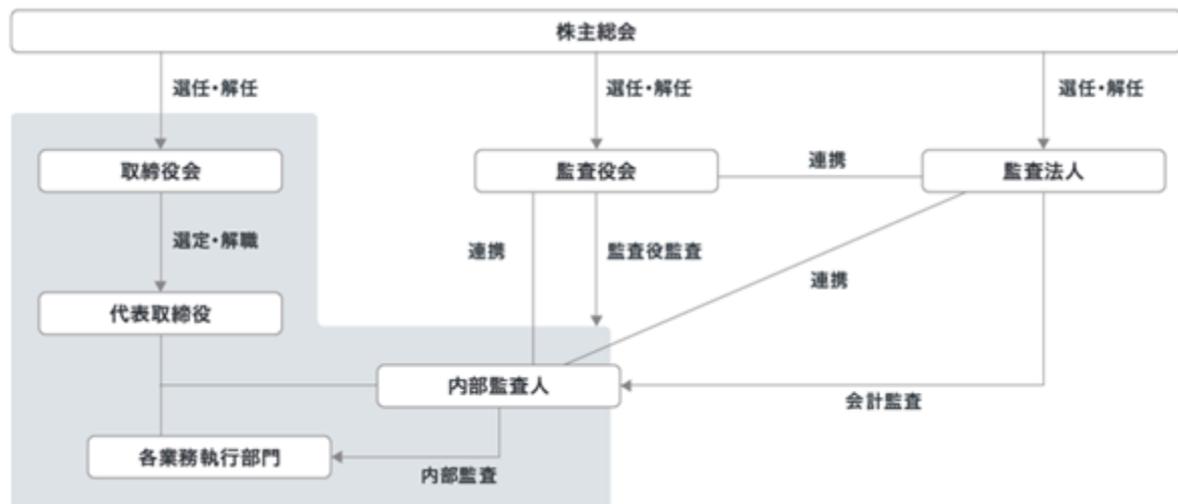
取締役会を経営の基本方針や重要課題並びに法令で定められた重要事項を決定するための最高意思決定機関と位置づけ、原則月1回開催するとともに、事業経営にスピーディーな意思決定と柔軟な組織対応を可能にするため、取締役及び事業責任者等が出席する経営会議を原則月2回開催しております。

加えて、業務執行に関する監視、コンプライアンスや社内規程の遵守状況、業務活動の適正性かつ有効性を監査するため、監査役が取締役会に出席することで議事内容や手続き等につき逐次確認いたしております。また、内部監査人を置き、内部監査を実施し、監査結果を定期的に代表取締役会長・社長に報告しております。

ディスクロージャーに関しましては、会社法、金融商品取引法に定められた情報開示はもとより、取引所が定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則（適時開示規則）」に基づく情報開示は、上場会社としての当然の責務と考えております。また、株主・機関投資家・個人投資家・顧客等に向けたIR活動も重要な企業責任であるとの認識に立っており、一般に公正妥当と認められた企業会計基準を尊重し、監査法人のアドバイス等を積極的に受け入れ、制度としてのディスクロージャーの他、リスク情報を含めた自発的なディスクロージャーにも重点を置き、透明性、迅速性、継続性を基本として積極的な開示に努めております。

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しております。重要事項に関する意思決定及び監督機関としての取締役会、業務執行機関としての代表取締役、監査機関としての監査役会という、会社法に規定される株式会社の機関制度を採用しております。



また、執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督と業務執行を分離し、各執行役員が、事業環境やその変化を的確に捉えた迅速な判断に基づく業務執行を行っております。

取締役会は原則として月1回開催し、重要な議案が生じた場合には適宜開催しております。有価証券報告書提出日現在、下記の実取締役5名（内、社外取締役2名）で構成されており、当社の経営の基本方針や重要課題並びに法令で定められた重要事項の審議並びに意思決定、会社の事業や経営全般に対する監督を行っております。取締役会には、監査役3名も出席し、取締役会の意思決定を監視することとしております。また、経営会議を月2回開催しており、取締役・監査役以外に、執行役員・子会社社長等関係者が参加し、担当業務の執行に関する事項の報告を行っております。それにより、業務執行における指示伝達及び意見交換を図っております。なお、当社の取締役は12名以内とする旨を定款にて定めております。

議長：代表取締役会長 小笹芳央氏

構成員：代表取締役社長 坂下英樹氏、取締役 大野俊一氏

社外取締役 湯浅智之氏、社外取締役 角山剛氏

当事業年度において、当社は取締役会を計13回開催しており、個々の取締役、監査役の出席状況については次のとおりです。

区分	氏名	取締役会出席状況
代表取締役会長	小笹 芳央	全13回中13回
代表取締役社長	坂下 英樹	全13回中13回
取締役	大野 俊一	全13回中13回
社外取締役	湯浅 智之	全13回中13回
社外取締役	角山 剛	全13回中13回
常勤監査役	本田 寛	全3回中3回
常勤監査役	栗山 博美	全10回中10回
社外監査役	木村 英一	全13回中13回
社外監査役	富永 兼司	全13回中13回

2022年3月30日開催の定時株主総会にて、本田寛氏は辞任し、栗山博美氏が就任しました。

当事業年度の実取締役会における主な検討事項は、当グループの経営方針、新商品の将来像の方針、組織体制の方針等です。

監査役会は原則として月1回監査役会を開催し、取締役会の適正運営を確認する等、取締役の業務執行を監視するとともに、コンプライアンス上の問題点等について意見交換を行っております。また、内部監査人及び会計監査人と適宜議論の場を設け、相互に連携を図ることで、監査役監査はもとより、内部監査、会計監査の実効性の向上を図っております。有価証券報告書提出日現在、下記の監査役3名（内、社外監査役2名）で構成されております。

議長：常勤監査役 栗山博美氏

構成員：社外監査役 富永兼司氏、社外監査役 松岡保昌氏

当社は事業活動を通じてステークホルダーとの最良の関係を図り、企業価値を高めるガバナンス機構として上記の体制を採用し、経営の健全化と透明性の向上を図っております。当社では、独立性を保持し、経営に関する経験・見識等を有する社外取締役を含んだ取締役会による「経営の意思決定」「業務執行の監督」が行われております。監査役3名のうち2名が独立性を保持した社外監査役であり、より専門的な知識・経験による助言機能を果たすと共に、公正で客観的な立場から内部監査部門・会計監査人と連携した「監査」が行われております。これらが有効に機能し、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制が構築されていると考えております。

企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システム、リスク管理体制及び子会社の業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務並びに会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制について、取締役会で決議した内容は以下のとおりであります。

当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 監査役が、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監視するとともに、コンプライアンス上の問題点等について意見交換を行っております。
- b. 内部監査人が、各事業部及びグループ会社における各業務プロセスについて監査を実施し、不正の発見・防止とプロセスの改善指導に努めております。

当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

適正かつ効率的な事業運営に資するよう、取締役の職務の執行に係る情報（文書その他の関連資料及び電磁的媒体に記録されたものを含む）その他の情報について、法令及び文書管理規程、情報システム管理規程等に基づき、適切かつ確実な情報の保存及び管理を実践しております。

当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. グループデザイン室を中心に業務プロセスの見直し、情報システムの整備、社員教育の徹底を実施、また必要に応じて規程・マニュアルを策定しております。
- b. 内部監査人が、リスク管理状況について監査を実施し、その監査結果について代表取締役に報告を行い、併せて被監査事業部に対して改善を指示しております。

当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 取締役会を原則として月1回開催し、また必要に応じて随時開催することにより、重要事項の決議及び職務執行状況の共有を行っております。
- b. 経営会議を原則として月2回開催し、迅速な意思決定と柔軟な組織対応が可能な体制を構築しております。
- c. 職務分掌規程、職務権限規程等の規程を整備し、決裁権限を明確にしております。

当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a. 当社「関係会社管理規程」に基づき、グループデザイン室が、関係各部門と連携してグループ会社管理を行っております。同規程に基づき、一定の事項については、当社の承認又は報告が義務付けられております。また、原則、月2回開催される経営会議に、子会社社長をはじめ関係者が適宜参加し、担当業務の執行に関する事項の報告を行っております。
- b. 子会社の損失の危険の管理を行うため、子会社社長をはじめとする関係者が経営会議に参加した際には、当社に対し、コンプライアンスに関わる事項を含むリスク情報等の共有を行っており、必要に応じて適切な措置を取っております。
- c. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われるように、子会社においても取締役会を原則として月1回開催し、また必要に応じて随時開催し、重要事項の決議及び職務執行状況の共有を行っております。さらに、子会社においても職務分掌規程、職務権限規程等の規程を整備し、決裁権限を明確にしております。
- d. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、当社グループデザイン室の指導の下、子会社の担当組織が、子会社に関する業務プロセスの見直し、情報システムの整備、社員教育を実施し、また、必要に応じて規程・マニュアルの策定等を実施しております。さらに、当社の監査役及び内部監査人が、グループ各社に対して業務監査を実施し、必要があれば、法令及び定款に適合するように改善指導等を行っております。

当社の監査役を補助すべき使用人に関する体制

グループデザイン室にて、適宜監査役の補助を行っておりますが、監査役が補助スタッフを求めた場合は、監査役の職務を補助する使用人を選任いたします。

当社の監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性確保のため、その任命・異動等人事に係る事項は、監査役の事前同意を得るものとしております。

当社の監査役のその職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役より監査役を補助することの要請を受けた場合、監査役を補助すべき使用人は、その要請を受けた職務に関して監査役に専属するものとし取締役及び上長の指揮命令を受けないこととなっております。

当社の監査役への報告に関する体制

- a. 当社の取締役及び使用人は、社内不正行為など法令に違反する行為を発見した場合等において、当社の監査役に対して、直接報告を行うことができる体制となっております。
- b. 当社の子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、社内不正行為など法令に違反する行為を発見した場合等において、当社の監査役に対して、直接報告を行うことができる体制となっております。

前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

前号の報告者が、当社の監査役に報告したことにより一切不利益な取り扱いを受けないこととし、その旨を当社並びに子会社の取締役、監査役及び使用人に周知しています。

当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なことが明らかな場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理いたします。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、社外監査役を選任することで、適法妥当な監査の実施に努めております。また、当社の監査役は、内部監査人及び会計監査人と相互に連携することで、監査の実効性確保を図っております。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める最低限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

補償契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約は締結しておりません。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約は締結しておりません。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を図ることを目的とするものであります。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款にて定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款にて定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役及び監査役の責任を会社法で定める範囲内において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款にて定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款にて定めております。これは、株主総会における定足数を緩和させることにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役会長	小笹 芳央	1961年5月18日	1986年4月 株式会社リクルート入社 2000年3月 当社設立、代表取締役社長 2009年2月 株式会社リンクインベスターリレーションズ(現:株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ)取締役会長(現任) 2009年10月 株式会社リンクツーリスト(現:株式会社リンクイベントプロデュース)取締役会長(現任) 2011年6月 株式会社アビバ(現:株式会社リンクアカデミー)取締役会長(現任) 2011年11月 株式会社フェニックス代表取締役社長(現任) 2012年1月 株式会社レイズアイ(現:株式会社リンク・アイ)取締役会長(現任) 2012年1月 株式会社インテック・ジャパン(現:株式会社リンクグローバルソリューション)取締役会長(現任) 2012年2月 株式会社セールスマーケティング(現:株式会社リンクエージェント)取締役会長(現任) 2013年1月 当社代表取締役会長(現任) 2013年1月 株式会社モチベーションアカデミア取締役会長(現任) 2013年1月 株式会社リンクダイニング取締役会長(現任) 2014年6月 株式会社インタラック(現:株式会社リンク・インタラック)取締役会長(現任) 2016年10月 株式会社リンクジャパンキャリア取締役会長(現任) 2020年1月 オープンワーク株式会社取締役	(注)5	45,000,000
代表取締役社長	坂下 英樹	1967年8月30日	1991年4月 株式会社リクルート入社 2000年3月 当社設立、取締役 2013年1月 当社代表取締役社長(現任) 2017年1月 株式会社リンクグローバルソリューション取締役(現任) 2017年1月 株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ取締役(現任) 2017年1月 株式会社リンクイベントプロデュース取締役(現任)	(注)5	3,680,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	大野 俊一	1967年5月23日	1992年10月 青山監査法人 (Price Waterhouse) 入所 1998年7月 PwCコンサルティング株式会社 (現: 日本アイ・ピー・エム株式会社) 入社 2002年7月 当社入社 2008年3月 当社取締役 (現任) 2010年11月 株式会社モチベーションアカデミア設立、取締役 (現任) 2011年1月 株式会社リンクダイニング取締役 (現任) 2011年3月 株式会社リンクインベスターリレーションズ (現: 株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ) 取締役 (現任) 2011年6月 株式会社アビバ (現: 株式会社リンクアカデミー) 取締役 (現任) 2013年1月 株式会社リンクイベントプロデューサー取締役 (現任) 2013年1月 株式会社レイズアイ (現: 株式会社リンク・アイ) 取締役 (現任) 2013年1月 株式会社インテック・ジャパン (現: 株式会社リンクグローバルソリューション) 取締役 (現任) 2013年1月 株式会社セールスマーケティング (現: 株式会社リンクエージェント) 取締役 (現任) 2014年4月 株式会社インタラック (現: 株式会社リンク・インタラック) 取締役 (現任) 2015年6月 幼児活動研究会株式会社社外取締役 (現任) 2016年10月 株式会社リンクジャパンキャリア取締役 (現任) 2020年1月 オープンワーク株式会社取締役 2021年10月 オープンワーク株式会社監査役 (現任)	(注) 5	460,000
取締役	湯浅 智之	1976年10月10日	2000年5月 アンダーセンコンサルティング株式会社 (現: アクセンチュア株式会社) 入社 2005年10月 株式会社リヴァンプ入社 2010年4月 株式会社リヴァンプ取締役 2013年1月 株式会社リヴァンプ・アウトソーシング (現: 株式会社リヴァンプ・アカデミー) 代表取締役 (現任) 2016年3月 当社社外取締役 (現任) 2016年4月 株式会社リヴァンプ代表取締役社長兼CEO 2016年4月 株式会社エッグセレント代表取締役 (現任) 2016年6月 株式会社ケースホールディングス社外取締役 2018年4月 株式会社リヴァンプ代表取締役社長執行役員CEO (現任)	(注) 5	-
取締役	角山 剛	1951年8月23日	1979年4月 立教大学社会学部助手 1983年4月 国際商科大学 (現: 東京国際大学) 教養学部専任講師 1986年4月 同大学助教授 1991年4月 同大学教授 1992年4月 ワシントン大学ビジネススクール客員研究員 2003年4月 東京国際大学人間社会学部学部長 2009年4月 同大学院社会学研究科研究科長 2011年9月 東京未来大学教授・同モチベーション研究所長 2012年4月 同大学モチベーション行動科学部学部長 2018年4月 同大学学長 (現任) 2018年4月 学校法人三幸学園理事 (現任) 2020年3月 当社社外取締役 (現任)	(注) 5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	栗山 博美	1961年12月10日	1986年4月 日本電信電話株式会社 (NTT) 入社 2005年5月 株式会社a2media入社 株式会社a2media取締役 戦略推進担当 GM 2006年10月 株式会社a2media取締役 事業サポート部長 (経理、法務、人事、総務所掌) 2013年7月 Japan REIT株式会社 (現: Prop Tech plus 株式会社) 監査役 2015年4月 ブレインプレス株式会社 (現: 株式会社インバウンドテック) 取締役 2019年1月 株式会社a2media取締役 カンパニーアドミニストレーター 2022年3月 当社監査役 (現任)	(注) 6	-
監査役 (非常勤)	富永 兼司	1955年2月11日	1979年4月 株式会社リクルートセンター (現: 株式会社リクルート) 入社 1999年5月 株式会社キャリアプラン設立、代表取締役社長 (現任) 2000年3月 当社監査役 (現任) 2001年4月 有限会社キャリア・デザイン設立、取締役社長	(注) 6	378,400
監査役 (非常勤)	松岡 保昌	1963年9月10日	1986年4月 株式会社リクルート入社 2000年7月 株式会社ファーストリテイリング執行役員人事総務部長 2003年3月 株式会社ファーストリテイリング執行役員マーケティング & コミュニケーション部長 2004年9月 ソフトバンク株式会社ブランド戦略室長 2005年1月 福岡ソフトバンクホークスマーケティング株式会社 (現: 福岡ソフトバンクホークス株式会社) 代表取締役社長 2005年1月 福岡ソフトバンクホークス株式会社取締役 2007年9月 株式会社キャリアファーム代表取締役 2011年8月 株式会社オニオン新聞社 社外取締役 2014年3月 株式会社モチベーションジャパン代表取締役社長 (現任) 2023年3月 当社監査役 (現任)	(注) 6	1,000
計					49,519,400

(注) 1 取締役 湯浅智之は、社外取締役であります。

(注) 2 取締役 角山剛は、社外取締役であります。

(注) 3 監査役 富永兼司は、社外監査役であります。

(注) 4 監査役 松岡保昌は、社外監査役であります。

(注) 5 取締役の任期は、2022年12月期に係わる定時株主総会終結の時から2023年12月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。

(注) 6 監査役の任期は、2022年12月期に係わる定時株主総会終結の時から2026年12月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。

(注) 7 代表取締役会長 小笹芳央の所有株式数は、同氏の資産管理会社である株式会社フェニックスの株式数も合算して記載しております。

(注) 8 経営の意思決定・監督と業務執行を分離し、各執行役員が、事業環境やその変化を的確に捉えた迅速な判断に基づく経営執行を行うことを目的とし、委任型執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下7名であります。

常務執行役員 (組織開発Division統括) 川内 正直

常務執行役員 (個人開発Division統括) 木通 浩之

執行役員 (モチベーションエンジニアリング研究所管轄) 大島 崇

執行役員 (マッチングDivision統括) 川村 宜主

執行役員 (ブランドデザイン室管轄) 榊原 清孝

執行役員 (プロダクトデザイン室管轄) 柴戸 純也

執行役員 (グループデザイン室管轄) 横山 博昭

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に関し、「社外役員の選任ガイドライン」を定めており、独立性を有し、専門的な知見から客観的かつ適切な監督又は監査の役割を期待できる者を選任しております。独立性基準に関しては、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、社外役員が、次の項目のいずれにも該当しないと判断される場合、当該社外役員は当社から独立性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断しています。

- (1) 当社及び当社の子会社（以下、「当社グループ」という。）の業務執行者
- (2) 当社グループの非業務執行取締役、監査役又は会計参与（社外監査役の場合）
- (3) 当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- (4) 当社の主要な取引先とする者又はその業務執行者
- (5) 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は当該団体に所属する者）
- (6) 当社の法定監査を行う監査法人に属する者
- (7) 当社から一定額を超える寄附又は助成を受けている者（当該寄附又は助成を受けている者が法人、組合等の団体である場合は当該団体の業務執行者）
- (8) 当社が貸入れを行っている主要な金融機関又はその親会社もしくは子会社の業務執行者
- (9) 当社グループの主要株主（議決権保有割合10%以上を直接又は間接保有する者をいう。以下同様。）又は当該主要株主が法人である場合には当該法人の業務執行者
- (10) 当社グループが主要株主である会社の業務執行者
- (11) 当社グループから取締役（常勤・非常勤を問わない）を受け入れている会社又はその親会社もしくは子会社の業務執行者
- (12) 過去1年間に上記(3)～(11)に該当していた者
- (13) 上記の(1)から(12)に該当する者（重要な地位にある者に限り）の近親者等

本書提出日現在、社外監査役 富永兼司氏が当社株式378,400株、また、社外監査役 松岡保昌氏が当社株式を1,000株保有しておりますが、いずれの社外取締役・社外監査役とも、この他に当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係がなく、独立性が保たれていると判断しております。また、社外取締役・社外監査役各氏が役員を務める各社とは、通常の営業取引はあるものの、人的関係、資本的関係を含め、特別な利害関係はございません。

社外取締役各氏は企業の経営に関する豊富な経験と高い見識を有しており、独立性のある社外取締役として、当社の経営体制及びコーポレート・ガバナンス強化に貢献する役割を担うことを期待しております。

社外監査役各氏は、他社における経営者としての豊富な経験・知見等を有しており、会社より独立した公正で客観的な立場から、当社の監査業務を行っております。各氏の大局的な見地からの意見等は、当社のコーポレート・ガバナンスの実効性確保に貢献しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社社外取締役並びに社外監査役各氏は、内部監査人、会計監査人と積極的な意見交換・情報交換を通じて相互に連携を図っており、また必要に応じて内部統制部門であるグループデザイン室に対して社内リスク管理状況について改善策を講じるよう進言を行っており、実効性の高い監査の実施に努めております。

(3) 【監査の状況】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2023年1月31日内閣府令第11号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（56）の規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しています。

監査役監査の状況

監査役監査については、常勤監査役1名と非常勤監査役2名（内、社外監査役2名）の計3名で監査役会を構成しております。各監査役は、毎月1回開催される取締役会及び毎月2回開催される経営会議など重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。また、適宜監査業務の結果報告やコンプライアンス上の問題点等につき意見交換を行い、必要に応じて取締役会に勧告を行っております。また、常勤監査役の栗山博美氏は、経理・法務・人事・総務部門における長年の経験を有しており、関連会社の取締役及び監査役を務めるなど、会社経営・企業会計・リスクマネジメント分野等での豊富な知識・経験等を有しております。

当事業年度において、当社は監査役会を計14回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

区分	氏名	監査役会出席状況
常勤監査役	本田 寛	全4回中4回
常勤監査役	栗山 博美	全10回中10回
社外監査役	木村 英一	全14回中14回
社外監査役	富永 兼司	全14回中14回

2022年3月30日開催の定時株主総会にて、本田寛氏は辞任し、栗山博美氏が就任しました。

監査役会における具体的な検討内容は、当社グループのコーポレート・ガバナンスや内部統制システムの整備・運用状況、監査方針・監査計画策定及び業務分担等、会計監査人の監査の評価等です。

また、監査役の活動として、取締役会に出席し決議内容等を監査し必要に応じた意見表明、重要な決裁書類等の閲覧、監査役選任議案の株主総会への提出の請求、会計監査人の監査の評価等をしております。常勤監査役は、子会社の取締役会にも出席し必要に応じて意見を表明する他、経営会議等その他の重要な会議に適宜出席し、取締役の業務執行状況に関する監査の実施、必要に応じた子会社に対する事業報告の請求と当該業務及び財政状態の把握、会計監査人との定期的な意見交換等を行っております。さらに、当社内部監査室及び当社子会社の内部監査人と定期的に監査連携会議を行い、当事業年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う働き方や事業サービスにおける変化を注視した内部監査へのアドバイスや意見交換を行うなど、積極的に連携をしております。

内部監査の状況

イ 体制及び手続き

内部監査については、内部監査人2名からなる内部監査室を設置し、内部監査を実施しています。当社の内部監査は、当社各部門及びグループ会社を対象としています。代表取締役社長が出席する経営会議で承認された内部監査計画に基づき、業務執行や組織運営の適法性・妥当性・効率性やリスク管理体制の遵守・整備状況などを、監査役や内部統制部門であるグループデザイン室、グループ会社の内部監査人と適宜連携し、幅広く検証しております。内部監査の結果は、経営会議、監査役に報告しております。その際は評価だけではなく必要な改善事項を指摘するとともに、適宜改善状況のフォローアップを行うことで、当社各部門等の適正な業務執行へ寄与する実効性ある内部監査を行っております。金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の整備と運用状況の評価につきましては、評価計画とその結果を経営会議及び監査役に報告しております。

□ 内部監査の実効性及びレポーティング

内部監査の実効性を担保するため、定例会議にて、監査役に内部監査や金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の整備と運用状況の評価の結果等を共有しております。また、会計監査人とリスクの特定と評価の意見交換、内部監査の結果などの情報共有を行っております。また、グループ会社の内部監査人との連携も強化し、当社グループ全体で内部監査の実効性を高めるよう努めております。

項目	内容	対象	頻度
内部監査 及び 内部統制監査	計画	経営会議、監査役	年1回
	進捗	監査役、グループ会社内部監査人	年2回
	結果	経営会議、監査役、子会社取締役会	都度
その他	リスクの特定と評価	会計監査人	都度

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

□ 継続監査期間

7年間

ハ 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 中村 憲一

指定有限責任社員 業務執行社員 山口 昌良

ニ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名

その他の補助者 23名

(注) 会社法監査及び金融商品取引法監査に従事した補助者を集計しております。なお、監査業務期間中に公認会計士資格を登録した者については、2023年3月30日時点で登録が完了している者を集計しております。

ホ 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考として、会計監査人を総合的に評価し、選任・再任について判断しております。

また、会計監査人に会社法第340条に定める監査役会による会計監査人解任事由が認められる場合のほか、会計監査人が職務を適正に遂行することが困難と認められる場合には、その事実に基づき、会計監査人の解任又は不再任の検討を行います。当該検討の結果、必要と判断した時は、解任又は不再任を株主総会に付議するよう取締役会に請求し、取締役会はその審議を行います。

ヘ 監査役及び監査役会による会計監査人の評価

当社の監査役及び監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の選解任等に関する議案の内容の決定権行使に関する監査役の対応指針」を参考として、会計監査人からの監査計画、監査の実施状況の報告を踏まえ、総合的に評価を行っております。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	75	1	77	-
連結子会社	16	-	21	1
計	92	1	98	1

(前連結会計年度における非監査業務の内容)

当社における非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務であります。

(当連結会計年度における非監査業務の内容)

連結子会社における非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務であります。

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(イを除く)

該当事項はありません。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度に当社の連結子会社が当社監査公認会計士等と同一のネットワーク以外に属している監査公認会計士等へ支払っている監査証明業務に基づく報酬に、重要なものではありません。

ニ 監査報酬の決定方針

当社では、監査法人と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員数等を総合的に勘案し決定しております。

ホ 監査役会が監査報酬に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積の算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2007年3月28日開催の第7期定時株主総会において年額500百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、7名です。また、監査役の報酬総額につきましても、2007年3月28日開催の第7期定時株主総会において年額100百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名です。

ロ 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社では、役員の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針について、2021年2月9日開催の取締役会にて決議しております。

また、取締役会は、当事業年度にかかる役員の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認した上で決定しておりますので、取締役会は個人別の報酬等の内容が当該決定方針に沿うものであると判断しております。

役員の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は以下のとおりです。

<基本方針>

当社は、取締役の役割を、「当社グループ全体の経営方針・戦略の策定、執行役員及び従業員の業務執行への助言・監督を行うことによって企業価値を高めること」としております。このことから、取締役の報酬体系は「基本報酬」及び「業績連動報酬」により構成されることを基本方針としております。報酬の種類及び種類ごとの目的・概要は以下のとおりとなります。

報酬の種類		目的・概要
固定	基本報酬	取締役の職務遂行の対価として毎月支給する金銭報酬
変動	業績連動報酬	成果の対価として半年ごとに支給する金銭報酬

なお、経営の監督機能を担う社外取締役、並びに監査を担う監査役については、それぞれ適切にその役割を担うため、独立性を確保する必要があることから、毎月固定の基本報酬のみを支給し、業績等により変動する報酬は支給しないこととして、個人別の報酬額は監査役の協議により決定しております。

<基本報酬に関する方針>

当社の取締役の基本報酬は、代表取締役が当社グループの業績、事業への貢献度、従業員給与の水準等を評価基準として原案を作成し、社外取締役への事前説明と十分な意見交換を行った上で、取締役会にて決定するものとしております。

<業績連動報酬に関する方針>

当社の取締役の業績連動報酬は、当社グループの売上収益、営業利益等の重要経営指標の達成状況を基に、代表取締役が原案を作成し、社外取締役への事前説明と十分な意見交換を行った上で、取締役会にて決定し、半年毎に一定の時期に支給しております。なお、指標とする重要経営指標とその値は、環境の変化に応じ取締役会にて適宜見直しを行うものとしております。

<個人別の額に対する割合の決定に関する方針>

当社の取締役の種類別の報酬割合については、当社グループの経営方針・戦略、及び業績連動報酬における目標達成の難易度等を踏まえ、当社と同程度の事業規模や関連する業種、業態に属する企業の報酬水準を参考に、適切に設定するものとしております。

<報酬等の付与時期や条件に関する方針>

基本報酬は、毎月支給する。

業績連動報酬は、半年ごとに一定の時期に支給する。

<個人別の報酬等の決定にかかる委任に関する事項>

当社の取締役の個人別の報酬は代表取締役が原案を作成し、社外取締役への事前説明と十分な意見交換を行った上で、取締役会が決定しております。

八 当事業年度における役員の報酬等の決定過程における取締役の活動内容

2021年12月14日開催の取締役会において、2022年度の役員の報酬案及び業績連動報酬の指標について議論いたしました。2022年3月30日開催の取締役会において、各取締役の報酬金額を決議いたしました。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	業績連動報酬	退職慰労金	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を 除く。)	98	83	-	15	-	-	3
監査役 (社外監査役を 除く。)	14	14	-	-	-	-	2
社外役員	19	19	-	-	-	-	4

(注) 1 当事業年度に係る役員の報酬等の内容は取締役会で決議しております。

(注) 2 当事業年度の業績連動報酬は、当社の重要な経営指標である連結の売上収益、営業利益等を指標とし、当該指標に対する総合的な達成率により業績連動報酬の額を決定しております。当事業年度における連結売上収益及び連結営業利益の目標と実績は以下のとおりです。

業績連動指標	目標値(百万円)	実績(百万円)
連結売上収益	35,000	32,776
連結営業利益	4,000	3,627

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(2023年1月31日内閣府令第11号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(58)の規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しています。

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式(政策保有株式)に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有目的が適切であり、保有に伴う便益等が当社の企業価値の向上に資すると判断した場合は、当該取引先の株式を取得し保有しています。

また、個別銘柄毎に保有目的が適切か、保有に伴う便益等が当社の企業価値の向上に資するか等を総合的に検証した上で、取締役会において保有維持の良否判定を半年毎に実施しています。保有維持しないと判定される株式については、市場に与える影響等を配慮しつつ売却を検討しています。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

ハ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	21	463	20	425
非上場株式以外の株式	-	-	-	-

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	5	0	130
非上場株式以外の株式	-	-	-

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自2022年1月1日至2022年12月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自2022年1月1日至2022年12月31日)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人の監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適切な開示を行うため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、新規制定又は改正される会計基準等に関する研修に参加しております。

4．IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7,23	4,917	6,112
営業債権及びその他の債権	8,23, 24	3,851	3,299
棚卸資産	9	200	183
その他の短期金融資産	15,23	9	12
その他の流動資産	16	753	1,025
流動資産合計		9,732	10,633
非流動資産			
有形固定資産	10,12	637	599
使用権資産	12,17	4,149	3,308
のれん	11,12	9,410	9,347
無形資産	11,12	2,234	2,417
その他の長期金融資産	15,23	2,744	1,947
繰延税金資産	14	984	617
その他の非流動資産	16	168	81
非流動資産合計		20,329	18,319
資産合計		30,062	28,952

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	18,23	2,094	1,858
契約負債	24	1,615	1,461
有利子負債及びその他の金融負債	19,23	7,161	5,064
リース負債	19,23	1,079	905
未払法人所得税		716	712
引当金	20	274	8
その他の流動負債	16	2,075	1,725
流動負債合計		15,018	11,737
非流動負債			
有利子負債及びその他の金融負債	19,23	1,716	2,332
リース負債	19,23	3,929	2,824
引当金	20	359	318
繰延税金負債	14	256	269
その他の非流動負債	16	134	124
非流動負債合計		6,395	5,869
負債合計		21,413	17,606
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	21	1,380	1,380
資本剰余金	21	3,879	4,464
自己株式	21	320	320
利益剰余金	21	4,406	5,487
その他の資本の構成要素	21	1,853	1,851
親会社の所有者に帰属する持分合計		7,493	9,159
非支配持分	13	1,154	2,185
資本合計		8,648	11,345
負債及び資本合計		30,062	28,952

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
継続事業			
売上収益	5,24	32,644	32,776
売上原価	25,27	17,304	16,708
売上総利益	5	15,340	16,068
販売費及び一般管理費	26,27	12,625	12,780
その他の収益	28	112	779
その他の費用	28	760	439
営業利益		2,066	3,627
金融収益	29	12	20
金融費用	29	174	146
税引前当期利益		1,903	3,501
法人所得税費用	14	801	1,310
継続事業からの当期利益		1,102	2,191
非継続事業			
非継続事業からの当期損失()	33	82	84
当期利益		1,020	2,106
当期利益の帰属			
親会社の所有者		918	1,941
非支配持分	13	101	164
当期利益		1,020	2,106
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益(損失)			(単位：円)
基本的1株当たり当期利益(損失)			
継続事業	34	9.51	18.17
非継続事業	34	0.78	0.76
基本的1株当たり当期利益(損失)	34	8.73	17.40
希薄化後1株当たり当期利益(損失)			
継続事業	34	9.51	18.14
非継続事業	34	0.78	0.76
希薄化後1株当たり当期利益(損失)	34	8.73	17.38

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期利益		1,020	2,106
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	23,30	22	57
純損益に振り替えられることのない項目合計		22	57
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	30	4	5
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		4	5
その他の包括利益合計		26	62
当期包括利益合計		1,047	2,043
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		945	1,878
非支配持分	13	101	164
当期包括利益		1,047	2,043

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2021年1月1日		1,380	1,855	1,733	3,989	1,731	3,760	1,157	4,917
当期利益		-	-	-	918	-	918	101	1,020
その他の包括利益		-	-	-	-	26	26	-	26
当期包括利益合計		-	-	-	918	26	945	101	1,047
自己株式の取得	21	-	-	0	-	-	0	-	0
自己株式の処分	21	-	2,673	1,413	-	-	4,087	-	4,087
支配継続子会社に対する持分変動	6	-	649	-	-	-	649	103	753
剰余金の配当	22	-	-	-	764	-	764	-	764
株式報酬取引	21,32	-	-	-	-	115	115	-	115
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	21,23	-	-	-	263	263	-	-	-
所有者との取引額合計		-	2,024	1,413	501	148	2,787	103	2,683
2021年12月31日		1,380	3,879	320	4,406	1,853	7,493	1,154	8,648

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2022年1月1日		1,380	3,879	320	4,406	1,853	7,493	1,154	8,648
当期利益		-	-	-	1,941	-	1,941	164	2,106
その他の包括利益		-	-	-	-	62	62	-	62
当期包括利益合計		-	-	-	1,941	62	1,878	164	2,043
自己株式の取得	21	-	-	0	-	-	0	-	0
支配継続子会社に対する持分変動		-	581	-	-	-	581	866	1,447
剰余金の配当	22	-	-	-	847	-	847	-	847
新株予約権の行使	21	-	2	-	-	2	-	-	-
株式報酬取引	21,32	-	-	-	-	53	53	-	53
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	21,23	-	-	-	12	12	-	-	-
所有者との取引額合計		-	584	0	860	64	212	866	653
2022年12月31日		1,380	4,464	320	5,487	1,851	9,159	2,185	11,345

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		1,903	3,501
非継続事業からの税引前当期利益(損失)	33	13	19
減価償却費及び償却費		2,870	1,724
減損損失		756	351
事業譲渡関連損益(は益)		-	50
固定資産売却損益(は益)		3	-
投資有価証券評価損益(は益)		-	20
上場関連費用		-	22
保険解約益		8	-
金融収益及び金融費用		163	125
営業債権及びその他の債権の増減(は増加)		173	552
棚卸資産の増減額(は増加)		12	16
営業債務及びその他の債務の増減(は減少)		78	237
その他		547	1,216
小計		4,856	4,830
利息及び配当金の受取額		0	6
利息の支払額		162	131
法人所得税の還付額		439	5
法人所得税の支払額		816	1,159
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,316	3,550
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		330	135
有形固定資産の売却による収入		3	-
無形資産の取得による支出		889	898
事業譲渡による収入		-	441
投資有価証券の取得による支出		-	169
投資有価証券の売却による収入		513	1
敷金及び保証金の差入による支出		272	46
敷金及び保証金の返還による収入		291	990
資産除去債務の履行による支出		142	452
保険解約による収入		85	-
その他		13	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		728	269
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	31	-	1,800
長期借入れによる収入	31	506	2,400
長期借入金の返済による支出	31	6,173	2,081
新株予約権の行使による収入		-	5
上場関連費用の支出		-	18
配当金の支払額	22	765	847
リース負債の返済による支出	17,31	1,968	1,191
非支配持分からの払込による収入		-	1,449
非支配持分からの子会社持分取得による支出		753	-
自己株式の取得による支出		-	0
自己株式の売却による収入		4,029	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,124	2,085
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		1,532	1,194
現金及び現金同等物の期首残高		6,449	4,917
現金及び現金同等物の期末残高		4,917	6,112

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社リンクアンドモチベーション（以下、「当社」という。）は、日本国に所在する株式会社です。2022年12月31日に終了する当社の連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用、育成、制度、風土など、組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供するコンサル・クラウド事業、IR領域を中心に様々なメディアやイベント制作を通じて、企業のコーポレートブランディング構築を支援するIR支援事業、大学生や社会人向けのキャリアスクールを展開しているキャリアスクール事業、小中高生向けの学習塾を展開している学習塾事業、組織の成長において必要となる人材を、紹介という形式でソリューションを提供する人材紹介事業、全国の小・中・高等学校などへの外国人指導助手（ALT）の派遣及び英語指導の請負をサービスとして提供するALT配置事業等を行っております。

なお、株式会社リンクエージェント（旧 株式会社リンクスタッフィング）が運営する国内人材派遣事業に関して、2022年1月1日をもって株式会社IDAに譲渡したため、これらの事業を非継続事業に分類しております。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

当社グループの連結財務諸表の表示通貨は、当社グループが営業活動を行う主要な経済環境における通貨（以下、「機能通貨」という。）である日本円であり、百万円未満を切り捨てて記載しております。

(4) 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書及び解釈指針の新設又は改訂が公表されておりますが、当社グループはこれらを早期適用しておりません。

なお、これらの適用による影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

IFRS		強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	2023年1月1日	2023年12月期	繰延税金資産及び繰延税金負債の当初認識の免除規定に係る改定

(5) 連結財務諸表の承認

2023年3月30日に本連結財務諸表は、取締役会によって承認されております。

3. 重要な会計方針

本連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、他の記載がない限り、本連結財務諸表に記載されている全ての期間に継続して適用しております。

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社により支配されている企業をいいます。支配とは、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、その投資先に対するパワーを通じてそれらのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合をいいます。

子会社の財務諸表は、支配獲得日から支配喪失日までの間、当社グループの連結財務諸表に含まれております。

当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

支配を喪失しない子会社における所有持分の変動

支配を喪失しない子会社の当社グループの所有持分の変動は、資本取引として会計処理しております。当社グループの持分及び非支配持分の帳簿価額は、子会社に対する持分の変動を反映して調整しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本の部に直接認識しております。

子会社の処分

当社グループが子会社の支配を喪失する場合、処分損益は以下の差額として算定し、純損益で認識しております。

- ・受取対価の公正価値及び残存持分の公正価値の合計
- ・子会社の資産（のれんを含む）、負債及び非支配持分の支配喪失時の帳簿価額

子会社については、それまで認識していたその他の包括利益累計額は、純損益に振り替えております。

(2) 企業結合

当社グループは、共通支配下の取引を除く企業結合に対して取得法を適用しております。取得対価には、当社グループから被取得企業の従前の所有者に対して移転した資産、発生した負債、及び当社グループが発行した持分の公正価値が含まれております。

企業結合において取得した識別可能な資産、引き受けた負債及び偶発負債は取得日の公正価値で測定されます。企業結合に関連して当社グループに発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

取得日（支配獲得日）において識別可能な資産及び負債は、以下を除き、取得日における公正価値で測定しております。

- ・IAS第12号「法人所得税」に従って認識及び測定される繰延税金資産及び繰延税金負債
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って分類・測定された非流動資産又は処分グループ

のれんは、譲渡対価と被取得企業の非支配持分の金額の合計が、支配獲得日における識別可能な取得資産及び負債の正味価額を上回る場合にその超過額として測定しております。一方、この差額が負の金額である場合には、直ちに純損益で認識しております。

なお、当社グループはIFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日（2016年1月1日）より前の企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」（以下、「IFRS第3号」という。）を遡及適用しておりません。従って、IFRS移行日より前の取得により生じたのれんは、IFRS移行日現在の従前の会計基準（日本基準）による帳簿価額で計上しております。

また、共通支配下における企業結合取引については、継続的に帳簿価額に基づき会計処理しております。共通支配下における企業結合とは、企業結合当事企業もしくは事業の全てが、企業結合の前後で同一の企業により最終的に支配され、かつ、その支配が一時的でない場合の企業結合であります。

(3) 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートで当社グループ各社の機能通貨に換算しております。外貨建の貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しております。公正価値で測定される外貨建の非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の測定日における為替レートで機能通貨に再換算しております。

これら取引の決済から生じる外国為替差額並びに外貨建の貨幣性資産及び負債を期末日の為替レートで換算することによって生じる為替換算差額は、純損益で認識しております。但し、非貨幣性項目の利益又は損失がその他の包括利益に計上される場合は、為替換算差額もその他の包括利益に計上しております。

在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については、会計期間中の為替レートが著しく変動していない限り、その期間の平均為替レートを用いて表示通貨である日本円に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益の「在外営業活動体の換算差額」として認識し、その他の資本の構成要素に含めております。在外営業活動体の持分全体の処分、及び支配又は重要な影響力の喪失を伴う持分の一部処分につき、当該為替換算差額は、処分損益の一部として純損益に振り替えております。

(4) 金融商品

非デリバティブ金融資産

当社グループは、営業債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他の全ての金融資産は、当社グループが当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値に取引コストを加算した金額で当初測定しております。

非デリバティブ金融資産の分類及び測定モデルの概要は以下のとおりであります。

() 償却原価で測定する金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合に、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・当社グループの事業モデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高にかかる利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

当初認識後、償却原価で測定する金融資産の帳簿価額については実効金利法を用いて算定しております。

() その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定される金融資産のうち、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択をした資本性金融資産については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動は、その他の包括利益で認識しております。なお、当該金融資産からの配当金については、明らかに投資原価の一部回収である場合を除き純損益で認識しております。

() 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

() () の区分に分類しない金融資産については、公正価値で測定し、その変動を純損益で認識しております。当該金融資産については、当初認識時は公正価値で認識し、取引費用は発生時に純損益で認識しております。

() 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、又は、当該金融資産の所有にかかるリスク及び便益を実質的に全て移転する取引において、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。移転した金融資産に関して当社グループが創出した、又は当社グループが引き続き保有する持分については、別個の資産・負債として認識しております。

() 金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産について、期末日ごとに、対象となる金融資産又は金融資産グループの信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかに基づき、予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。具体的には、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方、当初認識時点から信用リスクの著しい増加があった場合には、残存期間にわたる予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。信用リスクが著しく増加しているか否かは、デフォルトリスクの変化に基づいて判断しております。

当社グループの通常の取引より生じる営業債権については、回収までの期間が短いため、簡便的に過去の信用損失に基づいて、当初から残存期間にわたる予想信用損失を認識しております。

また、予想信用損失は、契約上受け取ることのできる金額と受取が見込まれる金額との差額の割引現在価値に基づいて測定しております。

非デリバティブ金融負債

当社グループは、金融負債を当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識しております。

全ての金融負債について、償却原価で測定する金融負債に分類しておりますが、この分類は、当初認識時に決定しております。

また、公正価値から直接起因する取引費用を控除した金額で測定しており、当初認識後は実効金利法による償却原価で測定しております。なお、実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、金融費用の一部として当連結会計年度の純損益として認識しております。

また、当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止いたします。

金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

当社グループの棚卸資産は、商品、仕掛品、原材料から構成され、原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額により測定しております。

原価は、購入原価、加工費、及び、棚卸資産が現在の場所と状態に至るまでに発生したその他のコストを全て含んでおります。また、原価の算定にあたって、当社及び連結子会社の一部は、主として個別法を採用しており、その他の連結子会社は、主として加重平均法を採用しております。

正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(7) 有形固定資産

認識及び測定

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

取得原価には資産の取得に直接関連する費用、資産の解体及び除去費用、並びに原状回復費用の当初見積額が含まれております。当初認識後の測定モデルとして原価モデルを採用しております。

減価償却

減価償却費は償却可能価額をもとに算定しております。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しております。

減価償却については、有形固定資産の各構成要素の見積耐用年数にわたり、定額法に基づいて償却しております。

主要な有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物附属設備 10～20年
- ・工具器具備品 3～20年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、連結会計年度末日ごとに見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(8) のれん及び無形資産

企業結合により取得した無形資産

() のれん

当初認識時におけるのれんの測定については、注記3「(2) 企業結合」に記載しております。当初認識後は、取得価額から減損損失累計額を控除して測定しております。

減損損失の測定方法については、注記3「(10) 非金融資産の減損」に記載しております。

() のれん以外の無形資産

企業結合により取得し、のれんとは区分して認識した無形資産は取得日の公正価値で計上しております。当初認識後は、有限の耐用年数が付されたものについては、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を差し引いて測定し、耐用年数を確定できない無形資産は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

その他の無形資産

無形資産の測定については原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額をもって計上しております。

償却

取得後は、当該資産が使用可能な状態になった日から見積耐用年数にわたり、定額法に基づいて償却しております。

主要な無形資産の見積耐用年数は、以下のとおりです。

- ・自社利用ソフトウェア 5年
- ・顧客関連資産等 4～10年

償却方法、耐用年数及び残存価額は、連結会計年度末日ごとに見直しを行い、必要に応じて改定しております。なお、商標権は、事業が継続する限り基本的に存続するため、将来の経済的便益が期待される期間について予見可能な限度がないと判断し、耐用年数を確定できない無形資産に分類しております。

(9) リース（借手側）

当社グループは、契約の開始時に当該契約にリースが含まれているか否かを判断しております。リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分を借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定しております。使用権資産については、リース負債の当初測定額から当初直接コスト、リース・インセンティブ等を調整し、契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で測定し、リース期間にわたり定額法により減価償却を行っております。

当社グループは、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び原資産が少額であるリースについて、IFRS第16号の免除規定を適用し、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。当社グループは、これらのリースに係るリース料をリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

(10) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、四半期ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積り、減損テストを実施しております。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、年に一度（連結会計年度における一定時期）及び減損の兆候を識別した時に回収可能価額を見積り、減損テストを実施しております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスク等を反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。資金生成単位については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・イン・フローから、概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小の資産グループとしております。

のれんの資金生成単位については、のれんが内部報告目的で管理される単位に基づき決定し、事業セグメントの範囲内となっております。

全社資産は独立したキャッシュ・イン・フローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定して判断しております。

減損損失については、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に純損益で認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。

のれんに関連する減損損失は戻し入れておりません。過去に認識したのれん以外の資産の減損損失については、四半期ごとに、損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を判断しております。減損損失の減少又は消滅を示す兆候があり、当該資産の回収可能価額の算定に使用した見積りに変更があった場合は、減損損失を戻し入れております。減損損失については、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費又は償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れております。

(11) 従業員給付

従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。なお、賞与については、それらを支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。また、有給休暇費用については、将来の有給休暇等の権利を増加させる勤務を従業員が提供した時点で負債として認識しております。

(12) 株式に基づく報酬

当社の連結子会社であるオープンワーク株式会社は、持分決済型の株式に基づく報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプション数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用として連結損益計算書において認識し、同額を連結財政状態計算書において資本の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズ・モデル等を用いて算定しております。また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しております。

(13) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

資産除去債務については、賃借契約終了時に原状回復義務のある賃借事務所の原状回復費用見込額について、各物件の状況を個別に勘案して将来キャッシュ・フローを見積り、計上しております。

(14) 資本

普通株式

当社が発行した普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用（税効果考慮後）は資本剰余金から控除しております。

自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。自己株式を売却した場合は、帳簿価額と売却時の対価の差額を資本剰余金として認識しております。

(15) 収益

収益の主要な区分ごとの収益認識基準

下記の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

具体的な収益認識の基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 24. 売上収益」に記載しております。

収益の総額表示と純額表示

当社グループが当事者として取引を行っている場合、顧客から受け取る対価の総額を収益として表示しております。

また、当社グループでは、通常の商取引において、仲介業者又は代理人としての機能を果たす場合があります。このような場合、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた純額で収益を表示しております。

(16) 金融収益及び金融費用

金融収益は受取利息等から構成されております。受取利息は、実効金利法により発生時に認識しております。

金融費用は支払利息等から構成されております。支払利息は、実効金利法により発生時に認識しております。

(17) 法人所得税

法人所得税費用は当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、企業結合から生じた項目、その他の包括利益で認識される項目、及び資本に直接認識される項目に関連する税金を除き、純損益で認識しております。

繰延税金資産は、将来の課税所得を稼得する可能性が高い範囲内で、全ての将来減算一時差異及び全ての未使用の繰越欠損金及び税額控除について認識しております。繰延税金負債は、原則として将来加算一時差異について認識しております。なお、次の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。

- ・ のれんの当初認識における一時差異
- ・ 企業結合以外の取引で、かつ会計上又は税務上のいずれの損益にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識にかかる一時差異
- ・ 子会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ、予見可能な期間内での一時差異が解消されない可能性が高い場合
- ・ 子会社に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、予測可能な期間内に一時差異が解消されない可能性が高い場合又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が獲得される可能性が高くない場合

繰延税金資産及び繰延税金負債は、期末日に施行又は実質的に施行される法律に基づいて一時差異が解消される時点で適用されると予測される税率を用いて測定しております。

なお、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制力のある権利を有し、かつ、単一の納税事業体に対して、同一の税務当局によって課されている法人所得税に関連するものである場合には、繰延税金資産及び繰延税金負債の相殺を行っております。

(18) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、当期利益（親会社の所有者に帰属）を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。希薄化後1株当たり当期利益は、全ての希薄化効果のある潜在的普通株式による影響について、当期利益（親会社の所有者に帰属）及び自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断方針

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、実際の結果とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。資産や負債の帳簿価額に重要な影響を与える見積り及び判断は以下のとおりです。

- ・ のれん及びその他の非金融資産の減損（注記3「(10) 非金融資産の減損」）
- ・ 繰延税金資産の回収可能性（注記3「(17) 法人所得税」）
- ・ 金融商品の公正価値の測定方法（注記3「(4) 金融商品」）
- ・ リースを含む契約の会計処理（注記3「(9) リース（借手側）」）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症の収束時期及び感染規模等の予測は非常に困難であるものの、その影響は長期的なものではないと仮定し、本連結財務諸表作成日現在において入手可能な情報に基づき、のれんを含む固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、今後の感染拡大の状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、サービスの提供形態を基礎としたDivision別セグメントから構成されており、「組織開発Division」「個人開発Division」「マッチングDivision」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、次のとおりです。

《組織開発Division》

組織開発Divisionでは、社員のモチベーションを企業の成長エンジンとする会社を“モチベーションカンパニー”と定義して、“モチベーションカンパニー”を世に多く創出することを支援しております。具体的には、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を活用し、法人顧客を対象として、企業を取り巻くステークホルダー（社員・応募者・顧客・株主）のエンゲージメント向上を支援するサービスを提供しております。

（コンサル・クラウド事業）

当該事業は、企業の“モチベーションカンパニー創り”に向けて、独自の診断フレームに基づいて従業員エンゲージメントを診断し、採用・育成・制度・風土など、組織人事に関わる変革ソリューションをワンストップで提供しております。また、クライアント企業自身が従業員エンゲージメントをマネジメントできるクラウドサービスとして、「モチベーションクラウドシリーズ」を展開しております。

(IR支援事業)

当該事業は、企業の“モチベーションカンパニー創り”に向けて、IR領域を中心に様々なメディアやイベントを通じて、企業のコーポレートブランディング構築をワンストップで支援しております。具体的には、株主・投資家向けの統合報告書などの紙メディアや、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアに加えて、株主総会をはじめとするリアル・バーチャルにおける場創りを行っております。

《個人開発Division》

個人開発Divisionでは、主体的・自立的に自らのキャリアや人生を切り拓く個人を“アイコンパニー(自分株式会社)”と定義して、“アイコンパニー”の輩出を支援しております。具体的には、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”をキャリアスクール・学習塾等のビジネスに適用し、小学生から社会人までを対象に、目標設定から個人の課題把握、学習プランの策定・実行に至るまでワンストップでサービスを提供しております。

(キャリアスクール事業)

当該事業は、大学生や社会人を主な対象とした、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、外国語スクールの「ロゼッタストーンラーニングセンター」、「ロゼッタストーンプレミアムクラブ」及び「ハミングバード」の5つのサービスブランドを掲げ、個人のキャリア向上を目的としたワンストップのサービスを提供しております。

(学習塾事業)

当該事業は、一般的な学習塾と異なり、生徒の学力向上はもちろん、世に多くの“アイコンパニー”を輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容としては中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」を展開しており、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキル開発の場を提供しております。さらに、中学受験生を対象にした個別指導学習塾「SS-1」を展開しております。

《マッチングDivision》

マッチングDivisionでは、“エンゲージメント・マッチング”をコンセプトに、組織と個人をつなぐ機会を提供しております。具体的には、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を人材紹介やALT (Assistant Language Teacher) 派遣等のビジネスに適用し、企業や自治体が求めるスキル要件にとどまらず、当社グループが保有するデータをもとにした個人の特性とのマッチングをも行うことで、定着率の高いマッチングを実現しております。

(ALT配置事業)

当該事業は、全国の小・中・高等学校のALTの派遣及び英語指導の請負をサービスとして提供しております。また、顧客との信頼関係や実績が重視されるため参入障壁が非常に高い本事業において、当社グループは民間企業で圧倒的なNo. 1のシェアを確立しております。

(人材紹介事業)

当該事業では、組織の成長において必要な人材を、人材紹介サービスという形で提供しております。主に、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介を行っております。

(2) 報告セグメントの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、注記3で記載している当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースでの数値であります。

セグメント間取引の価格は、外部顧客との取引価格と同じ決定方法を用いております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (1)	調整額 (2)	連結 財務諸表 計上額
	組織開発 Division	個人開発 Division	マッチング Division	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	10,461	7,449	14,728	32,640	4	-	32,644
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	357	21	314	694	14	708	-
計	10,819	7,471	15,043	33,334	18	708	32,644
セグメント利益	7,534	2,904	5,534	15,973	46	587	15,340
販売費及び一般管理費							12,625
その他の収益・費用(純額)							648
金融収益・費用(純額)							162
税引前当期利益							1,903
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費	1,997	647	64	2,709	0	-	2,709
減損損失	2	563	166	732	-	-	732
資本的支出(3)	820	149	224	1,194	-	-	1,194

1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3 資本的支出は、使用権資産を除く有形固定資産及び無形資産の増加額であります。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (1)	調整額 (2)	連結 財務諸表 計上額
	組織開発 Division	個人開発 Division	マッチング Division	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	11,728	6,817	14,227	32,773	3	-	32,776
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	364	143	336	844	24	868	-
計	12,092	6,960	14,564	33,617	28	868	32,776
セグメント利益	8,248	2,755	5,778	16,782	32	681	16,068
販売費及び一般管理費							12,780
その他の収益・費用（純額）							339
金融収益・費用（純額）							125
税引前当期利益							3,501
（その他の項目）							
減価償却費及び償却費	1,014	587	57	1,659	0	-	1,659
減損損失	-	284	18	302	48	-	351
資本的支出（ 3 ）	789	206	38	1,035	-	-	1,035

1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3 資本的支出は、使用権資産を除く有形固定資産及び無形資産の増加額であります。

(3) 製品及びサービスごとの情報

「(2) 報告セグメントの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(4) 地域ごとの情報

売上収益

本邦以外の外部顧客への売上収益がないため、該当事項はありません。

非流動資産（持分法で会計処理されている投資、金融商品及び繰延税金資産を除く）

本邦に所在している非流動資産が大半を占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

6. 企業結合

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(オープンワーク株式会社の非支配持分の追加取得)

当社は、2021年9月30日に、グループの企業価値を一層向上させるため、オープンワーク株式会社の非支配株主が保有する普通株式の4.31%を追加取得し、当社の同社に対する議決権比率は54.53%から58.84%に増加しました。

この取引は、資本取引に該当し、追加取得に伴う対価500百万円と減少した非支配持分120百万円との差額である379百万円を資本剰余金の減少として処理しています。

(ディーンモルガン株式会社の非支配持分の追加取得)

当社は、2021年4月1日から2021年8月20日にかけて、グループの企業価値を一層向上させるため、ディーンモルガン株式会社の非支配株主が保有する普通株式の全てを現金で追加取得した結果、同社は当社の完全子会社となりました。

この取引は、資本取引に該当し、追加取得に伴う対価253百万円と減少した非支配持分16百万円との差額270百万円を資本剰余金の減少として処理しています。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財政状態計算書上における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上における「現金及び現金同等物」の残高は一致しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
現金及び現金同等物	4,917	6,112
合計	4,917	6,112

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
売掛金	3,928	3,393
受取手形及び電子記録債権	5	-
貸倒引当金	82	94
合計	3,851	3,299

9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
商品	122	105
仕掛品	66	67
原材料	11	10
合計	200	183

費用として認識し、「売上原価」に含まれている金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ3,736百万円及び4,482百万円であります。

また、上記費用として認識した金額のうち棚卸資産の評価減の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ13百万円及び20百万円であります。

10.有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の増減、取得原価並びに減価償却累計額及び減損損失累計額は以下のとおりであります。

(1)有形固定資産の帳簿価額

(単位：百万円)

	建物附属設備	工具、器具 及び備品	その他	合計
2021年1月1日	943	219	0	1,162
取得	255	50	22	328
売却又は処分	-	-	18	18
減価償却費	589	142	0	733
減損損失	99	3	-	103
2021年12月31日	510	123	3	637
取得	108	30	-	139
振替	-	0	2	2
減価償却費	57	60	0	118
減損損失	54	1	-	55
2022年12月31日	507	91	0	599

(注) 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「非継続事業からの当期損失」に含まれております。

(2)有形固定資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	建物附属設備	工具、器具 及び備品	その他	合計
取得原価				
2021年1月1日	2,033	566	3	2,603
2021年12月31日	1,484	441	7	1,933
2022年12月31日	1,348	445	5	1,799
償却累計額及び減損損失累計額				
2021年1月1日	1,089	346	3	1,440
2021年12月31日	974	318	4	1,296
2022年12月31日	840	354	4	1,199

(注) 所有権に対する制限がある有形固定資産及び負債の担保として抵当権が設定された有形固定資産はありません。

11. のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の帳簿価額の増減、取得原価並びに償却累計額及び減損損失累計額は以下のとおりであります。

(1) のれん及び無形資産の帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産			
		商標権	ソフトウェア	その他	合計
2021年1月1日	9,376	369	1,356	540	2,266
取得	-	-	336	551	887
振替	-	-	229	229	-
売却又は処分	-	-	0	-	0
減損損失	59	62	62	144	268
償却費	-	0	524	126	650
その他	92	-	-	-	-
2021年12月31日	9,410	306	1,335	591	2,234
取得	-	0	505	389	895
振替	-	-	352	352	-
減損損失	62	-	45	0	45
償却費	-	0	592	98	691
その他	-	25	-	-	25
2022年12月31日	9,347	333	1,555	529	2,417

(注) 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「非継続事業からの当期損失」に含まれております。

(2) のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産			
		商標権	ソフトウェア	その他	合計
取得原価					
2021年1月1日	13,319	451	3,452	1,085	4,989
2021年12月31日	13,319	451	4,018	1,407	5,877
2022年12月31日	13,319	451	4,876	1,444	6,773
償却累計額及び減損損失累計額					
2021年1月1日	3,943	81	2,095	545	2,723
2021年12月31日	3,909	144	2,682	816	3,643
2022年12月31日	3,971	118	3,321	915	4,355

12. 非金融資産の減損

(1) 減損損失

当社グループは、減損損失の算定にあたって概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位を基礎としてグルーピングを行っております。

減損損失及び減損損失の戻入は連結損益計算書の「その他の費用」及び「非継続事業からの当期損失」に含めており、セグメント別内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
組織開発Division	2	-
個人開発Division	563	284
マッチングDivision	166	18
その他	-	48
非継続事業	24	471
合計	756	822

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

組織開発Division

組織開発Divisionの減損損失2百万円は、主に無形資産に係る減損損失2百万円であります。

株式会社リンクアンドモチベーション、株式会社リンクイベントプロデュースにおいて、使用を終了した及び収益性の低下したソフトウェアについて認識しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めなくなったため、回収可能価額はゼロとして評価しております。

個人開発Division

個人開発Divisionの減損損失563百万円は、主に有形固定資産に係る減損損失77百万円、使用権資産に係る減損損失399百万円、商標権に係る減損損失62百万円であります。

有形固定資産に係る減損損失は、株式会社リンクアカデミー及びディーンモルガン株式会社において、収益性が低下した教室及び撤退の意思決定を行った教室に係る建物附属設備、工具、器具及び備品について認識しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、建物附属設備、工具、器具及び備品については将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額はゼロとして評価しております。

使用権資産に係る減損損失は、株式会社リンクアカデミー及び株式会社モチベーションアカデミアにおいて、収益性が低下した教室及び撤退の意思決定を行った教室に係る使用権資産について認識しております。回収可能価額は将来キャッシュ・フローの見積額を割引くことにより計算した使用価値により測定しており、割引率は、各資金生成単位の加重平均資本コストを基礎に算定しております（10.8%程度）。

商標権に係る減損損失は、株式会社モチベーションアカデミアにおいて、収益性の低下により帳簿価額を使用価値である回収可能価額まで減額したものであります。

マッチングDivision

マッチングDivisionの減損損失166百万円は、有形固定資産に係る減損損失1百万円、使用権資産に係る減損損失18百万円、無形資産に係る減損損失147百万円であります。

有形固定資産及び使用権資産に係る減損損失は、主にLink Japan Careers America Inc.において、収益性の低下した支店に係る工具、器具及び備品並びに使用権資産について認識しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めなくなったため、回収可能価額はゼロとして評価しております。

無形資産に係る減損損失は、株式会社リンク・インタラック及び株式会社リンクジャパンキャリアにおいて、収益性の低下したソフトウェアについて認識しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めなくなったため、回収可能価額はゼロとして評価しております。

非継続事業

非継続事業の減損損失24百万円は、有形固定資産に係る減損損失24百万円であります。

株式会社リンクスタッフィングにおいて、収益性が低下した支店に係る建物附属設備について認識しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

組織開発Division

組織開発Divisionにおいては、減損損失を計上しておりません。

個人開発Division

個人開発Divisionの減損損失284百万円は、主に有形固定資産に係る減損損失27百万円、使用権資産に係る減損損失220百万円、商標権に係る減損損失の戻入れ25百万円、のれんに係る減損損失62百万円であります。

有形固定資産に係る減損損失は、株式会社リンクアカデミー及び株式会社モチベーションアカデミアにおいて、収益性が低下した教室及び撤退の意思決定を行った教室に係る建物附属設備、工具、器具及び備品について認識しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、建物附属設備、工具、器具及び備品については将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額はゼロとして評価しております。

使用権資産に係る減損損失は、株式会社リンクアカデミー及び株式会社モチベーションアカデミアにおいて、収益性が低下した教室及び撤退の意思決定を行った教室に係る使用権資産について認識しております。回収可能価額は将来キャッシュ・フローの見積額を割引くことにより計算した使用価値により測定しており、割引率は、各資金生成単位の加重平均資本コストを基礎に算定しております（9.4%～10.5%程度）。

のれんに係る減損損失は、株式会社モチベーションアカデミアにおいて、事業計画を見直した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を使用価値である回収可能価額まで減額したものであります。

マッチングDivision

マッチングDivisionの減損損失18百万円は、有形固定資産に係る減損損失0百万円、無形資産に係る減損損失18百万円であります。

有形固定資産に係る減損損失は、主にLink Japan Careers Europe LTD.において、収益性の低下した支店に係る工具、器具及び備品について認識しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めなくなったため、回収可能価額はゼロとして評価しております。

無形資産に係る減損損失は、株式会社リンク・インタラクティブ及び株式会社リンクエージェントにおいて、収益性の低下したソフトウェアについて認識しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めなくなったため、回収可能価額はゼロとして評価しております。

その他

その他の減損損失48百万円は、使用権資産に係る減損損失であります。

使用権資産に係る減損損失は、株式会社リンクダイニングにおいて、収益性の低下した店舗に係る使用権資産について認識しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めなくなったため、回収可能価額はゼロとして評価しております。

非継続事業

非継続事業の減損損失471百万円は、有形固定資産に係る減損損失28百万円、使用権資産に係る減損損失415百万円、無形資産に係る減損損失27百万円であります。

有形固定資産に係る減損損失は、株式会社リンクエージェントにおいて、事業譲渡を行った国内人材派遣事業に係る建物附属設備、工具、器具及び備品について認識しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めなくなったため、回収可能価額はゼロとして評価しております。

使用権資産に係る減損損失は、株式会社リンクエージェントにおいて、事業譲渡を行った国内人材派遣事業に係る使用権資産について認識しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めなくなったため、回収可能価額はゼロとして評価しております。

無形資産に係る減損損失は、株式会社リンクエージェントにおいて、事業譲渡を行った国内人材派遣事業に係るソフトウェアについて認識しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めなくなったため、回収可能価額はゼロとして評価しております。

(2) のれんの減損テスト

企業結合で生じたのれんは、取得日に企業結合から利益がもたらされる資金生成単位に配分しております。のれんの帳簿価額のセグメント別内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
組織開発Division	726	726
個人開発Division	1,515	1,452
マッチングDivision	7,168	7,168
合計	9,410	9,347

前連結会計年度に含まれる重要なのれんは、マッチングDivisionに含まれるオープンワーク株式会社ののれん4,749百万円、株式会社リンク・インタラックののれん2,418百万円、及び個人開発Divisionに含まれる株式会社リンクアカデミーののれん1,452百万円であります。

当連結会計年度において重要なのれんは、マッチングDivisionに含まれるオープンワーク株式会社ののれん4,749百万円、株式会社リンク・インタラックののれん2,418百万円、及び個人開発Divisionに含まれる株式会社リンクアカデミーののれん1,452百万円であります。

当社グループは、のれんについて、每期又は減損の兆候がある場合には随時、減損テストを実施しております。減損テストの回収可能価額は、使用価値又は処分コスト控除後の公正価値に基づき算定しております。

使用価値の見積りにおける重要な仮定は、事業計画において利用される受講者数や受講者売上単価、ALT派遣稼働人数などの経営指標や、その後の期間の成長率及び割引率であります。使用価値は、過去の経験及び外部からの情報を反映し、経営者が承認した事業計画と成長率(0.00%)を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位の税引前加重平均資本コスト(9.44%~16.21%)を基礎とした割引率により現在価値に割引いて算定しております。成長率は、資金生成単位の属する産業もしくは国における長期の平均成長率を勘案して決定しており、市場の長期の平均成長率を超過しておりません。

なお、当連結会計年度において減損損失を認識していないのれんに係る使用価値は当該資金生成単位の帳簿価額を十分に上回っており、減損判定に用いた成長率及び割引率が合理的な範囲で変化したとしても、経営者は当該資金生成単位において、重要な減損損失が発生する可能性は低いと判断しております。

(3) 耐用年数を確定できない無形資産の減損テスト

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

商標権に含まれる耐用年数を確定できない無形資産は、主として株式会社モチベーションアカデミア(個人開発Division)が保有する商標権となります。当連結会計年度において、中期事業計画を見直した結果、62百万円の減損損失を計上しております。減損損失の金額を商標権の帳簿価額から減額した結果、帳簿価額は306百万円となっております。事業が継続する限り基本的に存続するため、将来の経済的便益の流入する期間の見積りが困難であるため、耐用年数を確定できない無形資産と判断しております。

当該商標権は、ロイヤリティ免除法を適用して、每期又は減損の兆候がある場合には随時、減損テストを実施しております。使用価値は、過去の経験及び外部からの情報を反映し、経営者が承認した今後3年分の事業計画と税引前加重平均資本コスト(10.8%)を基礎とした割引率を使用して算定しております。成長率(0%)は、資金生成単位の属する産業もしくは国における長期の平均成長率を勘案して決定しており、市場の長期の平均成長率を超過していません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

商標権に含まれる耐用年数を確定できない無形資産は、主として株式会社モチベーションアカデミア(個人開発Division)が保有する商標権となります。当連結会計年度において、25百万円の減損損失の戻入れを計上しております。減損損失の戻入れの金額を商標権の帳簿価額に加算した結果、帳簿価額は332百万円となっております。事業が継続する限り基本的に存続するため、将来の経済的便益の流入する期間の見積りが困難であるため、耐用年数を確定できない無形資産と判断しております。

当該商標権は、ロイヤリティ免除法を適用して、每期又は減損の兆候がある場合には随時、減損テストを実施しております。使用価値は、過去の経験及び外部からの情報を反映し、経営者が承認した事業計画と税引前加重平均資本コスト(9.44%)を基礎とした割引率を使用して算定しております。成長率(0%)は、資金生成単位の属する産業もしくは国における長期の平均成長率を勘案して決定しており、市場の長期の平均成長率を超過していません。

13. 子会社及び関連会社

(1) 主要な子会社の状況

当連結会計年度末の主要な子会社の状況は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 重要な非支配持分を認識している連結子会社

当社が重要な非支配持分を認識している連結子会社の要約財務情報等は以下のとおりであります。なお、要約財務情報はグループ内取引を消去する前の金額であります。

オープンワーク株式会社（日本）

非支配持分の保有する持分割合

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
非支配持分が保有する持分割合	41.16%	46.91%

要約財務情報

() 要約財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
流動資産	2,969	5,015
非流動資産	103	127
流動負債	271	485
非流動負債	-	-
資本	2,802	4,656
非支配持分の累積額	1,154	2,185

() 要約損益計算書及び要約包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	1,535	2,037
当期利益	111	405
その他の包括利益	-	-
当期包括利益	111	405
非支配持分に配分された当期利益	101	164
非支配持分への配当金の支払額	-	-

() 要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	187	554
投資活動によるキャッシュ・フロー	39	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	1,435
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	227	1,982

14. 繰延税金及び法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	前連結会計 年度期首 (2021年 1月1日)	純損益を 通じて認識	その他の包括利益に おいて認識	前連結会計 年度末 (2021年 12月31日)
繰延税金資産				
未払賞与	121	3	-	118
リース負債	205	125	-	330
未払有給休暇	233	46	-	186
繰越欠損金	24	176	-	200
未払事業税	40	9	-	49
資産除去債務	22	22	-	0
その他	142	88	-	230
合計	789	326	-	1,116
繰延税金負債				
有価証券	240	-	79	161
無形資産	224	39	-	185
その他	39	0	-	40
合計	504	38	79	387

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	当連結会計 年度期首 (2022年 1月1日)	純損益を 通じて認識	その他の包括利益に おいて認識	当連結会計 年度末 (2022年 12月31日)
繰延税金資産				
未払賞与	118	2	-	121
リース負債	330	184	-	146
未払有給休暇	186	14	-	171
繰越欠損金	200	91	-	108
未払事業税	49	4	-	45
資産除去債務	0	2	-	2
その他	230	80	-	149
合計	1,116	370	-	745
繰延税金負債				
有価証券	161	-	25	187
無形資産	185	0	-	184
その他	40	13	-	26
合計	387	14	25	398

前連結会計年度又は当連結会計年度に損失が生じている納税主体について、将来課税所得の発生可能性に基づき回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を前連結会計年度605百万円、当連結会計年度346百万円認識しています。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
将来減算一時差異	2,951	2,881
繰越欠損金	1,077	1,784
合計	4,029	4,665

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の金額と繰越期限は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
1年目	-	-
2年目	-	-
3年目	37	19
4年目	31	21
5年目以降	1,008	1,743
合計	1,077	1,784

繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ2,800百万円及び3,784百万円であります。これらは当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期税金費用		
当期利益に対する税金費用	1,171	1,056
当期税金費用計	1,171	1,056
繰延税金費用		
一時差異の発生及び解消	302	358
税率の変更	-	-
繰延税金費用計	302	358
法人所得税費用	869	1,415
継続事業	801	1,310
非継続事業	68	104

(注) 当期税金費用には、従前は税効果未認識であった税務上の欠損金、税額控除又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額が含まれております。これに伴う前連結会計年度及び当連結会計年度における当期税金費用の増減額は、それぞれ 34百万円及び 91百万円であります。

また、繰延税金費用には、従前は税効果未認識であった税務上の欠損金、税額控除又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額と、繰延税金資産の評価減又は以前に計上した評価減の戻入により生じた費用の額が含まれております。これに伴う前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金費用の増減額は、それぞれ 350百万円及び70百万円であります。

(3) その他の包括利益で認識される法人所得税

その他の包括利益で認識された法人所得税は、注記「30. その他の包括利益」にて記載しております。

(4) 法定実効税率と平均実際負担税率との調整表

法定実効税率と平均実際負担税率との差異の内訳は、以下のとおりであります。

当社グループは、主に日本国の税法に基づき法人税、住民税及び損金算入される事業税を課されており、これらを基礎として計算した当連結会計年度の法定実効税率は30.6%であります。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
法定実効税率	30.6	30.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	3.1
外形標準課税	0.2	0.4
未認識の繰延税金資産の増減など	4.3	3.8
連結子会社における適用税率の差異	3.3	1.9
のれんの減損	1.0	0.5
株式報酬費用	1.9	0.5
税額控除	-	0.9
その他	0.2	0.1
平均実際負担税率	46.0	40.2

15. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
株式	914	1,030
敷金及び保証金	1,829	920
その他	9	8
合計	2,754	1,959
流動資産	9	12
非流動資産	2,744	1,947

16. その他の資産及び負債

その他の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。

(1) その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
流動資産		
未収入金	306	298
前払費用	403	335
未収法人所得税	-	43
未収消費税	23	330
その他	19	18
小計	753	1,025
非流動資産		
長期前払費用	156	68
その他	12	12
小計	168	81
合計	921	1,106

(2) その他の負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
流動負債		
未払費用	34	32
賞与引当金	401	399
預り金	261	206
未払消費税	535	385
未払有給休暇	664	530
その他	178	170
小計	2,075	1,725
非流動負債		
その他の長期従業員給付債務	134	124
小計	134	124
合計	2,209	1,849

17. リース

当社グループは、借手として、主として各事業における建物附属設備、複合機及びコンピュータ端末機等（「工具、器具及び備品」）を賃借しております。

(1) リースに関連する損益

リースに関連する損益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
使用権資産の減価償却費		
建物附属設備	1,312	806
工具、器具及び備品	97	93
合計	1,410	899
使用権資産の減損損失		
建物附属設備	418	268
工具、器具及び備品	-	-
合計	418	268
リース負債に係る金利費用	26	20
短期リース費用	210	230
少額資産リース費用	86	105

(2) 使用権資産の帳簿価額

使用権資産の帳簿価額の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
使用権資産		
建物附属設備	3,898	3,149
工具、器具及び備品	250	159
合計	4,149	3,308

前連結会計年度及び当連結会計年度における使用権資産の増加額は、2,616百万円及び828百万円であります。また前連結会計年度及び当連結会計年度におけるリースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額は、1,968百万円及び1,191百万円であります。

リース負債の満期分析については、注記「23.金融商品(3)財務上のリスク管理」に記載しております。

(3) 変動リース料

該当事項はありません。

(4) 延長オプション及び解約オプション

当社グループの一部の不動産リースについては、延長オプション及び解約オプションが含まれております。不動産リースの契約条件は、個々に交渉されるため幅広く異なる契約条件となっており、延長オプション及び解約オプションは、事業の柔軟な運営を行うために必要に応じて使用しております。

延長オプション及び解約オプションは、一定期間前(6ヶ月等)までに相手方に書面をもって通知することにより契約期間満了前に早期解約を行えるオプションや、契約満了の一定期間前までに更新拒否の意思表示をしなければ自動更新となる契約などが含まれております。また、当社グループがコントロール可能な範囲内において重大な事象の発生や変化があった場合には、当該オプションを行使することが合理的に確実であるか否かを見直すことにより、リースから生じるリスクに対するエクスポージャーを減少させることが可能になります。

(5) 残価保証

該当事項はありません。

(6) セール・アンド・リースバック取引

該当事項はありません。

18. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
買掛金	249	239
未払金	1,845	1,619
合計	2,094	1,858

19. 有利子負債及びその他の金融負債

(1) 有利子負債及びその他の金融負債並びにリース負債の内訳

有利子負債及びその他の金融負債並びにリース負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)	平均利率 (%)	返済期限
流動負債				
短期借入金	5,500	3,700	0.4	-
1年内返済予定の長期借入金	1,661	1,364	0.5	-
短期リース負債	1,079	905	0.5	-
小計	8,241	5,970	-	-
非流動負債				
長期借入金	1,716	2,332	0.5	2024年～ 2027年
長期リース負債	3,929	2,824	0.5	2024年～ 2032年
小計	5,645	5,156	-	-
合計	13,887	11,127	-	-

(注) 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 担保差入資産

該当事項はありません。

(3) 財務制限条項

当社が取引銀行と締結している一部の金銭消費貸借契約については、各年度決算期末における連結損益計算書の営業利益等により算出される一定の指数等を基準とする財務制限条項が付加されております。当社は前連結会計年度及び当連結会計年度において当該条項を遵守しております。当該条項については、必要とされる水準を維持するようにモニタリングしております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における財務制限条項の対象となる借入金残高は以下のとおりであります。

前連結会計年度

短期借入金	2,400百万円
1年内返済予定の長期借入金	982百万円
長期借入金	1,713百万円

当連結会計年度

短期借入金	2,400百万円
1年内返済予定の長期借入金	605百万円
長期借入金	558百万円

20. 引当金

引当金の内訳及び増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務
2021年1月1日	690
期中増加額	106
割引計算の期間利息費用	1
期中減少額(目的使用)	136
その他(注)	26
2021年12月31日	633
期中増加額	109
割引計算の期間利息費用	0
期中減少額(目的使用)	417
2022年12月31日	326

(注) 「その他」には、見積りの変更による減少分が含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
流動負債	274	8
非流動負債	359	318
合計	633	326

資産除去債務は、法令又は契約に基づき、賃借事務所の原状回復費用見込額を、賃貸借契約を締結した時点で計上しております。支出の時期は、将来の事業計画等により影響を受けます。

21. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式総数

授権株式数及び発行済株式総数は以下のとおりであります。

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
授権株式数		
普通株式	400,000,000	400,000,000
発行済株式総数		
期首	113,068,000	113,068,000
期中増減	-	-
期末	113,068,000	113,068,000

(注) 当社の発行する株式は無額面株式であり、発行済株式は全額払込済です。

(2) 資本金及び資本剰余金

日本における会社法（以下、「会社法」という。）では、株式の発行に対しての払込み又は給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金の額は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(3) 自己株式

自己株式の増減は以下のとおりであります。

（単位：株）

	前連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
期首	8,145,796	1,506,443
期中増加（注）1	47	25
期中減少（注）2	6,639,400	-
期末	1,506,443	1,506,468

（注）1 前連結会計年度の自己株式の期中増加は、単元未満株式の買取りによる増加47株であります。当連結会計年度の自己株式の期中増加は、単元未満株式の買取りによる増加25株であります。

2 前連結会計年度の自己株式の期中減少は、取締役会決議に基づく公募による自己株式の処分（一般募集）による減少6,639,400株であります。

(4) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

(5) その他の資本の構成要素

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	新株予約権	合計
2021年1月1日	1,725	6	-	1,731
その他の包括利益	22	4	-	26
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	263	-	-	263
株式報酬取引	-	-	115	115
2021年12月31日	1,966	1	115	1,853

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	新株予約権	合計
2022年1月1日	1,966	1	115	1,853
その他の包括利益	57	5	-	62
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	12	-	-	12
株式報酬取引	-	-	51	51
2022年12月31日	2,010	7	166	1,851

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動
公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定すると指定した金融商品の公正価値による評価額と取得価額の評価差額であります。

在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

新株予約権

ストック・オプション制度に係る株式に基づく報酬取引であります。詳細は、注記「32. 株式に基づく報酬」に記載しております。

22. 配当金

(1) 配当金支払額

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

決議日	株式の種類	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2021年2月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.80	188	2020年12月31日	2021年3月25日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.80	188	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年8月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.80	188	2021年6月30日	2021年9月24日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.90	199	2021年9月30日	2021年12月24日

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

決議日	株式の種類	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2022年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.90	211	2021年12月31日	2022年3月25日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.90	211	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年8月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.90	211	2022年6月30日	2022年9月22日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.90	211	2022年9月30日	2022年12月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

決議日	株式の種類	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2023年2月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2.00	223	2022年12月31日	2023年3月24日

23. 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融商品の分類は、以下のとおりであります。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
非流動資産		
その他の長期金融資産		
負債性金融資産	-	59

償却原価で測定する金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
流動資産		
現金及び現金同等物	4,917	6,112
営業債権及びその他の債権	3,851	3,299
その他の短期金融資産	9	12
非流動資産		
その他の長期金融資産	1,829	916
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,094	1,858
有利子負債及びその他の金融負債	7,161	5,064
リース負債	1,079	905
非流動負債		
有利子負債及びその他の金融負債	1,716	2,332
リース負債	3,929	2,824

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
非流動資産		
その他の長期金融資産		
資本性金融資産	914	971

(2) 資本管理

当社グループは、持続的な成長を通じて、企業価値を最大化することを目的として資本管理を行っております。

当社が資本管理において用いる主な指標は自己資本比率であります。

自己資本比率は自己資本額である「親会社の所有者に帰属する持分」を「負債及び資本合計」で除して計算しております。

自己資本額及び自己資本比率については以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
自己資本額(百万円)	7,493	9,159
自己資本比率(%)	24.9	31.6

なお、当社は、外部から課せられる自己資本規制(会社法等の一般的な規制を除く)はありません。

また、有利子負債に付されている財務制限条項については、注記「19. 有利子負債及びその他の金融負債 (3) 財務制限条項」に記載しております。

(3) 財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク(信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・資本性金融商品の価格変動リスク)に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っております。

信用リスク管理

営業債権及びその他の債権については取引先の信用リスクに晒されております。信用リスクとは、保有する金融資産の相手先が契約上の債務を果たすことができなくなったことにより、当社グループに財務上の損失が発生するリスクであります。

当社は、営業債権及びその他の債権についてグループデザイン室が総括の上、営業企画ユニット及び経理・財務ユニットが取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

営業債権及びその他の債権については契約上の支払期日より遅延した場合に信用リスクが当初認識以降に著しく増大したものと判定しております。ただし、支払遅延及び支払延期要請があった場合でも、その原因が債務不履行発生リスクの増加によるものでない場合には信用リスクの著しい増大とは判定しておりません。

なお、契約上の支払期日より90日超入金のない滞留債権については債務不履行が生じているものと判断し、信用減損の客観的な証拠が存在するため、信用減損金融資産に分類しております。

また、法的に債権が消滅する場合等、債権の回収が合理的に見込めない場合においては、債権を直接償却しております。

なお、直接償却し、依然として履行強制活動の対象としている金融資産の契約上の未回収残高に重要性はありません。

金融資産については、連結財務諸表に計上されている減損後の帳簿価額が当社グループの信用リスクに係る最大エクスポージャーとなります。これらの信用リスクに係るエクスポージャーに関し、保証として保有する担保及びその他の信用補完をするものではありません。

なお、当社が保有する金融資産は、多数の取引先に対する債権であり、特定の取引先について重要な信用リスクのエクスポージャーはなく、特段の管理を要する信用リスクの過度の集中はありません。

予想信用損失の測定方法

営業債権及びその他の債権については、単純化したアプローチにより、常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。信用減損金融資産以外の債権については一括してグルーピングした上で簡便的に過去の信用損失に基づいて予想信用損失を測定しております。

信用減損金融資産については個別に残存期間にわたる予想信用損失を測定しております。

営業債権及びその他の債権の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	全期間の予想信用損失に等しい 金額で測定される金融資産		合計
	信用減損金融資産	金融資産	
2021年1月1日	75	3,682	3,758
当期の増減(認識及び認識の中止)	6	181	175
信用減損金融資産への振替	8	8	-
2021年12月31日	78	3,855	3,934
当期の増減(認識及び認識の中止)	9	531	540
信用減損金融資産への振替	21	21	-
2022年12月31日	90	3,302	3,393

営業債権及びその他の債権の延滞日数別の帳簿価額の総額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	全期間の予想信用損失に等しい 金額で測定される金融資産		合計
	信用減損金融資産	金融資産	
2021年12月31日	78	3,855	3,934
延滞なし	-	3,765	3,765
90日以内	-	90	90
90日超	78	-	78
2022年12月31日	90	3,302	3,393
延滞なし	-	3,248	3,248
90日以内	-	54	54
90日超	90	-	90

貸倒引当金残高の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	全期間の予想信用損失に等しい 金額で測定される金融資産		合計
	信用減損金融資産	金融資産	
2021年1月1日	75	2	77
期中増加額	8	4	12
減少(直接償却)	0	-	0
減少(戻入)	5	2	8
2021年12月31日	78	4	82
期中増加額	21	3	25
減少(直接償却)	1	-	1
減少(戻入)	7	4	11
2022年12月31日	90	3	94

流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。当社グループは、適切な返済資金を準備するとともに、金融機関よりコミットメントライン契約等随時利用可能な信用枠を確保し、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。

金融負債の期日別残高は以下のとおりであり、契約上のキャッシュ・フローは利息支払額を含んだ割引前のキャッシュ・フローを記載しております。

前連結会計年度(2021年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務	2,094	2,094	2,094	-	-	-	-	-
借入金	8,878	8,910	7,161	925	662	102	58	-
リース負債	5,009	5,080	1,101	851	770	724	688	944
合計	15,981	16,085	10,357	1,777	1,433	826	746	944

当連結会計年度(2022年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務	1,858	1,858	1,858	-	-	-	-	-
借入金	7,396	7,418	5,064	1,126	541	437	248	-
リース負債	3,730	3,776	921	804	655	557	361	475
合計	12,986	13,054	7,845	1,931	1,196	995	609	475

報告日現在における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に基づく借入実行残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	9,100	10,700
借入実行残高	5,500	3,700
差引額	3,600	7,000

為替リスク管理

当社グループの為替リスクに晒されている金融商品の残高は僅少であり、為替リスクの影響は軽微であるため、為替変動リスクの感応度分析の開示は省略しております。

金利リスク管理

当社グループの借入金のうち一部は変動金利による借入金であり、市場金利の変動を受けるため、金利変動リスクに晒されています。当社グループは、金利の上昇による将来の利息の支払額の増加を抑えるために借入金の固定金利と変動金利の適切なバランスを維持するとともに変動金利相場の現状及び今後の見通しについては常時モニタリングを行っております。

金利変動リスクの感応度分析

当社グループの変動金利による借入金について、連結会計年度末に金利が一律1.0%上昇した場合の税引前当期利益への影響額は以下のとおりであります。当該分析は、他の全ての変動要因が一定であると仮定して計算しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
税引前利益	83	74

資本性金融商品の価格変動リスク管理

当社グループは、上場株式を保有しており、資本性金融商品から生じる市場価格の変動リスクに晒されております。

当社グループは、定期的に市場価格や発行体の財務内容を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資本性金融商品の価格変動リスクの感応度分析

当社グループが保有する市場性のある資本性金融商品の市場価格が10%下落した場合のその他の包括利益(税効果考慮前)に与える影響額は以下のとおりであります。当該分析は、他の全ての変動要因が一定であると仮定して計算しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
その他の包括利益(税効果考慮前)	48	55

(4) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

公正価値の測定方法

市場価格が入手できない金融商品の公正価値は、以下のとおり決定しております。

(a) 売掛金及びその他の短期債権、買掛金及びその他の短期債務

当社グループの債権債務は、主として短期間で決済又は納付される金融商品であるため帳簿価額と公正価値がほぼ同額であります。

(b) その他の金融資産

敷金及び保証金の公正価値は残存期間に対応する国債の利回りに信用リスクを加味したレートに基づき、割引キャッシュ・フロー法を用いて測定しております。

非上場会社の株式については、当該投資先の将来の収益性等の見通し及び対象銘柄における純資産価額等のインプット情報を総合的に考慮し、割引キャッシュ・フロー法、修正純資産法等を用いて公正価値を測定しております。

(c) 有利子負債及びその他の金融負債

長期借入金は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によって測定しております。但し、変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われているため、公正価値は帳簿価額に近似しております。その他の金融負債は、主として短期間で決済されるため帳簿価額と公正価値はほぼ同額であります。

公正価値ヒエラルキー

下記は、公正価値のレベル1からレベル3までの公正価値ヒエラルキーに基づく分類を示しております。

レベル1 - 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 - レベル1に含まれる市場価格以外の、直接又は間接的に観察可能なインプット情報のみを用いて算定される公正価値

レベル3 - 観察不能なインプットを用いて算定される公正価値

当社グループは、各ヒエラルキー間の振替を各四半期連結会計期間末に認識しております。

公正価値の測定に使用される公正価値のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

経常的に公正価値で測定する金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2021年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融資産	481	-	433	914
合計	481	-	433	914

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)において、投資企業の新規上場に伴い、その株価により公正価値を測定することが可能となったことから、レベル3からレベル1への振替を行っております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2022年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融資産	554	-	416	971
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融資産	-	-	59	59
合計	554	-	475	1,030

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)において、レベル間で振替が行われた金融商品はありませぬ。

レベル3に分類された金融商品の公正価値の変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
期首残高	607	433
利得及び損失合計	109	126
純損益(注)1	-	20
その他の包括利益(注)2	109	105
購入	-	169
売却	-	1
レベル1への振替	65	-
期末残高	433	475
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動(注)1	-	20

(注)1 純損益に認識した利得又は損失は、連結損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれております。

2 その他の包括利益に認識した利得又は損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

評価技法及びインプット

レベル3に分類されている金融商品は非上場会社の株式であります。非上場会社の株式の観察不能なインプットを用いた評価技法及びインプットに関する定量的情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年12月31日)

株式

評価技法	重要な観察不能なインプット	範囲
割引キャッシュ・フロー法	割引率	8.19%
	永久成長率	0.5%

当連結会計年度(2022年12月31日)

株式

評価技法	重要な観察不能なインプット	範囲
割引キャッシュ・フロー法	割引率	8.35% ~ 10.49%
	永久成長率	0.5%

感応度分析

観察不能なインプットのうち、永久成長率が低下した場合、株式の公正価値が低下する関係にあります。割引率が上昇した場合、株式の公正価値が低下する関係にあります。

評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。また公正価値の測定結果については経理責任者のレビュー及び承認を受けております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳

当社グループにおいて保有する資本性金融商品に対する投資は、取引関係の維持・強化又はベンチャー企業へのインキュベーションを目的としたものですが、いずれも短期的な公正価値の上昇による便益の獲得を主目的としたものではないことから、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

(a) 主な銘柄又は業種の公正価値

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定した資本性金融商品に対する投資の主な銘柄又は業種の公正価値は以下のとおりであります。

前連結会計年度(2021年12月31日)

(単位:百万円)

銘柄又は業種	金額
上場株式	
株式会社インバウンドテック	481
上場株式小計	481
非上場株式	
教育・人材関連業	174
IT・コンサルティング関連業	232
不動産関連業	6
その他	19
非上場株式小計	433
合計	914

当連結会計年度（2022年12月31日）

（単位：百万円）

銘柄又は業種	金額
上場株式	
株式会社インバウンドテック	554
上場株式小計	554
非上場株式	
教育・人材関連業	169
IT・コンサルティング関連業	244
不動産関連業	1
その他	0
非上場株式小計	416
合計	971

(b) 受取配当金

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する受取配当金の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
期中に認識を中止した投資	-	-
期末日現在で保有している投資	-	5
合計	-	5

(c) 認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

期中に認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識中止時点の公正価値、累積利得又は損失（税引前）は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
公正価値	513	1
累積利得	466	13

これは、当社グループ外部の企業との間で株式売却に関する契約を締結したことに伴いその公正価値が上昇したことをふまえて、当該株式の一部又は全部を売却したものです。

(d) 利益剰余金への振替額

当社グループでは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動による累積利得又は損失は、投資を処分した場合に利益剰余金に振り替えることとしております。利益剰余金へ振り替えたその他の包括利益の累積利得（税引後）は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ263百万円及び 12百万円であります。

償却原価で測定する金融商品の公正価値

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当連結会計年度 (2022年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
		レベル2		レベル2
金融負債				
長期借入金 (1年内返済予定含む)	3,378	3,377	3,696	3,696
合計	3,378	3,377	3,696	3,696

短期間で決済される金融資産及び負債の公正価値は帳簿価額と一致又は近似しているため、開示しておりません。

24. 売上収益

(1) 収益の分解

当連結会計年度より、組織開発Divisionにおいて、中期経営計画に合わせ、旧イベント・メディア事業のイベント事業をコンサル・クラウド事業に移管いたしました。それに伴い、組織開発Division内の各事業名称を「コンサル・クラウド事業」と、「IR支援事業」に変更いたしました。

また、マッチングDivisionにおいて、株式会社リンクエージェント（旧 株式会社リンクスタッフィング）が運営する国内人材派遣事業を株式会社iDAに譲渡したため、マッチングDivision内の各事業名称を「ALT配置事業」と、「人材紹介事業」に変更いたしました。

当該変更に伴い、前連結会計年度の売上収益を、変更後の区分に組み替えて表示しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
組織開発Division		
コンサル・クラウド事業		
コンサルティング	6,259	6,641
クラウド	2,897	3,594
小計	9,156	10,236
IR支援事業		
IR支援	1,919	2,066
小計	1,919	2,066
事業間取引	257	210
合計	10,819	12,092
個人開発Division		
キャリアスクール事業		
IT	3,791	3,438
資格	2,406	2,258
英会話	626	543
小計	6,824	6,240
学習塾事業		
学習塾	651	720
小計	651	720
事業間取引	4	-
合計	7,471	6,960
マッチングDivision		
ALT配置事業		
ALT配置	13,123	12,006
小計	13,123	12,006
人材紹介事業		
人材紹介	1,943	2,570
小計	1,943	2,570
事業間取引	23	13
合計	15,043	14,564
その他	18	28
Division間取引	708	868
合計	32,644	32,776
顧客との契約から認識した収益	32,644	32,776
その他の源泉から認識した収益	-	-

《組織開発Division》

組織開発Divisionでは、社員のモチベーションを企業の成長エンジンとする会社を“モチベーションカンパニー”と定義して、“モチベーションカンパニー”を世に多く創出することを支援しております。具体的には、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を活用し、法人顧客を対象として、企業を取り巻くステークホルダー（社員・応募者・顧客・株主）のエンゲージメント向上を支援するサービスを提供しております。

（コンサル・クラウド事業）

当該事業は、企業の“モチベーションカンパニー創り”に向けて、独自の診断フレームに基づいて従業員エンゲージメントを診断し、採用・育成・制度・風土など、組織人事に関わる変革ソリューションをワンストップで提供しております。また、クライアント企業自身が従業員エンゲージメントをマネジメントできるクラウドサービスとして、「モチベーションクラウドシリーズ」を展開しております。

当該売上は、サービス終了後、顧客の検収が確認できたものについて履行義務が充足されたと判断し、サービス終了時点で収益を認識しております。また当事業の履行義務に関する支払いは、請求月から概ね2ヶ月以内に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

（IR支援事業）

当該事業は、企業の“モチベーションカンパニー創り”に向けて、IR領域を中心に様々なメディアやイベントを通じて、企業のコーポレートブランディング構築をワンストップで支援しております。具体的には、株主・投資家向けの統合報告書などの紙メディアや、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアに加えて、株主総会をはじめとするリアル・バーチャルにおける場創りを行っております。

当該売上は、サービス終了後、顧客の検収が確認できたものについて履行義務が充足されたと判断し、サービス終了時点で収益を認識しております。また当事業の履行義務に関する支払いは、請求月から概ね2ヶ月以内に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

《個人開発Division》

個人開発Divisionでは、主体的・自立的に自らのキャリアや人生を切り拓く個人を“アイコンパニー（自分株式会社）”と定義して、“アイコンパニー”の輩出を支援しております。具体的には、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”をキャリアスクール・学習塾等のビジネスに適用し、小学生から社会人までを対象に、目標設定から個人の課題把握、学習プランの策定・実行に至るまでワンストップでサービスを提供しております。

（キャリアスクール事業）

当該事業は、大学生や社会人を主な対象とした、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、外国語スクールの「ロゼッタストーンラーニングセンター」、「ロゼッタストーンプレミアムクラブ」及び「ハミングバード」の5つのサービスブランドを掲げ、個人のキャリア向上を目的としたワンストップのサービスを提供しております。

当該事業に関して履行義務は契約期間にわたり講義を供給することであり、商品によっては、契約に契約期間だけが定められているものと、契約期間に加えて提供講義数が定められているものがあります。従って、当該履行義務は、契約ごとに講義の提供数又は時の経過につれて充足されるものと判断して、それぞれの履行義務の充足に応じて、各月の収益として計上しております。また当事業の履行義務に関する支払いは、履行義務の充足前である契約時に前受けする形で受領しております。なお、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(学習塾事業)

当該事業は、一般的な学習塾と異なり、生徒の学力向上はもちろん、世に多くの“アイコンパニー”を輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容としては中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」を展開しており、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキル開発の場を提供しております。さらに、中学受験生を対象にした個別指導学習塾「SS-1」を展開しております。

当該事業に関して履行義務は契約期間にわたり講義を供給することであり、商品によっては、契約に契約期間だけが定められているものと、契約期間に加えて提供講義数が定められているものがあります。従って、当該履行義務は、契約ごとに講義の提供数又は時の経過につれて充足されるものと判断して、それぞれの履行義務の充足に応じて、各月の収益として計上しております。また当事業の履行義務に関する支払いは、概ね1ヶ月分を履行義務の充足前に前受けする形で受領しております。なお、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

《マッチングDivision》

マッチングDivisionでは、“エンゲージメント・マッチング”をコンセプトに、組織と個人をつなぐ機会を提供しております。具体的には、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を人材紹介やALT (Assistant Language Teacher) 派遣等のビジネスに適用し、企業や自治体が求めるスキル要件にとどまらず、当社グループが保有するデータをもとにした個人の特性とのマッチングも行うことで、定着率の高いマッチングを実現しております。

(ALT配置事業)

当該事業は、全国の小・中・高等学校のALTの派遣及び英語指導の請負をサービスとして提供しております。また、顧客との信頼関係や実績が重視されるため参入障壁が非常に高い本事業において、当社グループは民間企業で圧倒的なNo. 1のシェアを確立しております。

当該事業に関して履行義務は契約期間にわたり労働者を供給することであり、当該履行義務は、契約期間にわたり労働時間の経過につれて充足されると判断しております。売上収益は当該履行義務が充足される期間において、顧客との契約に定められた金額に基づき、各月の収益として計上しております。なお、当事業の履行義務に関する支払いは、請求月から概ね2ヶ月以内に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(人材紹介事業)

当該事業では、組織の成長において必要な人材を、人材紹介サービスという形で提供しております。主に、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介を行っております。

当該事業に関して履行義務は顧客が採用する人材を紹介することであり、紹介者が顧客企業に入社した時点で履行義務が充足すると判断しております。売上収益は履行義務を充足した時点において、顧客との契約に定められた金額を計上しております。なお、当事業の履行義務に関する支払いは、履行義務の充足前である契約時に前受けする形、又は請求月から概ね2ヶ月以内に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	2021年1月1日	2021年12月31日
顧客との契約から生じた債権		
売掛金、受取手形及び電子記録債権	3,680	3,851
合計	3,680	3,851
契約負債		
前受金	1,768	1,605
前受収益	12	9
ポイント引当金	6	0
合計	1,786	1,615

前連結会計年度に認識された収益について、期首時点で契約負債に含まれていた金額は1,494百万円です。また、前連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	2022年1月1日	2022年12月31日
顧客との契約から生じた債権		
売掛金、受取手形及び電子記録債権	3,851	3,299
合計	3,851	3,299
契約負債		
前受金	1,605	1,409
前受収益	9	51
ポイント引当金	0	0
合計	1,615	1,461

当連結会計年度に認識された収益について、期首時点で契約負債に含まれていた金額は1,409百万円です。また、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額、及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。

なお、実務上の便法を適用しておりません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
1年以内	1,310	1,208
1年超2年以内	304	252
合計	1,615	1,461

(4) 顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

該当事項はありません。

25. 売上原価

売上原価の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
派遣費用	10,006	9,336
従業員給付費用	3,472	3,327
外注費	1,766	2,057
その他	2,057	1,986
合計	17,304	16,708

26. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
従業員給付費用	5,374	5,907
広告宣伝費	1,175	1,341
業務委託費	1,131	1,352
その他	4,943	4,179
合計	12,625	12,780

27. 従業員給付費用

従業員給付費用の発生金額の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
給与	6,640	6,915
賞与	1,032	999
法定福利費	1,092	1,250
その他	81	69
合計	8,847	9,235

28. その他の収益及びその他の費用

その他の収益及びその他の費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
その他の収益		
受取手数料	4	0
保険解約益	8	-
退去保証金による収入	16	3
助成金収入(注)1	26	14
移転によるリース債務取崩益	36	723
受取賠償金	-	27
その他	20	11
合計	112	779
その他の費用		
固定資産除却損	22	0
減損損失(注)2	732	351
早期解約違約金	-	35
投資有価証券評価損	-	20
その他	5	32
合計	760	439

(注)1 助成金収入は、雇用調整助成金及び持続化給付金を受け取ったものであります。

2 減損損失については、注記「12. 非金融資産の減損」に記載しております。

29. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
金融収益		
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	12	14
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	-	5
合計	12	20
金融費用		
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	173	145
その他	1	0
合計	174	146

30. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目別の当期発生額及び組替調整額、並びに税効果の影響は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産		
当期発生利益	133	31
税効果	110	25
税効果考慮後	22	57
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額		
当期発生利益	4	5
当期利益への組替調整額	-	-
税効果考慮前	4	5
税効果	-	-
税効果考慮後	4	5
その他の包括利益合計	26	62

31. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足事項

(1) 非資金取引

重要な非資金取引の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
使用権資産に係る資産の取得額	2,616	828

(2) 財務活動から生じた負債の変動

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	2021年 1月1日	財務活動による キャッシュ・ フロー	非資金変動			2021年 12月31日
			(新規リース)	(解約リース)	(その他)	
短期借入金	5,500	-	-	-	-	5,500
長期借入金 (1年内返済予定含む)	9,045	5,667	-	-	-	3,378
リース負債 (流動・非流動合計)	13,834	1,968	2,510	9,370	2	5,009
財務活動による 負債合計	28,379	7,635	2,510	9,370	2	13,887

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	2022年 1月1日	財務活動による キャッシュ・ フロー	非資金変動			2022年 12月31日
			(新規リース)	(解約リース)	(その他)	
短期借入金	5,500	1,800	-	-	-	3,700
長期借入金 (1年内返済予定含む)	3,378	318	-	-	-	3,696
リース負債 (流動・非流動合計)	5,009	1,191	718	808	2	3,730
財務活動による 負債合計	13,887	2,672	718	808	2	11,127

32. 株式に基づく報酬

(1) 株式に基づく報酬制度の内容

当社の連結子会社であるオープンワーク株式会社は、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションの内容は、以下のとおりです。

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	連結子会社執行役員 1名 連結子会社従業員 32名	連結子会社従業員 57名	連結子会社取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 37,080株	普通株式 37,350株	普通株式 6,400株
付与日	2018年12月25日	2019年12月12日	2019年12月12日
権利確定条件	(注)2	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	2021年1月1日～ 2028年12月1日	2022年1月1日～ 2029年11月28日	2022年1月1日～ 2029年11月28日

	第6回新株予約権	第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	連結子会社取締役 2名 連結子会社従業員 68名	連結子会社従業員 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 155,970株	普通株式 11,040株
付与日	2020年11月20日	2021年9月30日
権利確定条件	(注)2	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	2023年1月1日～ 2030年10月30日	2024年1月1日～ 2031年8月31日

(注)1 株式数に換算して記載しています。なお、2018年11月9日付で株式1株につき1,000株、2022年9月22日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しています。

(注)2 新株予約権の行使の条件は以下のとおりです。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、本新株予約権の目的である普通株式が金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所に上場され取引が開始された日以降に限り、本新株予約権を行使することができる。
- (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使の時点において、連結子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にある場合に限り、本新株予約権を行使することができる。
- (3) 新株予約権者が新株予約権の権利行使前に死亡した場合は、その権利を喪失する。
- (4) 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。

(2) ストック・オプションの数及び加重平均行使価格

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	株式数(株)	加重平均行使価格 (円)	株式数(株)	加重平均行使価格 (円)
期首未行使残高	231,760	2,500	162,350	2,500
付与	11,040	2,500	-	-
行使	-	-	2,000	2,500
失効	80,450	2,500	12,770	2,500
満期消滅	-	-	-	-
期末未行使残高	162,350	2,500	147,580	2,500
期末行使可能残高	-	-	53,800	2,500

- (注) 1 2022年9月22日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これにより、当連結会計年度は、分割後の株式数及び加重平均公正価値を記載しております。
- (注) 2 期中に行使されたストック・オプションの権利行使時点の加重平均株価は、当連結会計年度において3,835円であります。
- (注) 3 期末時点で未行使のストック・オプションの行使価格は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、いずれも2,500円であります。
- (注) 4 期末時点で未行使のストック・オプションの加重平均残存契約年数は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ8.3年及び7.4年であります。

33. 非継続事業

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、2022年1月1日をもって株式会社リンクエージェント(旧 株式会社リンクスタッフィング)の国内人材派遣事業を株式会社iDAに対して事業譲渡することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。当該契約に基づき、当社は2022年1月1日付で当該事業について株式会社iDAに対して事業譲渡を行いました。これに伴い、当該事業に関する損益を非継続事業に表示しております。

(1) 事業譲渡の理由

当社は、マッチングDivisionにおいて、組織と個人の真の相互理解・相思相愛を効率的・効果的に実現する、オープンワーク株式会社を中心とした「エンゲージメント・マッチング」をさらに加速させるべく、子会社である株式会社リンクエージェントの国内人材紹介事業の強化に経営資源を集中することが最適であると判断し、当該子会社の国内人材派遣事業の譲渡を決定いたしました。グループとして採用・育成してきた人材は全員、人材紹介事業の強化を中心にグループ内に再配置することで、さらなる高収益体制を確立します。

(2) 事業譲渡の概要

譲渡した事業の対象

株式会社リンクエージェントの国内人材派遣事業

事業譲渡先の名称

株式会社iDA

譲渡した事業が含まれている報告セグメント

マッチングDivision

譲渡した資産及び負債の項目

該当項目はありません。

事業譲渡日

2022年1月1日

(3) 事業譲渡に伴う影響

本事業譲渡に伴う譲渡益等は非継続事業からの当期利益に計上されます。なお、非継続事業の業績及びキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

非継続事業の業績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
非継続事業の損益		
収益	4,205	441
費用	4,219	421
非継続事業からの税引前当期利益(損失)	13	19
法人所得税費用	68	104
非継続事業からの当期損失()	82	84

非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	150	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	291	441
財務活動によるキャッシュ・フロー	563	-
合計	122	534

34. 1株当たり利益

基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
継続事業	9.51	18.17
非継続事業	0.78	0.76
基本的1株当たり当期利益(損失)(円)	8.73	17.40
継続事業	9.51	18.14
非継続事業	0.78	0.76
希薄化後1株当たり当期利益(損失)(円)	8.73	17.38

基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の 計算に使用する利益		
親会社の所有者に帰属する利益(百万円)	918	1,941
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
基本的1株当たり利益の計算に使用する利益 (損失)(百万円)	918	1,941
継続事業	1,001	2,026
非継続事業	82	84
利益調整額		
連結子会社の発行する新株予約権 に係る調整額(百万円)	-	2
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益 (損失)(百万円)	918	1,939
継続事業	1,001	2,023
非継続事業	82	84
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の 計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり利益の計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(株)	105,249,619	111,561,553
希薄化性潜在的普通株式の影響(株)	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する普通株式 の加重平均株式数(株)	105,249,619	111,561,553

35. 偶発債務

該当事項はありません。

36. コミットメント

有形固定資産及び無形資産の取得に関して、決算日以降の支出に関する重要なコミットメントはありません。

37. 関連当事者との取引

(1) 関連当事者との取引

関連当事者との取引（連結財務諸表において消去されたものを除く）については、重要な取引等がありませんので、記載を省略しております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
報酬及び賞与	174	108

38. 後発事象

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益(百万円)	7,947	16,766	24,399	32,776
税引前四半期(当期)利益(百万円)	723	1,879	3,034	3,501
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益(百万円)	318	907	1,745	1,941
基本的1株当たり四半期(当期)利益(円)	2.85	8.14	15.64	17.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益(円)	2.85	5.29	7.50	1.76

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,238	769
売掛金	1,105	1,130
未収入金	80	71
仕掛品	41	39
貯蔵品	49	20
前払費用	379	251
関係会社短期貸付金	881	981
その他	3	2
貸倒引当金	122	243
流動資産合計	3,609	3,023
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	622	626
減価償却累計額	199	236
建物附属設備(純額)	422	390
工具、器具及び備品	232	236
減価償却累計額	172	202
工具、器具及び備品(純額)	60	34
リース資産	143	143
減価償却累計額	36	68
リース資産(純額)	107	74
有形固定資産合計	590	499
無形固定資産		
ソフトウェア	1,259	1,508
無形固定資産合計	1,259	1,508
投資その他の資産		
投資有価証券	425	463
関係会社株式	16,750	16,670
繰延税金資産	84	50
敷金及び保証金	1,274	389
破産更生債権等	8	8
その他	8	8
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	18,542	17,581
固定資産合計	20,393	19,590
資産合計	24,002	22,613

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,117	1,104
短期借入金	2, 3 5,500	2, 3 3,700
関係会社短期借入金	6,143	7,310
1年内返済予定の長期借入金	3 1,661	3 1,364
リース債務	31	30
未払金	1,367	1,411
未払費用	68	47
未払法人税等	176	105
未払消費税等	55	129
前受金	31	-
契約負債	-	32
賞与引当金	226	202
役員賞与引当金	14	21
株主優待引当金	121	116
その他	36	38
流動負債合計	14,553	13,615
固定負債		
長期借入金	3 1,748	3 2,353
リース債務	76	42
資産除去債務	418	170
固定負債合計	2,243	2,566
負債合計	16,796	16,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,380	1,380
資本剰余金		
資本準備金	1,135	1,135
その他資本剰余金	3,800	3,800
資本剰余金合計	4,936	4,936
利益剰余金		
利益準備金	3	3
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,207	431
利益剰余金合計	1,211	435
自己株式	320	320
株主資本合計	7,207	6,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	-
評価・換算差額等合計	1	-
純資産合計	7,205	6,431
負債純資産合計	24,002	22,613

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,830	2,883
売上原価	2,189	2,155
売上総利益	6,413	6,728
販売費及び一般管理費	1,262	1,260
営業利益	161	637
営業外収益		
受取利息	23	23
受取配当金	-	5
受取賠償金	-	27
受取手数料	27	26
助成金収入	0	2
その他	16	2
営業外収益合計	28	47
営業外費用		
支払利息	215	212
地代家賃	225	56
自己株式処分費用	166	-
その他	0	8
営業外費用合計	546	194
経常利益又は経常損失()	356	489
特別利益		
固定資産売却益	33	-
投資有価証券売却益	466	-
特別利益合計	470	-
特別損失		
固定資産除却損	421	-
投資有価証券評価損	38	130
関係会社株式評価損	328	80
減損損失	1	-
特別損失合計	390	211
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	276	278
法人税、住民税及び事業税	174	175
法人税等調整額	37	33
法人税等還付税額	0	2
法人税等合計	136	206
当期純利益又は当期純損失()	413	71

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,380	1,135	1,011	2,146	3	2,385	2,389
当期変動額							
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	2,789	2,789	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	764	764
当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	413	413
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	2,789	2,789	-	1,178	1,178
当期末残高	1,380	1,135	3,800	4,936	3	1,207	1,211

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,733	4,183	1	1	4,181
当期変動額					
自己株式の取得	0	0	-	-	0
自己株式の処分	1,413	4,202	-	-	4,202
剰余金の配当	-	764	-	-	764
当期純損失（ ）	-	413	-	-	413
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	0	0	0
当期変動額合計	1,413	3,024	0	0	3,024
当期末残高	320	7,207	1	1	7,205

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,380	1,135	3,800	4,936	3	1,207	1,211
当期変動額							
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	847	847
当期純利益	-	-	-	-	-	71	71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	776	776
当期末残高	1,380	1,135	3,800	4,936	3	431	435

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	320	7,207	1	1	7,205
当期変動額					
自己株式の取得	0	0	-	-	0
剰余金の配当	-	847	-	-	847
当期純利益	-	71	-	-	71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	1	1	1
当期変動額合計	0	776	1	1	774
当期末残高	320	6,431	-	-	6,431

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備10~20年

工具、器具及び備品5~20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用の発生に備えるため、株主優待制度に基づき、将来見込まれる額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

下記の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社は、企業の“モチベーションカンパニー創り”に向けて、独自の診断フレームに基づいて従業員エンゲージメントを診断し、採用・育成・制度・風土など、組織人事に関わる変革ソリューションをワンストップで提供しております。また、クライアント企業自身が従業員エンゲージメントをマネジメントできるクラウドサービスとして、「モチベーションクラウドシリーズ」を展開しております。

当該売上は、サービス終了後、顧客の検収が確認できたものについて履行義務が充足されたと判断し、サービス終了時点で収益を認識しております。また当事業の履行義務に関する支払いは、請求月から概ね2ヶ月以内に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

前事業年度(2021年12月31日)

(関係会社株式の評価)

当事業年度の貸借対照表に計上した関係会社株式の金額 16,750百万円

算出方法

時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式について、当該関係会社の財政状態の悪化により株式の実質価額が50%程度以上低下した場合、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を実施することとしております。

主要な仮定

実質価額は、財務諸表から得られる純資産額に超過収益力を加味して算定しており、超過収益力は将来の事業計画に基づき評価しております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定について、経営者は妥当と判断しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、前提とした状況が変化すれば超過収益力の減少に基づく実質価額の著しい低下の有無の検討結果が異なる可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 4.重要な会計上の見積り及び判断方針」に記載した内容で見積っております。

当事業年度（2022年12月31日）

（関係会社株式の評価）

当事業年度の貸借対照表に計上した関係会社株式の金額 16,670百万円

算出方法

市場価格のない株式等の関係会社株式について、当該関係会社の財政状態の悪化により株式の実質価額が50%程度以上低下した場合、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を実施することとしております。

主要な仮定

実質価額は、財務諸表から得られる純資産額に超過収益力を加味して算定しており、超過収益力は将来の事業計画に基づき評価しております。なお、各連結子会社の将来の事業計画は、主に受講者数や受講者売上単価、ALT派遣稼働人数等の見積りの影響を受けます。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

重要な仮定について、経営者は妥当と判断しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、前提とした状況が変化すれば超過収益力の減少に基づく実質価額の著しい低下の有無の検討結果が異なる可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 4.重要な会計上の見積り及び判断方針」に記載した内容で見積っております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる、当事業年度に係る財務諸表に与える影響はありません。

なお、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当事業年度に係る財務諸表に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」及び「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた24百万円は、「受取手数料」7百万円、「助成金収入」0百万円、「その他」16百万円として組み替えております。

（追加情報）

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
短期金銭債権	150百万円	144百万円
短期金銭債務	108百万円	127百万円

2 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン 契約の総額	9,100	10,700
借入実行残高	5,500	3,700
差引額	3,600	7,000

3 財務制限条項

前事業年度(2021年12月31日)

当社が取引銀行8行と締結している金銭消費貸借契約については、各年度決算期末における連結財政状態計算書の資本合計の金額や連結損益計算書の営業利益等により算出される一定の指数等を基準とする財務制限条項が付加されております。

当事業年度末における財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりであります。

短期借入金	2,400百万円
1年内返済予定の長期借入金	982百万円
長期借入金	1,713百万円

当事業年度(2022年12月31日)

当社が取引銀行7行と締結している金銭消費貸借契約については、各年度決算期末における連結損益計算書の営業利益等により算出される一定の指数等を基準とする財務制限条項が付加されております。

当事業年度末における財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりであります。

短期借入金	2,400百万円
1年内返済予定の長期借入金	605百万円
長期借入金	558百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
従業員給与	1,295百万円	1,445百万円
賞与引当金繰入額	226百万円	202百万円
役員賞与引当金繰入額	14百万円	21百万円
減価償却費	1,046百万円	266百万円
広告宣伝費	6百万円	12百万円
販売促進費	257百万円	317百万円
業務委託費	680百万円	770百万円
貸倒引当金繰入額	111百万円	122百万円
株主優待引当金繰入額	121百万円	116百万円
おおよその割合		
販売費	4.8%	6.1%
一般管理費	95.2%	93.9%

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	636百万円	490百万円
仕入高	137百万円	117百万円
販売費及び一般管理費	497百万円	645百万円
営業外収益	11百万円	9百万円
営業外費用	29百万円	27百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
旧東京統合拠点の資産売却による発生 3百万円

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
該当事項はありません。

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
旧東京統合拠点の資産除却による発生 22百万円

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 子会社株式

前事業年度(2021年12月31日)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、その時価を記載しておりません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	16,750

当事業年度(2022年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	6,826	11,438	4,612

(注)1 当社の連結子会社であるオープンワーク株式会社につきましては、2022年12月16日に東京証券取引所グロース市場に上場しております。

(注)2 上記に含まれない市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,843

2 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当事業年度において子会社株式の減損処理を行っており、関係会社株式評価損328百万円を計上しております。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められる子会社株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価格が著しく低下し、回復の見込みが見込めない場合に、減損処理を行うこととしております。

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当事業年度において子会社株式の減損処理を行っており、関係会社株式評価損80百万円を計上しております。

なお、市場価格のない株式等の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価格が著しく低下し、回復の見込みが見込めない場合に、減損処理を行うこととしております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	6百万円	10百万円
賞与引当金	69百万円	62百万円
貸倒引当金	40百万円	77百万円
投資有価証券評価損	478百万円	514百万円
関係会社株式評価損	745百万円	770百万円
資産除去債務	128百万円	52百万円
その他	25百万円	21百万円
繰延税金資産小計	1,494百万円	1,508百万円
評価性引当額	1,365百万円	1,409百万円
繰延税金資産合計	128百万円	98百万円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対する除去費用	37百万円	40百万円
その他	6百万円	7百万円
繰延税金負債合計	44百万円	47百万円
繰延税金資産の純額	84百万円	50百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を計上して	30.6%
(調整)	いるため、注記を省略してお	
交際費等永久に損金に算入されない項目	ります。	34.2%
住民税均等割等		4.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.1%
評価性引当額増減		16.0%
税額控除		10.1%
その他		1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		74.2%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な会計方針) 4 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物附属設備	622	42	38	626	236	75	390
工具、器具及び備品	232	4	0	236	202	30	34
リース資産	143	-	-	143	68	32	74
有形固定資産計	998	47	39	1,006	506	138	499
無形固定資産							
ソフトウェア	2,608	732	-	3,340	1,831	483	1,508
その他	6	-	-	6	6	0	-
無形固定資産計	2,615	732	-	3,347	1,838	483	1,508

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

(注) 2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物附属設備	札幌統合拠点の資産取得による増加	33百万円
建物附属設備	東京統合拠点の資産取得による増加	5百万円
工具、器具及び備品	東京統合拠点の資産取得による増加	4百万円
ソフトウェア	商品開発による増加	505百万円
ソフトウェア	基幹システム等への投資による増加	226百万円

(注) 3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物附属設備	札幌統合拠点の移転による減少	38百万円
--------	----------------	-------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	131	128	7	252
賞与引当金	226	202	226	202
役員賞与引当金	14	21	14	21
株主優待引当金	121	116	121	116

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

2022年12月31日現在

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年事業年度末日から3ヶ月以内に招集
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日 上記のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページに掲載します。(https://www.lmi.ne.jp/) ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	株主優待制度を導入しております。(注2)(注3)

(注)1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

(注)2 2023年2月13日開催の取締役会の決議により、2022年12月31日時点の対象株主様への株主優待商品の発送をもって株主優待制度を廃止させていただきます。

(注) 3 株主優待制度の概要

(1) 対象となる株主様

毎年6月末日現在、12月末日現在の株主名簿に記載又は記録された、1,000株以上を1年以上保有されている株主様を対象にしております。

貸株取引を行われている場合には、株式の保有名義がお取り引きされている証券会社となっているケースがございます。この場合には、株主優待制度適用の対象外となりますので、ご注意ください。

(2) 優待内容

年2回の頻度で、権利確定日に保有する株数に応じて、下記の「QUOカード」を進呈いたします。

		保有期間			
		1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上
保有 株数	1,000株以上 2,500株未満	2,500円分 / 回 (年間5,000円分)	5,000円分 / 回 (年間10,000円分)	7,500円分 / 回 (年間15,000円分)	10,000円分 / 回 (年間20,000円分)
	2,500株以上 5,000株未満	6,300円分 / 回 (年間12,600円分)	12,500円分 / 回 (年間25,000円分)	18,800円分 / 回 (年間37,600円分)	25,000円分 / 回 (年間50,000円分)
	5,000株以上 10,000株未満	12,500円分 / 回 (年間25,000円分)	25,000円分 / 回 (年間50,000円分)	37,500円分 / 回 (年間75,000円分)	50,000円分 / 回 (年間100,000円分)
	10,000株以上 15,000株未満	25,000円分 / 回 (年間50,000円分)	50,000円分 / 回 (年間100,000円分)	75,000円分 / 回 (年間150,000円分)	100,000円分 / 回 (年間200,000円分)
	15,000株以上 20,000株未満	37,500円分 / 回 (年間75,000円分)	75,000円分 / 回 (年間150,000円分)	112,500円分 / 回 (年間225,000円分)	150,000円分 / 回 (年間300,000円分)
	20,000株以上	50,000円分 / 回 (年間100,000円分)	100,000円分 / 回 (年間200,000円分)	150,000円分 / 回 (年間300,000円分)	200,000円分 / 回 (年間400,000円分)

(3) 贈呈時期

6月末日確定分は9月下旬、12月末日確定分は翌年3月下旬に送付を予定しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第22期（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）を2022年3月30日に関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第22期（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）を2022年3月30日に関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第23期第1四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）を2022年5月12日に関東財務局長に提出。

第23期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）を2022年8月10日に関東財務局長に提出。

第23期第3四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）を2022年11月11日に関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づき臨時報告書を2022年3月31日に関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年3月30日

株式会社リンクアンドモチベーション

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 昌良 印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーション及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

のれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、M&A等による事業の拡充を行い、新たな領域への積極展開や、新たな商品サービスラインナップの拡充を進めてきた結果、当連結会計年度の連結財政状態計算書において、のれんを9,347百万円計上している。また、連結財務諸表注記「11. のれん及び無形資産」に記載されているとおり、当連結会計年度において、のれんに係る減損損失を62百万円計上している。</p> <p>会社は、のれんについて、每期又は減損の兆候が認められる場合には随時、減損テストを実施している。のれんの資金生成単位は、のれんが内部報告目的で管理される単位に基づき決定しており、事業セグメントの範囲内となっている。減損テストにおける資金生成単位の回収可能価額は、使用価値又は処分コスト控除後の公正価値に基づき測定している。このうち使用価値は、将来キャッシュ・フローの見積額の割引現在価値として算定しており、将来キャッシュ・フローは、経営者が承認した事業計画と成長率を基礎として見積っている。</p> <p>使用価値の見積りにおける重要な仮定は、事業計画において利用される受講者数や受講者売上単価、ALT派遣稼働人数などの経営指標や、その後の期間の成長率及び割引率である。</p> <p>事業計画において利用される経営指標や成長率及び割引率の重要な仮定には不確実性があり、また、経営者による主観的な判断を伴う。そのため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、のれんの評価を検討するに当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>のれんの減損テストにおける使用価値の見積りに関連する内部統制を理解した。</p> <p>関連する内部統制には、のれんの評価に用いられた事業計画についての社内の査閲や承認手続を含んでいる。</p> <p>(2) 減損の兆候の把握</p> <p>減損の兆候の把握が適切に行われていることを確かめるため、国際会計基準第36号「資産の減損」第12項に記載されている資産が減損している可能性を示す兆候の例示に当てはまる状況等が生じていないかについて検討を行った。</p> <p>(3) 減損損失の認識及び測定</p> <ul style="list-style-type: none"> 前連結会計年度の減損テストに使用された事業計画について、当連結会計年度の実績と比較することで、当連結会計年度末における会計上の見積りへの影響を評価した。 当連結会計年度の減損テストを実施するに当たり使用された経営指標を含む事業計画及び成長率に関して、会社の経営者と議論を行うことにより、会社の置かれた経営環境等との整合性及びその実行に係る意思や能力等について検討するとともに、過去実績との趨勢分析等を行った。 割引率については、計算の正確性を検討し、関連資料との突合により仮定の合理性を確かめた。 割引後将来キャッシュ・フローの計算の正確性について検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リンクアンドモチベーションの2022年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社リンクアンドモチベーションが2022年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年3月30日

株式会社リンクアンドモチベーション

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 昌良 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの2022年1月1日から2022年12月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーションの2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、M&A等による事業の拡充を行い、新たな領域への積極展開や、新たな商品サービスラインナップの拡充を進めてきた結果、設立出資及び買収により連結子会社18社を有しており、当事業年度末で、貸借対照表に関係会社株式を16,670百万円計上している。</p> <p>会社は、事業年度末の関係会社株式の評価において、関係会社株式の実質価額が著しく低下しているかどうか把握し、実質価額が著しく低下している場合には、将来の事業計画に基づいて、実質価額の回復可能性の判定を行っている。なお、関係会社株式の取得時に、取得先企業の純資産に加え、取得先企業の将来の事業計画に基づく超過収益力を反映してその取得原価を決定している場合には、取得先企業の財政状態のみならず、超過収益力も反映して実質価額の著しい低下の判定を行っている。また、会社は、最新の経営環境等を考慮して策定した将来の事業計画を基礎として超過収益力が毀損していないか検証している。</p> <p>各連結子会社の将来の事業計画は、主に受講者数や受講者売上単価、ALT派遣稼働人数等の見積りの影響を受けるが、これには、経営環境の変化等の不確実性が存在し、また、経営者の判断により重要な影響を受けることとなる。そのため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式の評価を検討するに当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 関係会社株式の評価に関連する内部統制を理解した。関連する内部統制には、関係会社株式の評価に用いられた事業計画についての社内の査閲や承認手続を含んでいる。</p> <p>(2) 実質価額の見積りの合理性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 前事業年度の関係会社株式の評価に使用された事業計画について、当事業年度の実績と比較することで、当事業年度末における会計上の見積りへの影響を評価した。 当事業年度の関係会社株式の評価を実施するに当たり使用された経営指標を含む事業計画に関して、会社の経営者と議論を行うことにより、会社の置かれた経営環境等との整合性及びその実行に係る意思や能力等について検討するとともに、過去実績との趨勢分析等を行った。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。